

JEITA

スーパーハイビジョン受信マーク 登録制度運営規定

「第1.0.0版」



2016年6月(発行)

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

目 次

スーパーハイビジョン受信マーク登録制度運営規定	2
SHマーク登録申請フローチャート	7
付 図	10
スーパーハイビジョン受信マーク 衛星放送ホーム受信アンテナ運営細則	13
スーパーハイビジョン受信マーク ホーム受信システム機器運営細則	41
登録・変更・取消・通知書に関する様式	92
自己チェックリストに関する様式	101
解説	109

スーパーハイビジョン受信マーク登録制度運営規定

一般社団法人電子情報技術産業協会(以下、JEITAという)は、日本国内でホーム受信用に使用する超高精細度テレビジョン衛星放送の受信アンテナや受信システム機器に対し「スーパーハイビジョン受信マーク」登録制度(以下、本制度という)を設け、この運営のために規定及び細則を定める。

1. 目的

本制度の要求事項を満足したBS・110 度CS右左旋偏波受信アンテナ(以下、衛星アンテナという)、受信システム機器(以下、機器という)に「スーパーハイビジョン受信マーク」(以下、SHマークという)を付し、この製品によって良好な受信システムの構築に寄与することを目的とする。

2. 登録制度

SHマークは 1 項の目的のために登録申請された製品をJEITAが審査し、これに適合した製品をSHマーク登録機器として、その製品にSHマークの表示を可能とする制度とする。

3. 適用範囲と法の遵守

超高精細度テレビジョン衛星放送のホーム受信用設備で、衛星アンテナからテレビ受信機入力端子までの機器(付図 2、付図 3 参照)で、その電气的性能と主要構造について規定する。なお、製品に必要な法律・法令などが遵守されていることを条件とする。

4. 対象機器

SHマークの対象機器は、細則に定める。

5. 管理と運営

SHマークの管理と運営は、JEITAの受信システム事業委員会(以下、事業委員会という)が行い、SHマーク登録申請の審査は事業委員会が定める「SHマーク審査会」(以下、審査会という)が行う。また、これに関する事務取扱は、JEITAの事務局(以下、事務局という)が行う。

6. 申請者の資格

本制度の申請資格者は衛星アンテナ、機器を製造あるいは販売する企業とする。

- ・ 申請者はブランド名表記企業とする(ブランド主義)。なお、ダブルブランドの場合は最終販売企業から申請する。
- ・ 登録申請書記載の連絡担当者は、申請内容に関する日本国内の連絡窓口とする。
- ・ 登録申請書記載の連絡担当者は、事業委員会から登録申請製品及び登録後の製品について問い合わせ(例:是正処置等)を求められた場合、申請責任者とともに対応を行う者とする。

7. 登録申請

7.1 期間

SHマーク登録申請に係わる書類の提出は、原則として別に定める審査会開催日の 1 週間前迄とする。

7.2 書類

登録申請書類書式は別に定め、これを使用して事務局に提出する。なお、本制度運営規定および登録

申請書類はホームページより最新版を入手すること。

7.3 登録申請機器の性能確認

審査会は登録申請機器の性能確認のために第三者機関による試験データ及び当該製品の提出を申請者に求めることができる。

8. 審査

8.1 審査

SHマーク登録申請、登録変更届及び14項の是正処置の審査は、審査会が行う。

8.2 審査会の構成

審査会は、事業委員会が年度ごとに定めた審査委員により構成される。また、有識者審査委員として日本放送協会及び(一財)電波技術協会に依頼する。

8.3 審査会の開催

審査会の開催は4月、6月、8月、10月、12月、2月の6回を原則とする。ただし、必要に応じて事業委員会の幹事会で審議し、開催月や回数を変えて開催することができる。

9. 登録の通知

JEITAは登録を認められた申請機器に対して、スーパーハイビジョン受信マーク登録通知書(様式7)を発行し申請者に通知する。なお、不合格の場合は、申請者にスーパーハイビジョン受信マーク登録不可通知書(様式13)を発行し通知する。

10. 疑義

申請者は通知に疑義がある場合は、通知受け取り後2週間以内に疑義の具体的な内容を文書で事務局に求めることができる。事務局はこれを審査会に通知し、審査会はこれを審議する。この結果は事務局から申請者に通知する。

11. 登録料と運用

SHマーク登録通知書を受領した申請者(以下、登録企業という)は登録機器ごとに定める登録料をJEITAに納入しなければならない。また、納入された登録料は本制度の目的に沿って有効に運用する。なお、登録料は事業委員会が認めた場合以外、返却しない。

12. 表示

登録されたSHマーク製品は、製品ごとにSHマーク(付図1)を本体の見えやすい箇所の一箇所以上に表示する。また、梱包箱やパッケージ、印刷物にも付図1の定めに沿ってSHマークの表示をすることが望ましい。

但し、本体に表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示する。この場合、登録申請書(様式1、様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載する。

また、表示箇所を証明する資料を添付する。

なお、JEITAに登録料を納入するまでは、当該の製品及びパッケージ等にSHマークを表示して販売並びに宣伝はできない。

13. 説明文

SHマーク制度の説明を電子情報媒体、印刷物、その他の媒体に表示する場合は次の文とする。

SHマーク(スーパーハイビジョン受信マーク)は、BS・110度CS右左旋放送受信帯域に対応した機器のうち、一般社団法人 電子情報技術産業協会で審査・登録され、一定以上の性能を有するスーパーハイビジョン衛星放送受信に適した衛星アンテナ、受信システム機器に付与されるシンボルマークです。

14. 品質管理と是正処置

14.1 品質管理

SHマーク登録機器の品質維持管理とマークの表示管理は、登録企業の自己管理責任で行うこととする。

14.2 是正処置

事業委員会はSHマーク登録機器の品質確認のために必要な処置(例えば買い上げ試験)を執ることができ、これにより不適切な事態を確認した場合には登録企業に是正処置を求めることができる。この場合、必要に応じて事業委員会は登録申請機器の性能確認のために第三者機関による試験データ及び当該製品の提出を登録企業に求めることができる。登録企業は改善処置を行い、結果を文書で速やかに事務局に提出しなければならない。事業委員会はこの改善処置報告を審査会に付し、その改善処置報告検討結果に基づき決裁する。

15. 登録の変更

15.1 変更の区分

登録企業は登録機器に変更があり、引き続き登録を希望する場合は、以下のとおりその変更内容により、(1)新たな登録申請書(様式1、様式4)又は(2)登録変更届(様式8)を事務局に提出しなければならない。なお、以下に該当しない場合は事前に事務局に申し出て、その指示で処置することとする。

(1) 登録申請書が必要な事項(登録料必要)

- 1) 同一自社型名で規格化された項目の電気的性能を変更する場合
- 2) 同一自社型名で電気的性能を変更せずに外観形状が大幅に変更となる場合
例 筐体を樹脂(内部シールド板)から金属に変更
- 3) 自社型名が同一でOEM委託生産先が変わる場合
- 4) 自社型名が変更となる場合〔軽微な変更で自社型名を変更する場合や枝番を付けて追加する場合は登録申請ではなく登録変更届とする。〕

(2) 登録変更届が必要な事項(登録料不要)

- 1) 登録機器の企業名が合併等により変更となる場合
- 2) 軽微な変更のため、自社型名を変更した場合や自社型名に枝番^{*}を付けた場合
^{*}枝番とは、色、梱包形態、同梱品の追加等、シリーズとして管理するための番号・記号等を追記する場合をいう。
(例:○○○ ⇒ ○○○×××)
- 3) 軽微な変更
 - ① 登録機器の同梱品(例えばケーブルや取付金具など)の追加、変更又は削除
 - ② 外装色の変更、構成素材の変更など外観形状の軽微な変更

例 構成素材の変更 内部シールド板を鉄製(メッキ)から真鍮製に変更

③ パック商品等の梱包形態の追加、変更

④ 同一自社型名で規格化されていない項目の電氣的性能を変更する場合

(3) 登録変更届が不必要な事項

1) 印刷物等の内容・デザイン変更となる場合

(但し、自社規格値など、性能に関わる表記の変更を除く)

2) 梱装箱等の寸法や材質やデザインが変更となる場合

(但し、箱梱包をブリストア梱包にする等の梱包形態を変更する場合を除く)

15.2 登録変更届の審査

登録変更届の審査は、8 項にかかわらず事業委員会の幹事会が審査を代行することができ、この場合において、直後の審査会に報告しなければならない。

16. 登録の取消

16.1 登録取消届

登録企業が次の事項に該当する場合、登録取消届を提出しなければならない。

(1) 登録機器の販売を中止した場合。この場合は届の受理により自動的に登録取消の扱いとする。

(2) 登録の変更(15.1)において、登録申請書が必要となった場合。この場合は、既登録機器について新たな登録申請前に届を事務局に提出する。但し、提出は新たな登録申請と同時申請でも良い。

16.2 登録取消

登録企業が次の事項に該当する場合、審査会は事業委員会の承認を得て、登録の取消しを行うことができる。

(1) 本制度に照らして不適正な行為などがあった場合

(2) 是正処置を講じなかった場合

(3) 企業活動を中止や停止した場合

附 則

(1) 規定の改定

この規定を改定する場合は、事業委員会定例委員会出席者の過半数の賛成を得て成立する。

(2) 登録申請自社型名

登録申請機器の外観色や梱包方法や同梱品(金具やケーブルなど)が違うため自社型名が異なるもの、また、前記の製品で自社型名を枝番号(符号を含む)などで自社型名を区別した製品は1型名とみなす。但し、代表自社型名を申請書に記載すること。

(3) 同一区分の申請

登録申請書類は、同一区分であっても、1型名1申請書とする。

(4) 複合製品の取扱い

・2 つ以上の登録対象機器の機能を有する複合製品は、主機能の機器分類で申請する。

(例:分配器付ブースタはブースタで申請)

この場合、申請書の機器欄又は備考欄には主となる機能の機器を記載し、複合製品であることを明示する。

- 規格性能表示は 2 つ以上の規格値を加算・減算した数値とし、原則として判定の正確性を期するために単体の測定値やプロットデータを提出すること。

(5) 組み合わせ製品

SHマーク登録対象機器と他の機器の組み合わせ製品は、SHマーク登録対象機器と対象外機器が明確になるようにすること。

例えば、SHマーク登録対象機器部分にSHマークを表示する。表示が困難な場合には、取扱説明書などに記載する。

また、この場合、申請書の機器欄又は備考欄には対象機器と非対象機器を記載し、組み合わせ製品であることを明示する。

(6) OEMによる申請

OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、スーパーハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式12)を添付することにより試験成績書(様式2、様式5)の添付を省略することができる。

(7) 引用規格

次に掲げる規格は、この規定に引用されることによって、この規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版(追補を含む)を適用する。なお、この引用規格に改定があった場合、当運営規定の変更の要否について事業委員会幹事会で判断するものとする。

規格番号	名 称
JEITA CP-5104C	衛星放送受信アンテナ試験方法(電氣的性能)
JEITA CPX-5231	ホーム受信システム機器の測定方法(3.2GHz 対応)
JEITA CPX-5130	BS・110 度CS放送右左旋偏波受信アンテナの定格と所要性能
JEITA CPX-5230	ホーム受信システム機器(3.2GHz 対応)
JEITA RC-5223B	高周波同軸 C15 形コネクタ

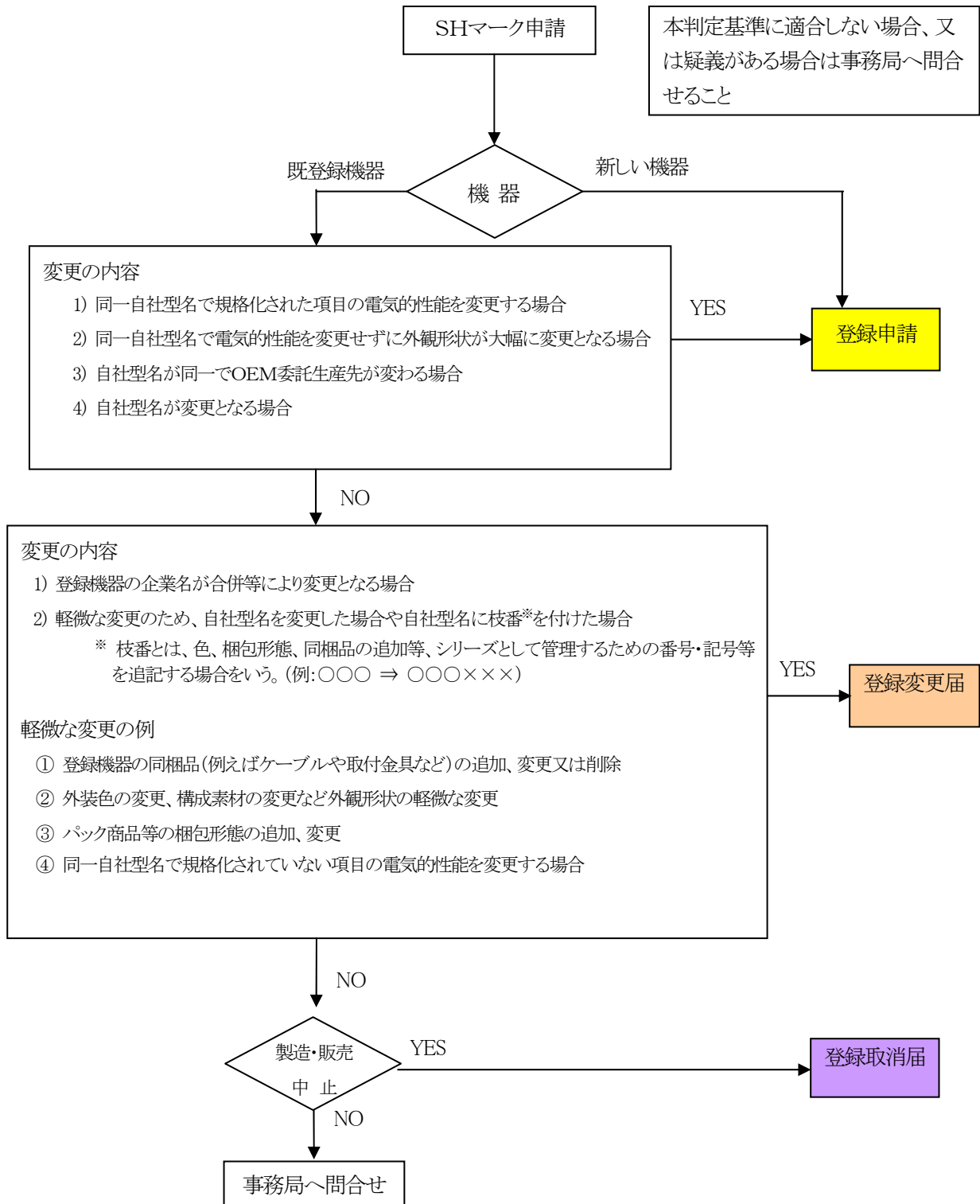
(8) 運営規定の版数決定に関する取り決め

この規定の版数は、改定する内容に応じて決定する。原則として審査対象品目の追加・削除、審査基準変更等の大幅な改定時には「第○版(○表示は版数)」の整数部分を一つ繰り上げ、軽微な変更については、その時点の版数の小数点第一位以下を一つ繰り上げる(例:第○.1.1 版)。

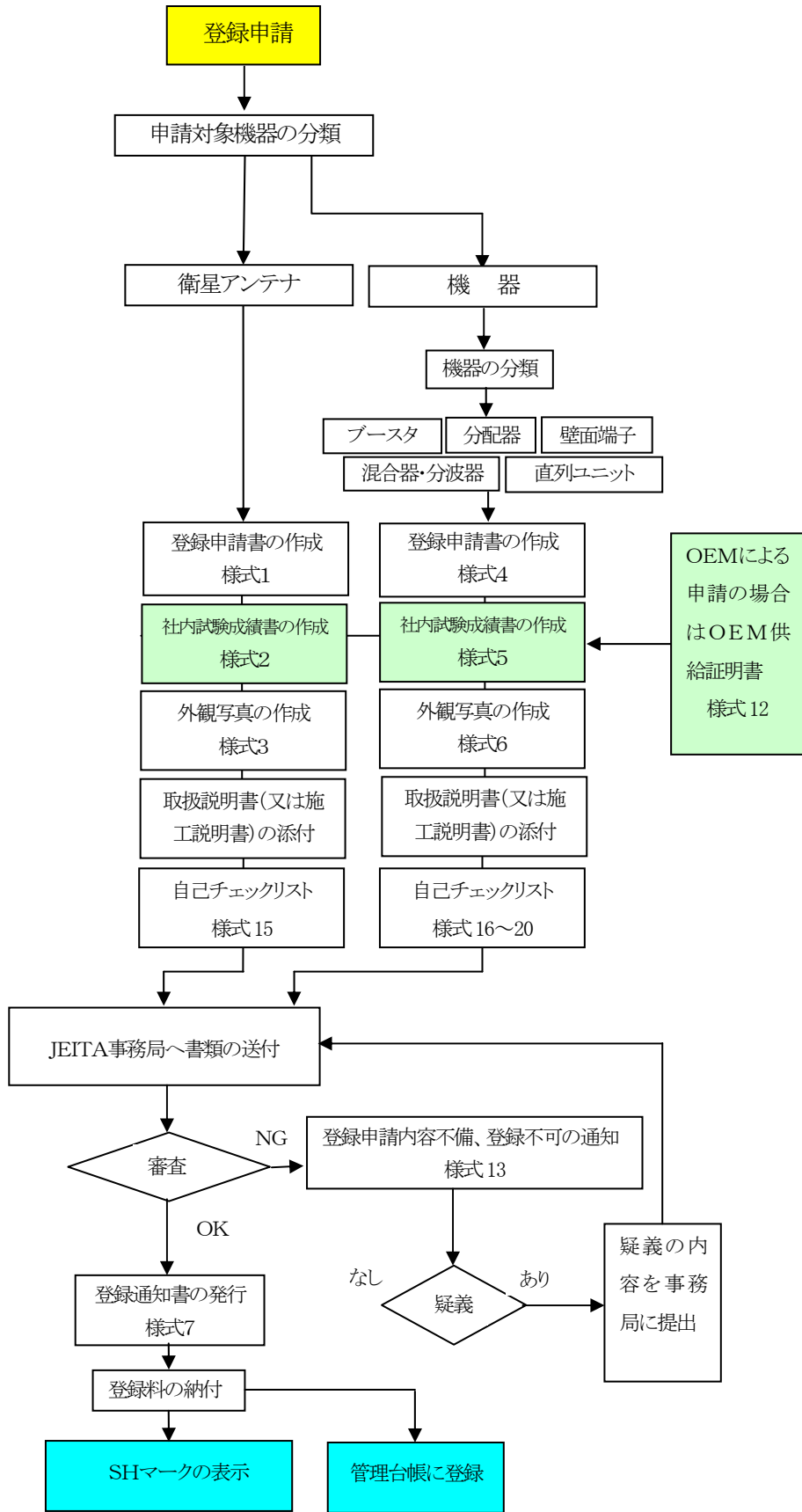
なお、変更内容の規模については、事業委員会幹事会で判断するものとする。

SHマーク登録申請フローチャート

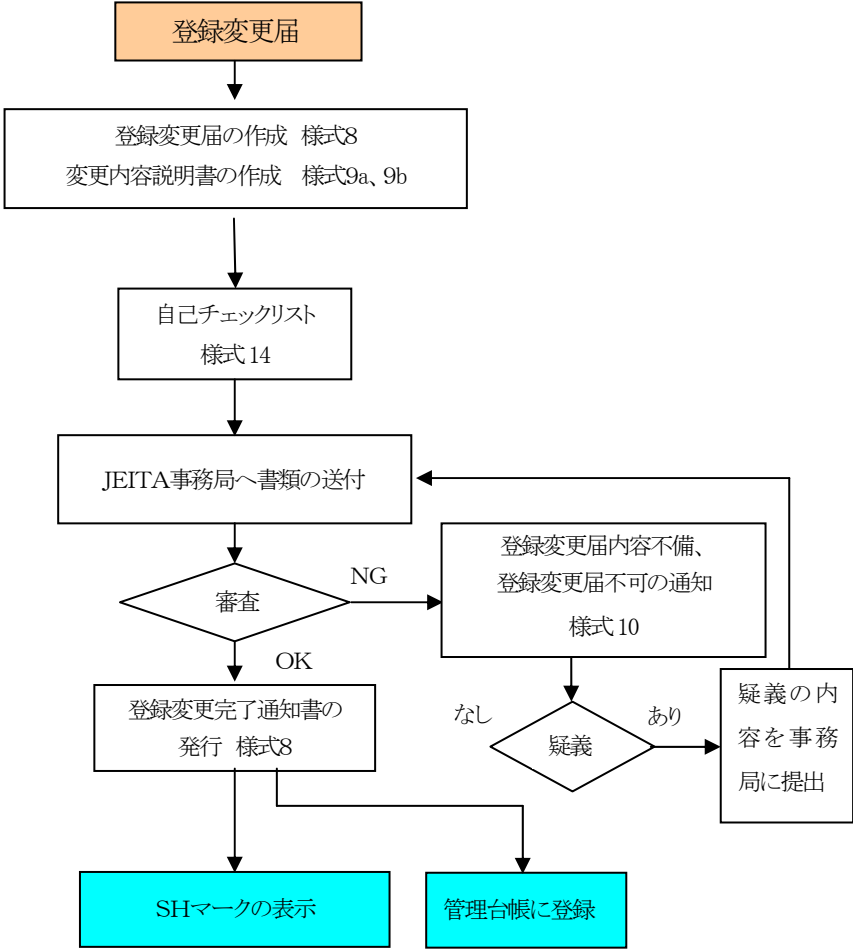
SHマーク登録申請フローチャート1 申請区分判定



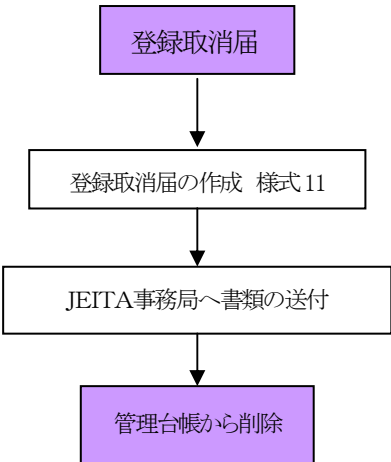
SHマーク登録申請フローチャート2 登録申請



SHマーク登録申請フローチャート3 登録変更届



SHマーク登録申請フローチャート4 登録取消届



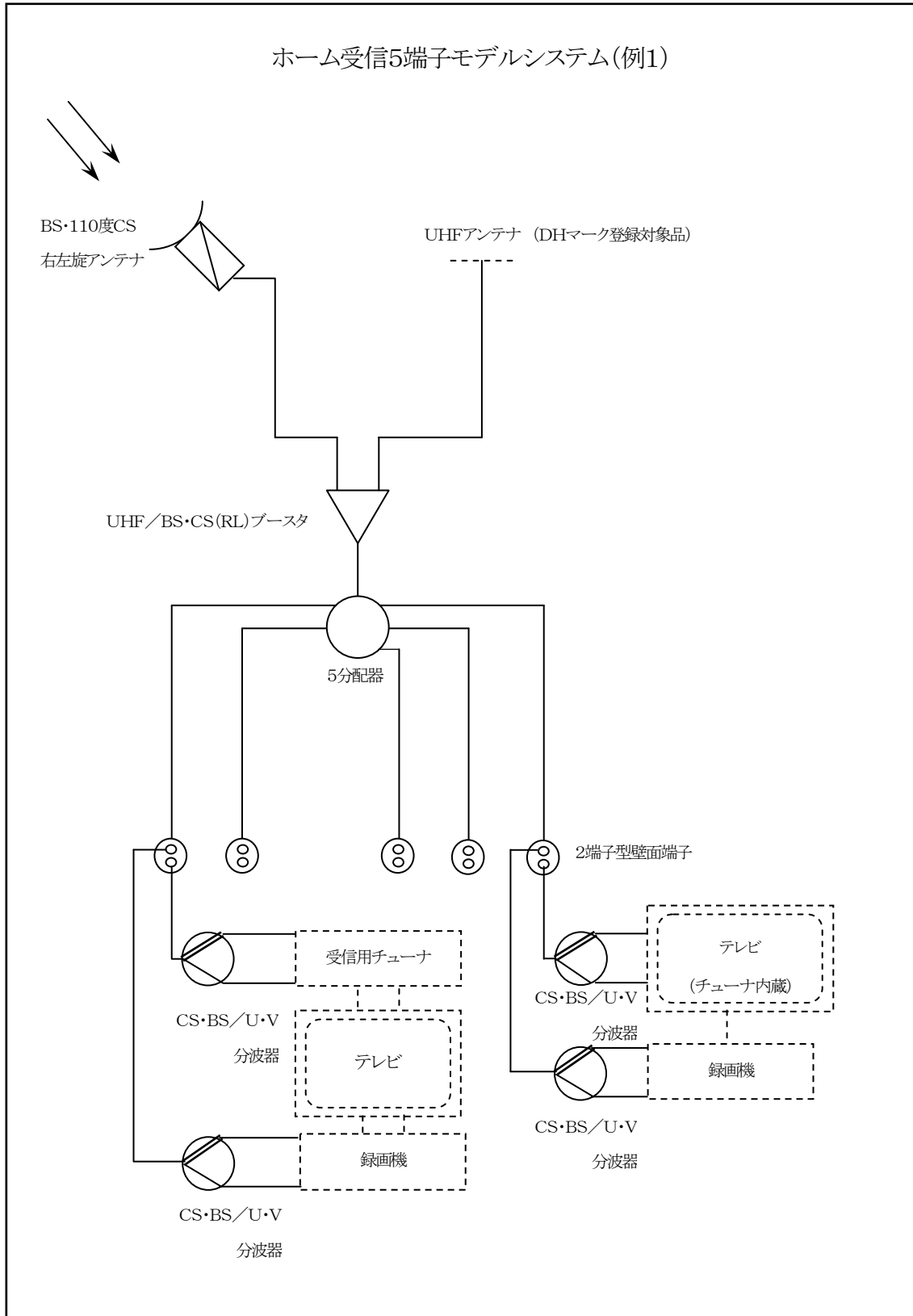
付図 1

スーパーハイビジョン受信マーク

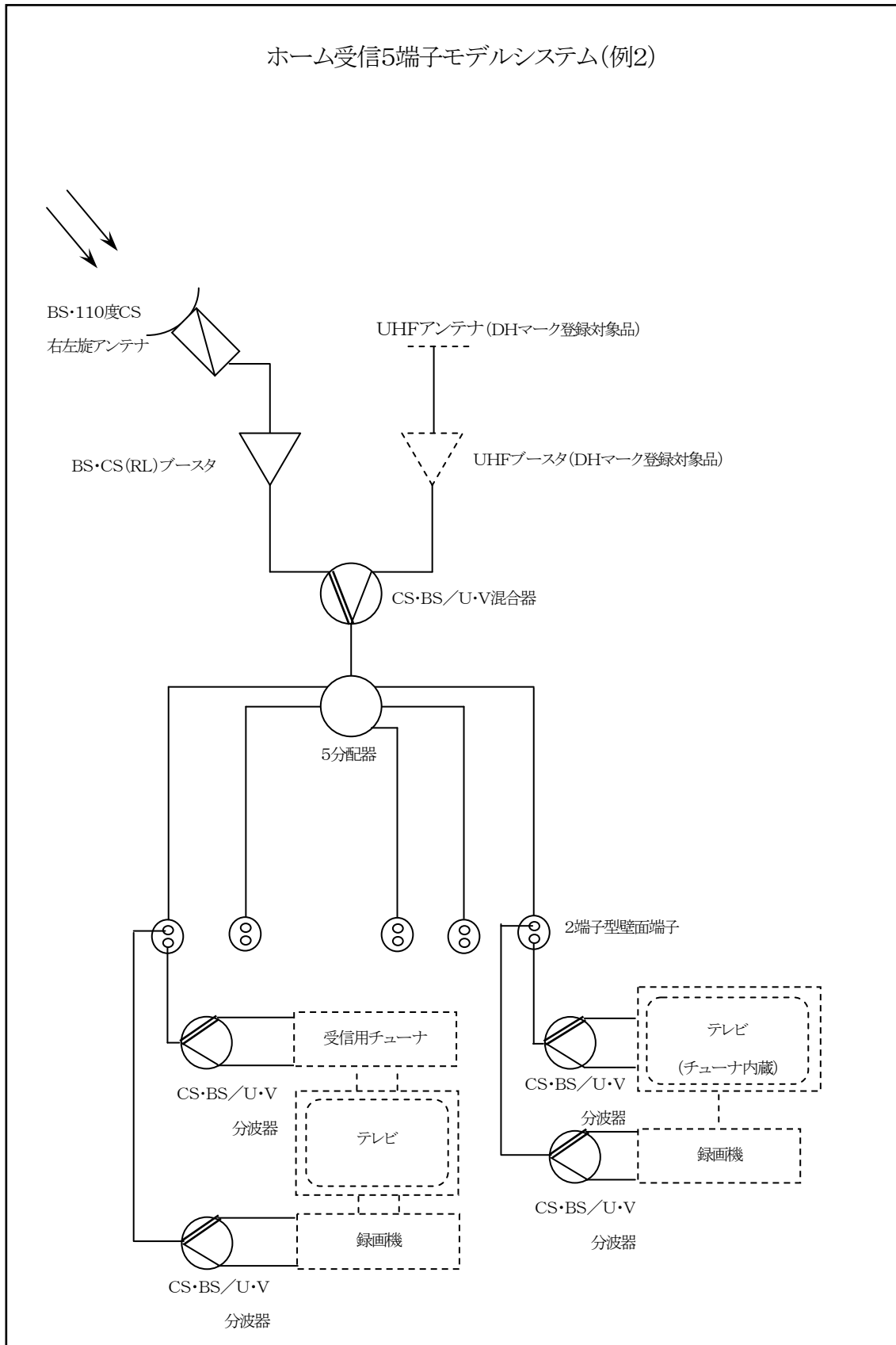
- (1) 衛星アンテナ・機器の本体に表示するスーパーハイビジョン受信マークの大きさは、任意とする。
- (2) スーパーハイビジョン受信マークの色は、原則として緑又は黒とする(刻印の場合を除く)。
ただし、白緑反転、白黒反転も可とする。
- (3) 個装箱などへの表示の大きさ・個数は、必要な範囲にとどめる。
- (4) スーパーハイビジョン受信マークの電子データに関しては事務局に問い合わせのこと。



付図 2



付図 3



スーパーハイビジョン受信マーク
衛星放送ホーム受信アンテナ運営細則

スーパーハイビジョン受信マーク
衛星放送ホーム受信アンテナ運営細則

適用範囲

この細則はスーパーハイビジョン受信マーク「衛星放送ホーム受信アンテナ」の対象機種及びその電気的性能について規定する。

1. 用語の定義

この細則で用いる主な用語の定義は次による。

JEITA 規格の JEITA CP-5104C「衛星放送受信アンテナ試験方法(電気的性能)」、JEITA CPX-5130「BS・110 度 CS 放送右左旋偏波受信アンテナの定格と所要性能」、JEITA RC-5223B「高周波同軸C15 形コネクタ」に準ずる。

2. 対象機種

対象機種は有効口径 60cm 以下とし、表 1 のとおりとする。

表1 対象機種

アンテナ区分	SD	BS・110 度CS放送右左旋偏波受信用	
アンテナの種類	表示記号		アンテナの形式 (表示例)
	種類を表す英文字	有効口径を表す数字	
パラボラアンテナ	P	算用数字	P45

注(1) 算用数字の単位はcmとし、小数点第 1 位を四捨五入とする。

3. 電気的性能と機械的・環境的性能

電気的性能については、表2のとおりとする。

なお、表2に記載されていない、電気的・機械的・環境的性能は、JEITA CPX-5130、JEITA RC-5223B の性能に準ずることとする。

表2 電気的性能

区分 SD

項 目		定 格
帯域		11.7～12.75GHz IF = 1032～3224MHz
G/T		13dB/K 以上
指向性	有効口径 50cm 以下	表 3 より算定したAカーブ値に適合すること。
	有効口径 50cm を超える	表 3 より算定したA'カーブ値に適合すること。
交差偏波特性	有効口径 50cm 以下	表 4 より算定したBカーブ値に適合すること。
	有効口径 50cm を超える	表 4 より算定したB'カーブ値に適合すること。
コンバータ出力VSWR		2.5 以下 ※但し、2071～2224MHz は除く。
コンバータ電圧		DC13.2～16.5V (15V) 4 W以下
局部発振位相雑音		-52dBc/Hz(1kHz オフセット)以下 -70dBc/Hz(5kHz オフセット)以下 -80dBc/Hz(10kHz オフセット)以下

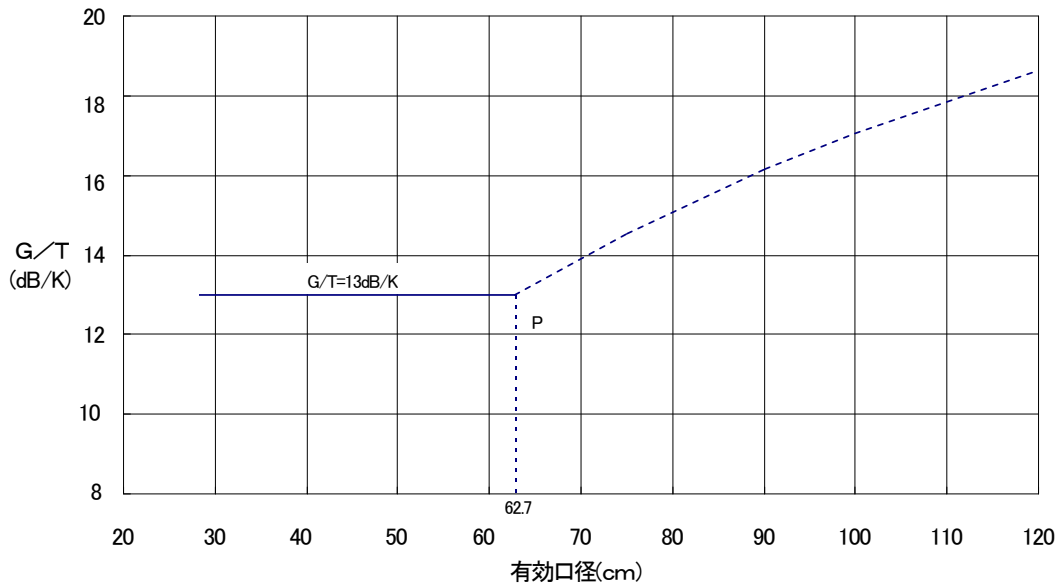


図1 G/Tのカーブ

注(2) 図1のG/Tと有効口径の関係を表すカーブは次式による。

$$G/T \text{ (dB/K)} = 10 \log_{10} \{ (\eta / 100) (\pi D / \lambda)^2 \} - \alpha - \beta - 10 \log_{10} \{ 10^{-\alpha/10} T_a + (1 - 10^{-\alpha/10}) T_o + (10^{n/10} - 1) T_o \}$$

ここで、
 η : 開口効率(%) D: 有効口径(m)
 λ : 自由空間波長(m) α : カップリング損失(dB)
 β : ポインティング損失(dB) T_a : アンテナ雑音温度(K)
 T_o : 基準温度(=290K) n: コンバータ雑音指数(dB)

である。

注(3) 図1のカーブの算定条件は次による。

カーブのP点まで

$$G/T = 13 \text{ dB/K}$$

カーブのP点から右端までは参考資料とする。

$$\eta : 60\%、\lambda : 0.0256\text{m}、\alpha : 0.1\text{dB}、\beta : 0.2\text{dB}、T_a : 50\text{K}、n : 1.4\text{dB}$$

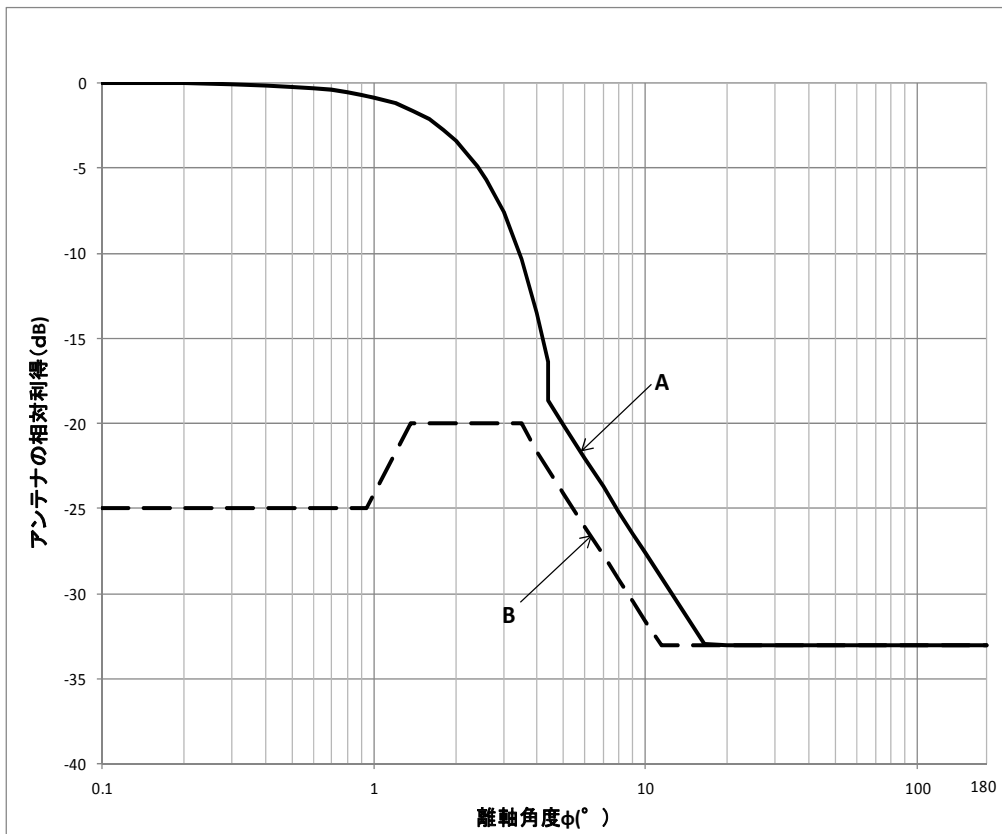


図2 指向性及び交差偏波特性のカーブ(有効口径45cmの場合)

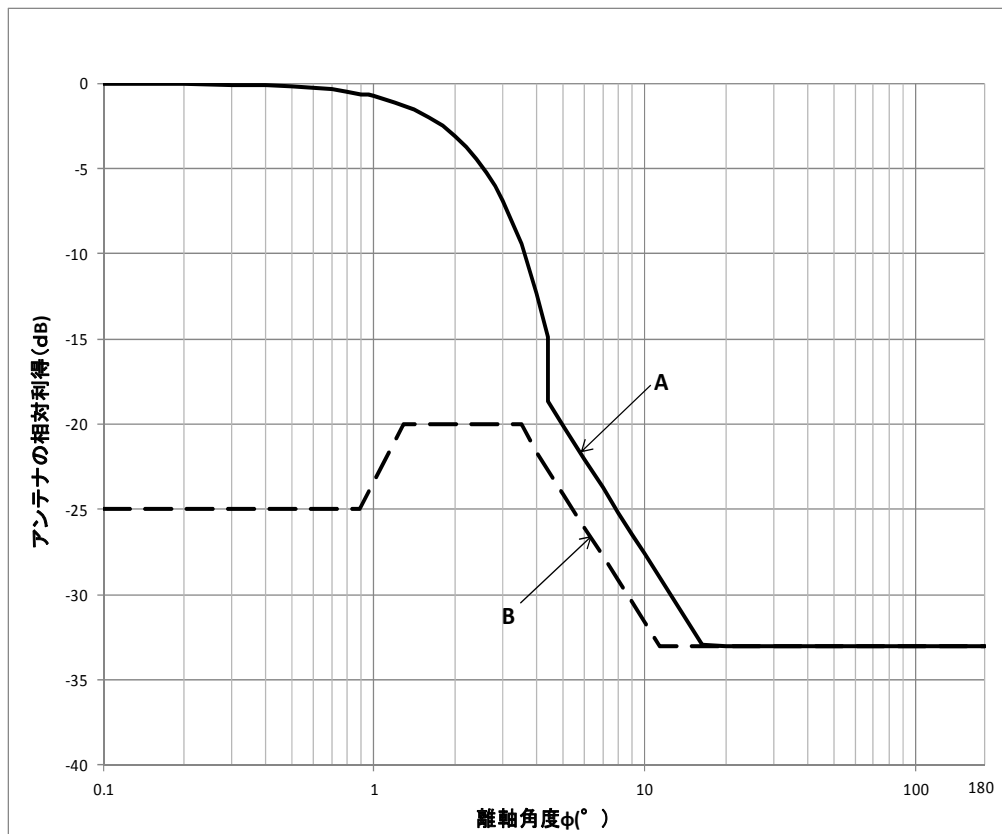


図3 指向性及び交差偏波特性のカーブ(有効口径 50cmの場合)

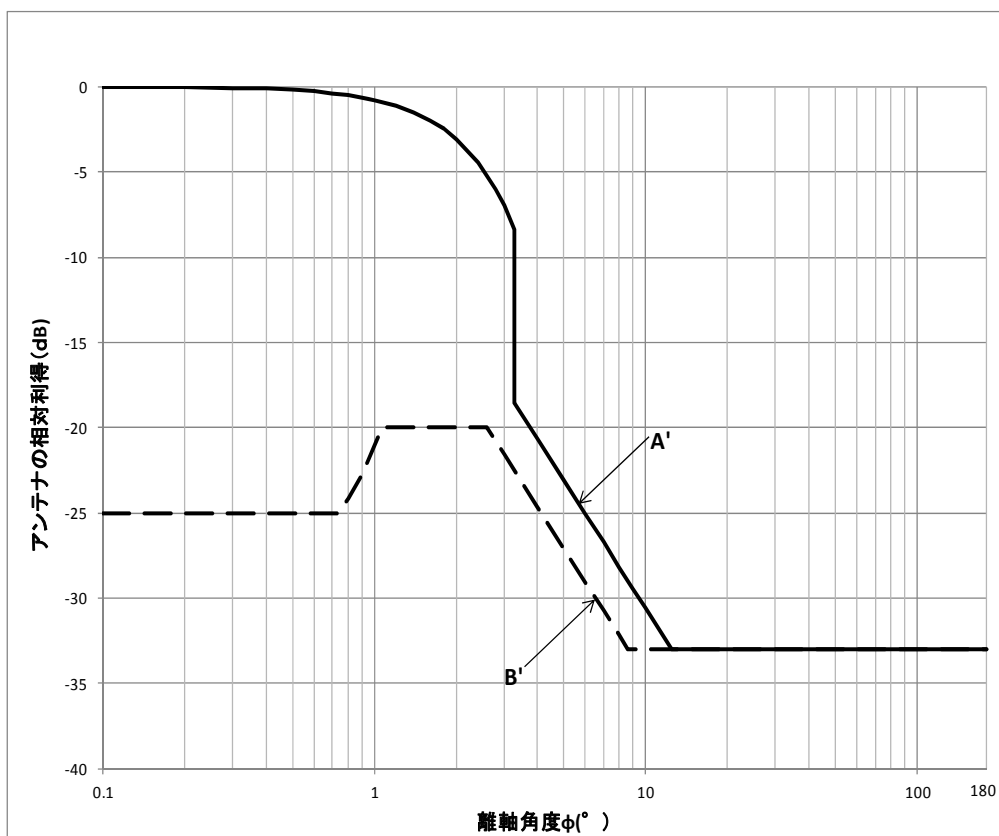


図4 指向性及び交差偏波特性のカーブ(有効口径60cmの場合)

注(4) パラボラアンテナ等の放射特性がほぼ軸対象なアンテナについては、一般的な取付け状態で水平面内を測定する。

注(5) 図2～図4の指向性及び交差偏波特性のカーブは表3～表4による。

表3 指向性

Aカーブ		A'カーブ	
離軸角度 ϕ (°)	相対利得(dB 以下)	離軸角度 ϕ (°)	相対利得(dB 以下)
$0 \leq \phi < 4.4$	$-2.5 \cdot 10^{-3} \cdot (D \cdot \phi / \lambda)^2$	$0 \leq \phi < 3.3$	$-2.5 \cdot 10^{-3} \cdot (D \cdot \phi / \lambda)^2$
$4.4 \leq \phi < 16.4$	$-(2.6 + 25 \cdot \log \phi)$	$3.3 \leq \phi < 12.5$	$-(5.6 + 25 \cdot \log \phi)$
$16.4 \leq \phi \leq 180$	-33	$12.5 \leq \phi \leq 180$	-33

備考 Aカーブは有効口径 50 cm 以下の場合、A'カーブは有効口径 50 cm を超える場合とする。

注(6) 指向性の規格カーブにおいて基準値を超える角度幅の合計が 10%未満であること。(但し、 $0^\circ \sim 4.4^\circ$ については、飛び出し+1dB 以下を公差として認める。)

注(7) A、A'カーブにおけるDはD=0.45(m)を適用する。ただし、有効口径 45 cm 以下のアンテナに対しては、実際のアンテナ有効口径の値を適用してもよい。

表3a 試験成績書への記載測定点

有効口径	離軸角度(°)				
50cm 以下	± 4.4	± 8.8	± 13.2	± 17.6	$\sim \pm 180^*$
50cm を超える	± 3.3	± 6.6	± 9.9	± 13.2	$\sim \pm 180^*$

* 17.6(13.2)以降の最悪測定値を記載する。

表4 交差偏波特性

Bカーブ		B'カーブ	
離軸角度 ϕ (°)	相対利得(dB 以下)	離軸角度 ϕ (°)	相対利得(dB 以下)
$0 \leq \phi < 0.25 \phi_0^a$	-25	$0 \leq \phi < 0.25 \phi_0^a$	-25
$0.25 \phi_0 \leq \phi < 0.36 \phi_0$	$-25 + 8 \times \frac{\phi - 0.25 \phi_0}{0.19 \phi_0}$	$0.25 \phi_0 \leq \phi < 0.36 \phi_0$	$-25 + 8 \times \frac{\phi - 0.25 \phi_0}{0.19 \phi_0}$
$0.36 \phi_0 \leq \phi < 3.5$	-20	$0.36 \phi_0 \leq \phi < 2.6$	-20
$3.5 \leq \phi < 11.4$	$-(6.6 + 25 \times \log \phi)$	$2.6 \leq \phi < 8.6$	$-(9.6 + 25 \times \log \phi)$
$11.4 \leq \phi \leq 180$	-33	$8.6 \leq \phi \leq 180$	-33

注^{a)} $\phi_0 = 2 \times (\lambda / D) \times \sqrt{(3 / 0.0025)}$

備考 Bカーブは有効口径 50 cm 以下の場合、B'カーブは有効口径 50 cm を超える場合とする。

注(8) B、B'カーブにおけるD(m)は実際のアンテナ有効口径の値を適用する。

表 4a 試験成績書への記載離軸角度範囲例

有効口径(cm)	離軸角度 ϕ の範囲(°)			適用カーブ
45	$-0.94 < \phi < +0.94$	± 4.4	$-180 \leq \phi \leq -11.4$	Bカーブ
50	$-0.85 < \phi < +0.85$		$+11.4 \leq \phi \leq +180$	
60	$-0.71 < \phi < +0.71$	± 3.3	$-180 \leq \phi \leq -8.6$ $+8.6 \leq \phi \leq +180$	Bカーブ

備考 表 4a は周波数 12.25GHz で計算した場合。

4. 申請

申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各 1 部を事業委員会に提出する。なお、変更については、「6. 登録の変更」の項による。

(1) スーパーハイビジョン受信マーク

衛星放送ホーム受信アンテナ登録申請書 (様式1)

スーパーハイビジョン受信マーク表示資料 (様式3又は様式1及び証明資料)

※本体にSHマークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示する。この場合、登録申請書(様式1)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付する。

(2) 社内試験成績書 (様式2)

表5に社内試験成績書と測定データの必要枚数を示す。なお、指向性の注(6)において基準値を超える指向性がある場合には、表5に示すものに加えて基準値を超える角度幅が 10%未満であることを証明する拡大データと計算資料を添付する。

表5 社内試験成績書と測定データの必要枚数

	社内試験成績書	測定データ	備考
G/T	1	2	
コンバータ出力VSWR		1	2071MHz～2224MHz は除く
局部発振位相雑音		—	
アンテナ利得		—	参考値
コンバータ雑音指数		—	参考値 (2071MHz～2224MHz は除く)
指向性	1	12	右旋(挟角、広角)・・・ 6 左旋(挟角、広角)・・・ 6
交差偏波特性	1	12	右旋(挟角、広角)・・・ 6 左旋(挟角、広角)・・・ 6
コンバータ電圧	1	—	

(3) 外観写真(L版以上) (様式3)

外観写真は外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明なカラー写真(L版以上)とする。また、本体のSHマーク表示を確認できる写真も添付する。

(4) 取扱説明書(又は施工説明書)

(5) 自己チェックリスト (様式15)

- 備考
- ① 申請書類は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。
 - ② OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、スーパーハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式12)を添付することにより、試験成績書(様式2)の添付を省略することができ、「OEM受給製品」である旨を、登録申請書(様式1)の備考欄に明記すること。
 - ③ 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(1つの申請書にて複数申請する場合は代表する自社型名の後に他機種と記載すること。)
 - ④ 取扱説明書(又は施工説明書)の規格値は測定値と矛盾していないこと。

5.社内試験

5.1 試験方法

JEITA CP-5104C(左旋偏波にも適用)によることを原則とするが、等価な別法で行っても可とする。ただし、別法を用いたときは、その方法を明記する。

また、指向性・交差偏波特性の試験周波数は、11.70GHz、12.25GHz、12.75GHz の3周波数とする。

5.2 試験項目

表2に示す項目とし、様式はJEITA CP-5104Cに準じた自社の様式とする。(後掲の様式2の記入例参照)

6. 登録の変更

登録の変更にあたっては、スーパーハイビジョン受信マーク登録変更届(様式8)及び変更の該当書類を一式とし、書面とCD又はDVDの媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を事業委員会に提出する。

7. 登録の取消し

登録の取消しにあたっては、スーパーハイビジョン受信マーク登録取消届(様式11)を事業委員会に提出する。

8. 登録料(消費税別)

1型名毎の登録料は以下表のとおりとする。

JEITA 正会員	JEITA 正会員	JEITA 賛助会員	JEITA 賛助会員	JEITA 非会員
受信システム 事業委員会会員		受信システム 事業委員会会員		
¥20,000	¥40,000	¥60,000	¥80,000	¥100,000

9. 様式

申請の際に用いる様式、及び記入例を次に示す。

様式 1

<u>スーパーハイビジョン受信マーク</u> <u>衛星放送ホーム受信アンテナ登録申請書</u>	
20 年 月 日	
一般社団法人 電子情報技術産業協会 受信システム事業委員会 御中	
会社名	社印
(申請責任者) 役職名	責任者印
氏名	
(連絡担当者) 氏名	
電話番号	
アンテナ区分	SD
アンテナの形式(*1)	P _____
自社型名	
代表自社型名(*2)	
備 考	OEM受給製品(該当する場合のみ記載する) インピーダンス 75Ω C15 形コネクタ

(*1) 本細則表1の表示例参照

(*2) 代表自社型名欄には、申請が1製品であっても記載すること。

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD アンテナの形式
自社型名 会社名

社内試験成績書

アンテナ区分 SD アンテナの形式 _____
 自社型名 _____ 会社名 _____

G/T	試験周波数 (GHz)	11.70	11.85	12.00	12.25	12.50	12.75
	規格値 (dB/K)	13.0 以上					
	測定値 (dB/K)	右旋偏波					
左旋偏波							
コンバータ出力 VSWR	最悪値 IF 周波数 (MHz)						
	規格値	2.5 以下					
	測定値						
局部発振器 位相雑音	測定オフセット 周波数 (kHz)	1kHz	5kHz	10kHz			
	規格値 (dBc/Hz)	-52 以下	-70 以下	-80 以下			
	測定値 (dBc/Hz)	右旋偏波					
左旋偏波							
アンテナ利得 (参考値)	試験周波数 (GHz)	11.70	12.25	12.75			
	測定値 (dB)	右旋偏波					
		左旋偏波					
コンバータ 雑音指数 (参考値)	最悪値 IF 周波数 (MHz)						
	測定値 (dB)						

記入上の注意事項

- 表を作成し、測定値を記入のこと(小数点第1位まで)
 但し、コンバータ雑音指数の場合は、雑音指数 ≥ 1.0 :小数点第1位まで、雑音指数 < 1.0 :小数点第2位までとする。
- コンバータ出力 VSWR、コンバータ雑音指数は、帯域内周波数における最悪値を記入する。

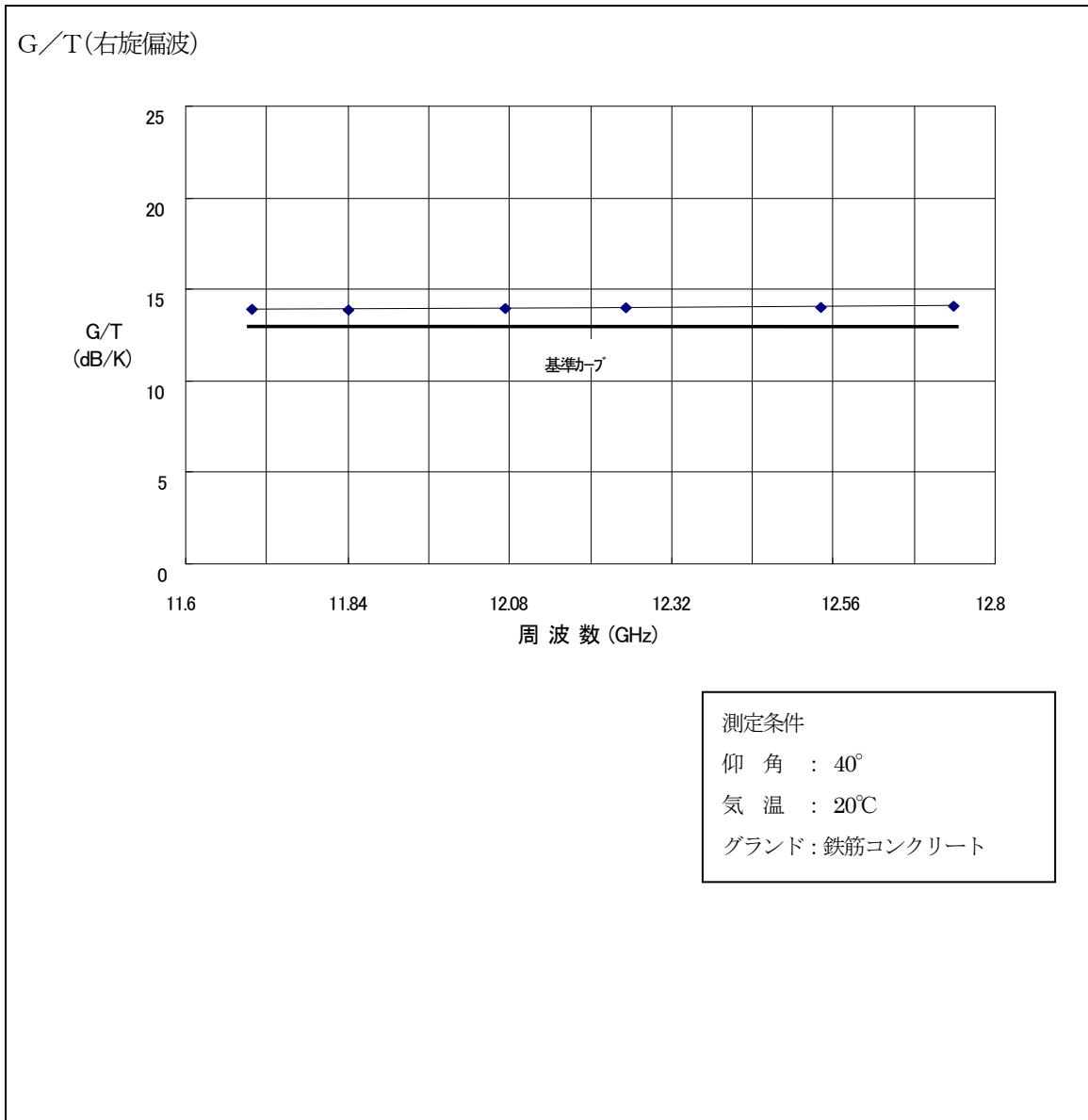
記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ G/T

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意事項

- (1) 本細則図1による基準カーブは必ず記入すること。
- (2) 試験周波数は 11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の 6 周波数となる。
(右旋偏波、左旋偏波の試験周波数は同一とする)
- (3) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。

記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ コンバータ出力VSWR

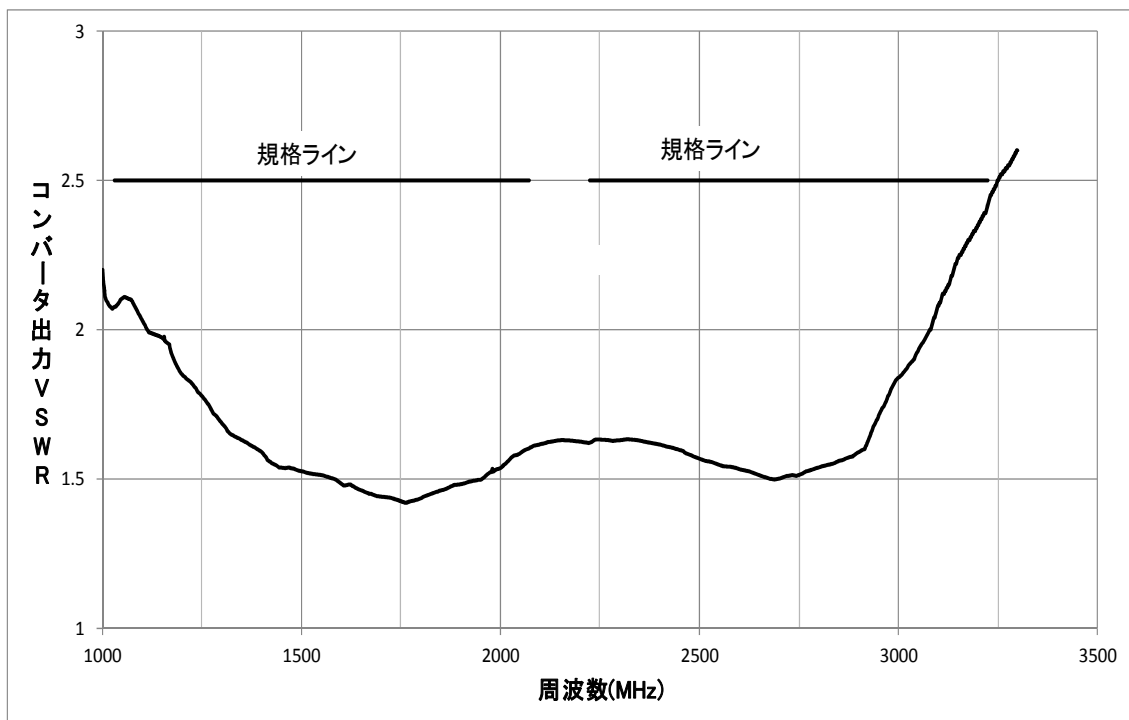
様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

コンバータ出力VSWR(インピーダンスは75Ωとする。)



記入上の注意事項

規格ラインをプロットデータの中に必ず記入すること。

社 内 試 験 成 績 書

アンテナ区分 SD アンテナの形式 _____
 自社型名 _____ 会社名 _____

指向性
 有効口径 50cm 以下の場合(A カーブ)

①右旋 試験周波数 11.70GHz

測定点(度)	±4.4	±8.8	±13.2	±17.6	～±180
規格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)				
	測定点(度)				

②右旋 試験周波数 12.25GHz

測定点(度)	±4.4	±8.8	±13.2	±17.6	～±180
規格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)				
	測定点(度)				

③右旋 試験周波数 12.75GHz

測定点(度)	±4.4	±8.8	±13.2	±17.6	～±180
規格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)				
	測定点(度)				

④左旋 試験周波数 11.70GHz

測定点(度)	±4.4	±8.8	±13.2	±17.6	～±180
規格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)				
	測定点(度)				

⑤左旋 試験周波数 12.25GHz

測定点(度)	±4.4	±8.8	±13.2	±17.6	～±180
規格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)				
	測定点(度)				

⑥左旋 試験周波数 12.75GHz

測定点(度)	±4.4	±8.8	±13.2	±17.6	～±180
規格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)				
	測定点(度)				

指向性

有効口径 50cm を超える場合(A'カーブ)

①右旋 試験周波数 11.70GHz

測定点(度)		±3.3	±6.6	±9.9	±13.2	～±180
規格値(dB)		-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)					
	測定点(度)					

②右旋 試験周波数 12.25GHz

測定点(度)		±3.3	±6.6	±9.9	±13.2	～±180
規格値(dB)		-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)					
	測定点(度)					

③右旋 試験周波数 12.75GHz

測定点(度)		±3.3	±6.6	±9.9	±13.2	～±180
規格値(dB)		-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)					
	測定点(度)					

④左旋 試験周波数 11.70GHz

測定点(度)		±3.3	±6.6	±9.9	±13.2	～±180
規格値(dB)		-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)					
	測定点(度)					

⑤右旋 試験周波数 12.25GHz

測定点(度)		±3.3	±6.6	±9.9	±13.2	～±180
規格値(dB)		-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)					
	測定点(度)					

⑥右旋 試験周波数 12.75GHz

測定点(度)		±3.3	±6.6	±9.9	±13.2	～±180
規格値(dB)		-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)					
	測定点(度)					

記入上の注意事項

- (1) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。
- (2) 表を作成し、測定値を記入のこと(小数点第1位まで)
- (3) 測定点は、表 3a を参照のこと。
- (4) 最悪値の測定点(度)については、+ (プラス)、- (マイナス) の記号を付けて記載すること。
- (5) 測定点(度) ～±180 については、範囲内の最悪値および測定点(度)を記載すること。

記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性データ(狭角)

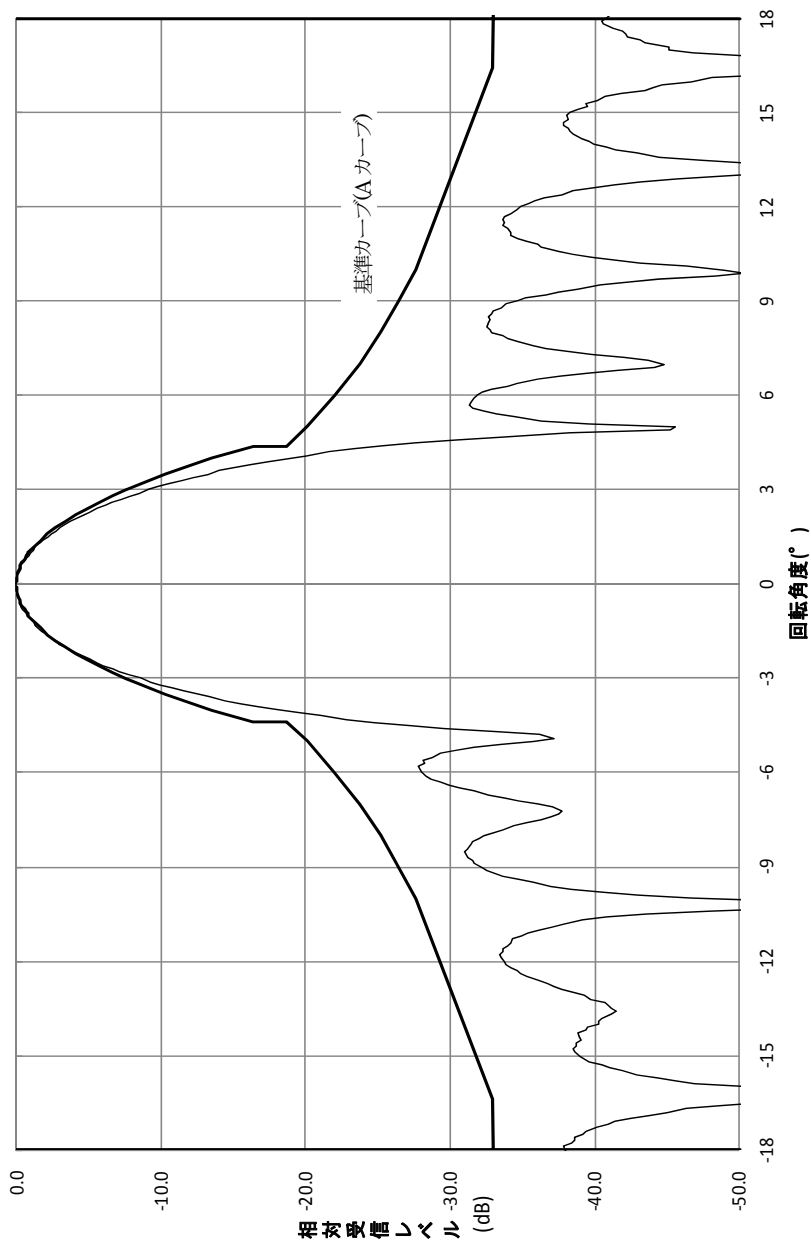
様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD _____ アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

指向性(狭角)
右旋偏波
試験周波数:12.25GHz



記入上の注意事項

- (1) 本細則表3より算定した基準カーブを必ず記入すること。
- (2) 試験周波数は、11.70GHz、12.25GHz、12.75GHz の3周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (3) 測定データは試験周波数別に記載のこと。
- (4) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。

記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性データ(広角)

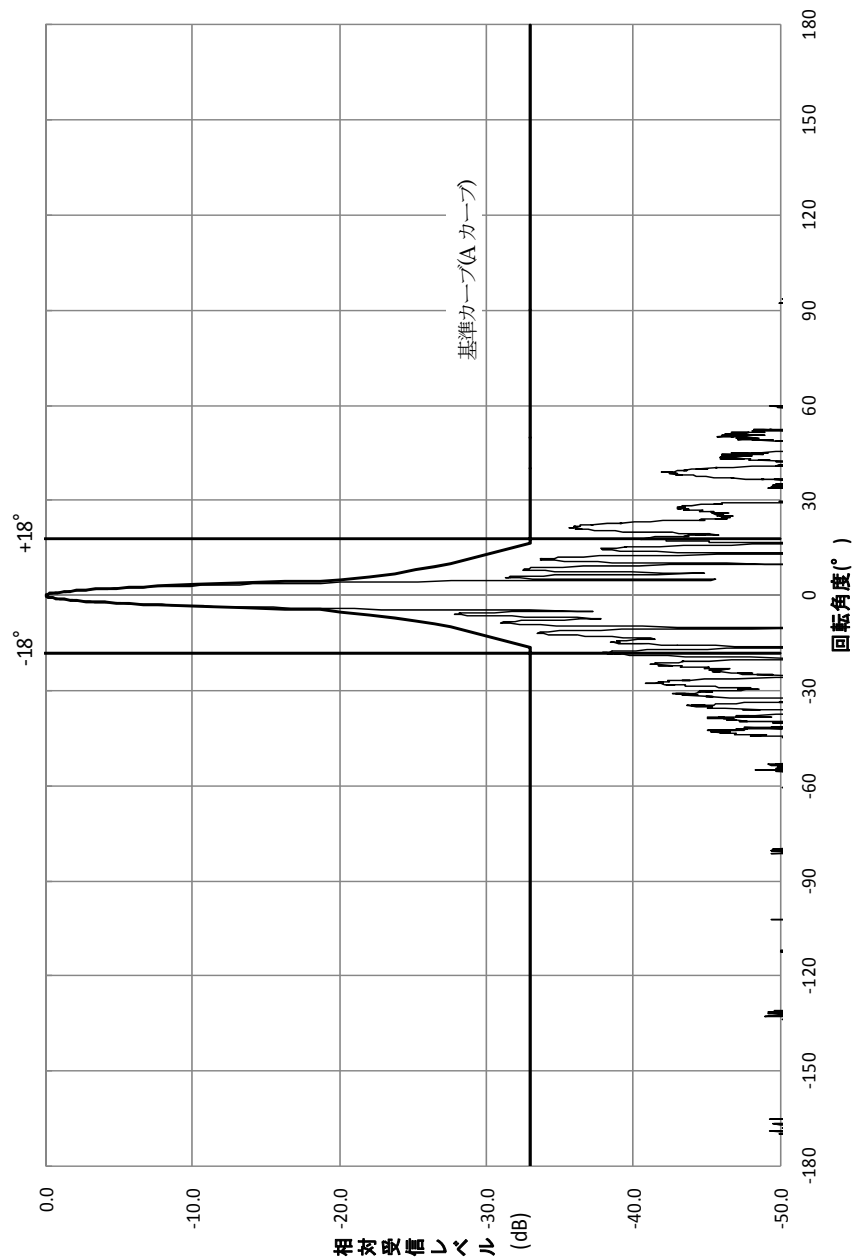
様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

指向性(広角)
右旋偏波
試験周波数:12.25GHz



記入上の注意事項

- (1) 本細則表3より算定した基準カーブを必ず記入すること。
- (2) 試験周波数は、11.70GHz、12.25GHz、12.75GHz の3周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (3) 測定データは試験周波数別に記載のこと。
- (4) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。

社内試験成績書

アンテナ区分 SD アンテナの形式 _____
 自社型名 _____ 会社名 _____

交差偏波特性			
有効口径 45cm の場合(Bカーブ)			
①右旋 試験周波数 11.70GHz			
測定点(度)	$-0.99 < \phi < +0.99$	± 4.4	$-180 \leq \phi \leq -11.4$ $+11.4 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		
②右旋 試験周波数 12.25GHz			
測定点(度)	$-0.94 < \phi < +0.94$	± 4.4	$-180 \leq \phi \leq -11.4$ $+11.4 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		
③右旋 試験周波数 12.75GHz			
測定点(度)	$-0.91 < \phi < +0.91$	± 4.4	$-180 \leq \phi \leq -11.4$ $+11.4 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		
④左旋 試験周波数 11.70GHz			
測定点(度)	$-0.99 < \phi < +0.99$	± 4.4	$-180 \leq \phi \leq -11.4$ $+11.4 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		
⑤左旋 試験周波数 12.25GHz			
測定点(度)	$-0.94 < \phi < +0.94$	± 4.4	$-180 \leq \phi \leq -11.4$ $+11.4 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		
⑥左旋 試験周波数 12.75GHz			
測定点(度)	$-0.91 < \phi < +0.91$	± 4.4	$-180 \leq \phi \leq -11.4$ $+11.4 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		

交差偏波特性

有効口径 60cm の場合 (B' カーブ)

① 右旋 試験周波数 11.70GHz

測定点(度)	$-0.74 < \phi < +0.74$	± 3.3	$-180 \leq \phi \leq -8.6$ $+8.6 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		

② 右旋 試験周波数 12.25GHz

測定点(度)	$-0.71 < \phi < +0.71$	± 3.3	$-180 \leq \phi \leq -8.6$ $+8.6 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		

③ 右旋 試験周波数 12.75GHz

測定点(度)	$-0.68 < \phi < +0.68$	± 3.3	$-180 \leq \phi \leq -8.6$ $+8.6 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		

④ 左旋 試験周波数 11.70GHz

測定点(度)	$-0.74 < \phi < +0.74$	± 3.3	$-180 \leq \phi \leq -8.6$ $+8.6 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		

⑤ 左旋 試験周波数 12.25GHz

測定点(度)	$-0.71 < \phi < +0.71$	± 3.3	$-180 \leq \phi \leq -8.6$ $+8.6 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		

⑥ 左旋 試験周波数 12.75GHz

測定点(度)	$-0.68 < \phi < +0.68$	± 3.3	$-180 \leq \phi \leq -8.6$ $+8.6 \leq \phi \leq +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33 以下
最悪値	測定値(dB)		
	測定点(度)		

記入上の注意事項

- (1) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。
- (2) 表を作成し、測定値および測定点(度)を記入のこと(小数点第1位まで)
- (3) アンテナ有効口径に応じて測定点(度)の値を表4より算出し変更すること。
- (4) 最悪値の測定点(度)については、+ (プラス)、- (マイナス)の記号を付けて記載すること。
- (5) 範囲指定のある測定点(度)については、範囲内の最悪値および測定点(度)を記載すること。

記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 交差偏波特性データ

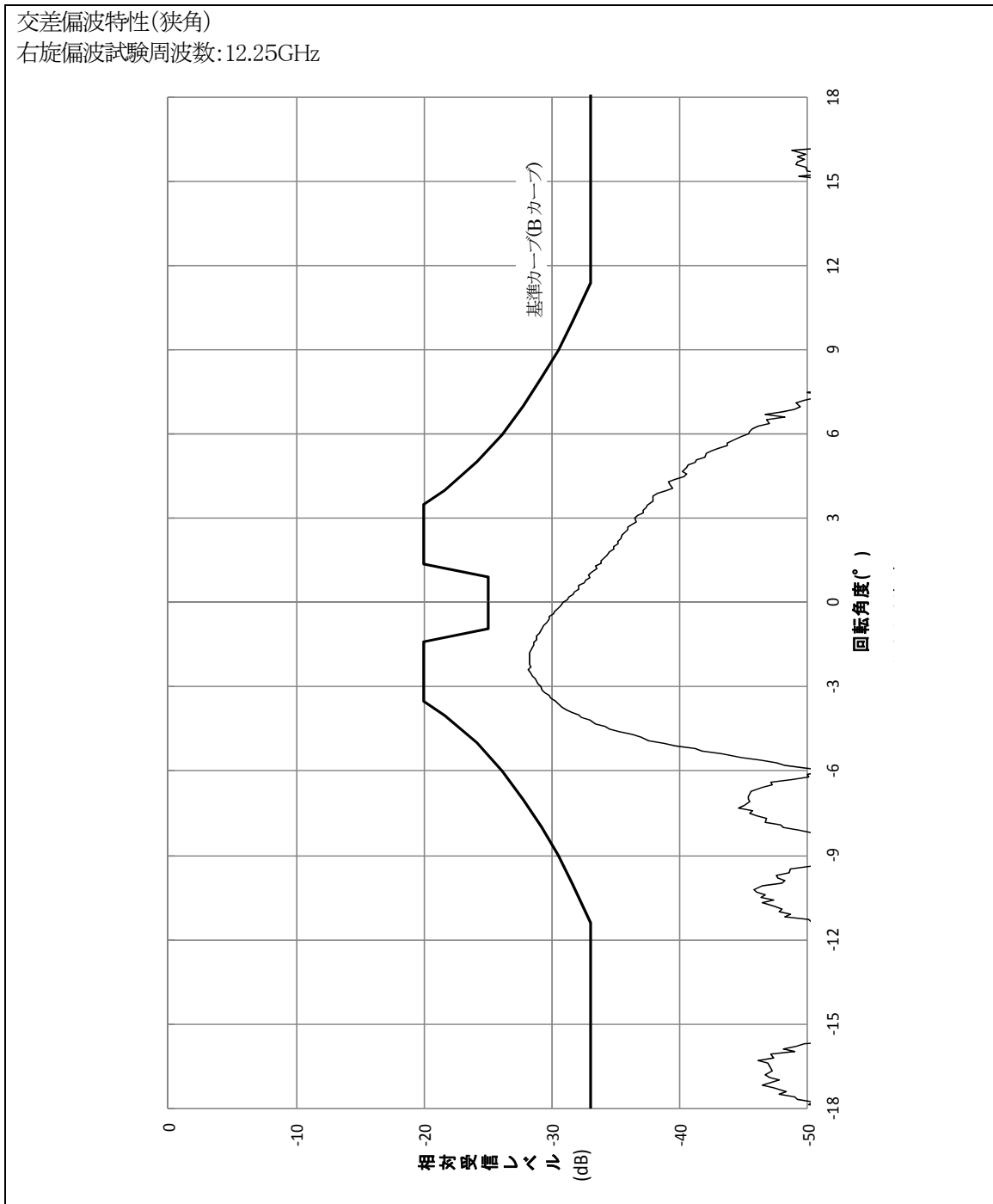
様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

交差偏波特性(狭角)
右旋偏波試験周波数:12.25GHz



記入上の注意事項

- (1) 本細則表4より算定した基準カーブを必ず記入すること。
- (2) 試験周波数は、11.70GHz、12.25GHz、12.75GHz の3周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (3) 測定データは試験周波数別に記載のこと。
- (4) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。

記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 交差偏波特性データ

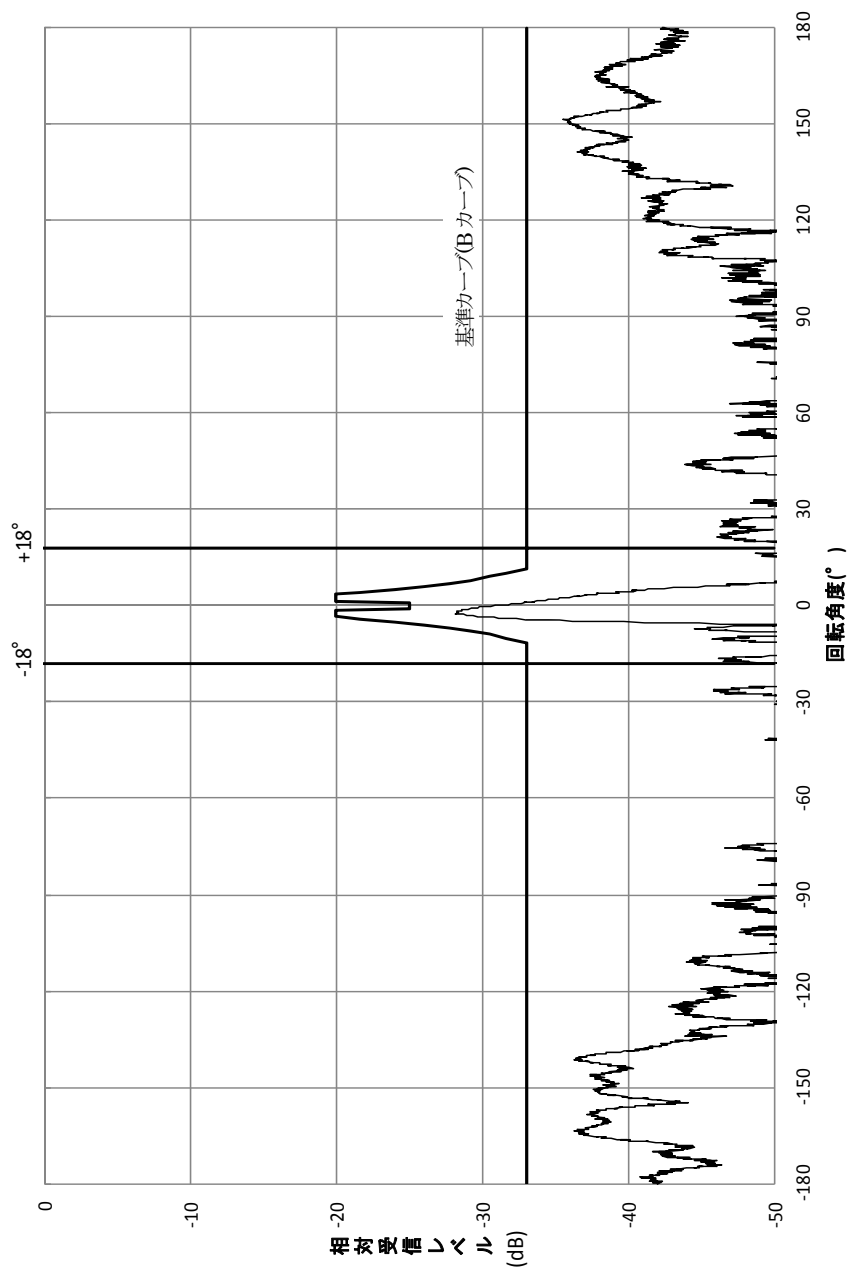
様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

交差偏波特性(広角)
右旋偏波
試験周波数:12.25GHz



記入上の注意事項

- (1) 本細則表4より算定した基準カーブを必ず記入すること。
- (2) 試験周波数は、11.70GHz、12.25GHz、12.75GHz の3周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (3) 測定データは試験周波数別に記載のこと。
- (4) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。

記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ コンバータ電圧

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD アンテナの形式
自社型名 会社名

コンバータ電圧

測定電圧(V)	13.2	15	16.5
規格値(mA)	267 以下	267 以下	243 以下
測定値(mA)			

記入上の注意事項

(1) 表を作成し、測定値を記入のこと。

様式 3

外 観 写 真

アンテナ区分	SD		
アンテナの形式 (*)	P _____	自社型名	_____
撮影年月日	20 年 月 日	会社名	

(*)本細則表1の表示例参照

外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真・本体の SH マーク表示を確認できるカラー写真 (L 版以上) を添付する。



SH マーク
表示を確認できる写真

スーパーハイビジョン受信マーク
ホーム受信システム機器運営細則

スーパーハイビジョン受信マーク ホーム受信システム機器運営細則

適用範囲

この細則はスーパーハイビジョン受信マーク「ホーム受信システム機器」の対象機器及びその電気的性能などについて規定する。

1. 用語の定義

この細則で用いる主な用語は JEITA CPX-5230「ホーム受信システム機器(3.2GHz 対応)」、JEITA RC-5223B「高周波同軸 C15 形コネクタ」に準ずることとし本制度の申請、登録に際しての帯域定義は次の通りとする。

周波数帯域 : ホーム受信システム機器が伝送する帯域をいう。

2. 対象機器

対象機器は、表1に示すBS・CS-IF (RL) 又はBS-IF、CS-IF、BS-IF(L)、CS-IF(L)帯域を具備している以下の表に示す機器とする。

ブースタ: BS・CS-IF (RL)を増幅するブースタ(表2、表3)

受動機器 : 分配器(表4)、壁面端子(表5)、混合器・分波器(表6)、直列ユニット(表7)

3. 周波数帯域の記号及び電気的性能

周波数帯域の記号は表1のとおりとする。

また、各機器の区分、電気的性能は表2～表7のとおりとする。

帯域の区切りの周波数において、2つの規格値がある場合は、厳しい方の規格値を適用すること。ただし、指示なき性能については JEITA CPX-5230、JEITA RC-5223B のとおりとする。

なお、各機器の区分表示は CPX-5230 による区分呼称と異なるので注意すること。

表1 周波数帯域の記号

	記号	周波数帯域 (MHz)
ブースタ	FM	76～95
	UHF	470～710
	BS・CS-IF(RL)	1032～3224
受動機器	VHF	76～222
	UHF	470～770
	BS-IF	1032～1489
	CS-IF	1489～2150
	BS-IF(L)	2150～2681
	CS-IF(L)	2681～3224

3.1 ブースタ区分および電気的性能

表2 ブースタ区分

機種	FM			UHF			BS・CS-IF(RL)	区分	
	なし	パス	増幅	なし	パス	増幅	増幅	標準型	低雑音型
BS・CS-IF(RL) ブースタ	○			○			○	S1A	—
	○				○		○	S1B	—
		○			○		○	S1C	—
UHF/BS・CS-IF(RL) ブースタ	○					○	○	S1D	S1E
		○				○	○	S1F	S1G
FM/UHF/BS・CS-IF(RL) ブースタ			○			○	○	S1H	S1J

標準型:UHF帯域を増幅するブースタにおいて、UHF帯域の雑音指数が3を超え5以下の製品をいう。

低雑音型:UHF帯域を増幅するブースタにおいて、UHF帯域の雑音指数が3以下の製品をいう。

表3 ブースタの電気的性能

項目	帯域			
	FM	UHF		BS・CS-IF(RL)
		標準型	低雑音型	
利得(dB)	20 以上	25 以上		31 以上 ⁽²⁾
帯域内 利得偏 差(dB)	3 以下	5 以下		6 以下
	任意の 34.5MHz			2 以下
定格出力レベル(dB μ V)	80 以上	85 以上(9波)		101 以上 ⁽⁵⁾ (48波) ⁽⁷⁾
雑音指数(dB)	5 以下	5 以下	3 以下	10 以下
入出力インピーダンス(Ω)	75(F型、C15形)			75(F型、C15形)
VSWR ⁽⁶⁾	3.0 以下	3.0 以下		2.5 以下
相互変調(IM ₂) (dB)	/			-31 以下
相互変調(IM ₃) (dB)	-72 以下	-68 以下		-61 以下
ハム変調 (dB) ⁽⁸⁾	-50 以下			-50 以下
直流供給電圧(V) ⁽⁹⁾	/			14.8~16.5(4W)
帯域外信号による DU 比 (dB) ⁽¹²⁾⁽¹³⁾	/			24 以上

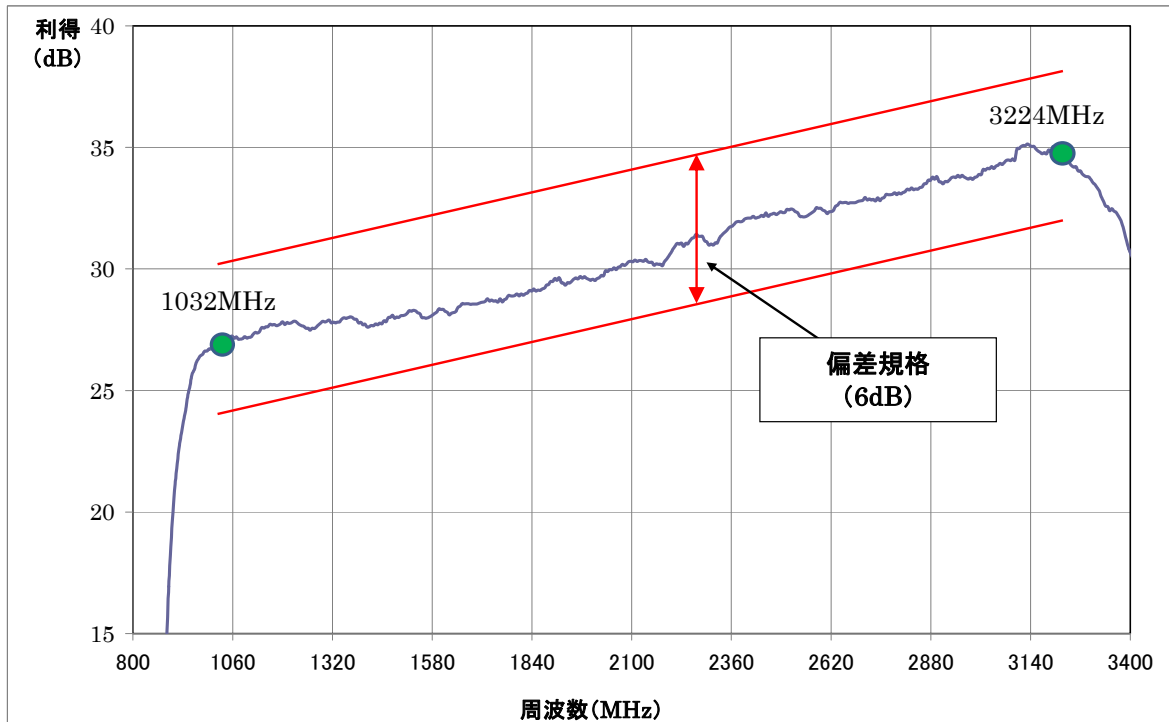
注 (1) 増幅する帯域は表3の規格を満足すること。なお、増幅せず通過(パス)する帯域(FM、UHF)については表3の規格を適用しないがパス機能があることを様式4 機器登録申請書の備考欄に記載すること。

(2) BS・CS-IF(RL)帯域の利得は3224MHzで31dB以上を満足すること。入力レベル調整機能又は内部チルト量は規定しない。

(3) 利得調整のあるものの電気的性能は最大利得時とする。

(4) 帯域内利得偏差のうち全帯域については、測定データに上下2本の偏差規格線(P-P)を明記する。なお、チルト調整機能のあるものは、チルトの傾きが最小となる設定とする。

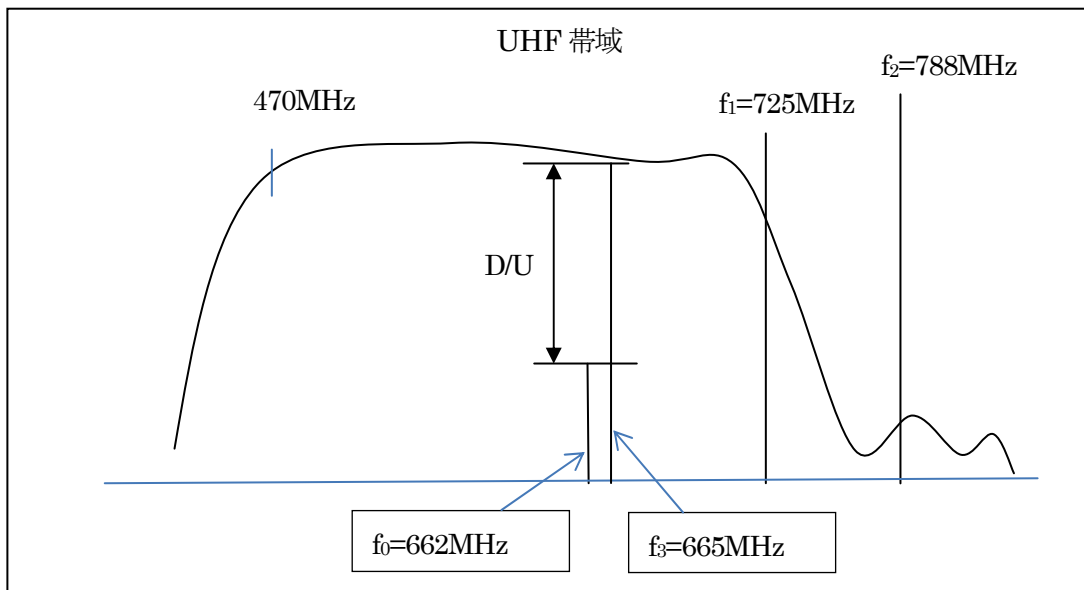
<CS・BS-IF(RL)の場合>



- (5) BS・CS-IF(RL)帯域の定格出力レベルは、3224MHzで101dB μ V以上を満足させること。
- (6) VSWRは入出力端子での規格値とする。
- (7) BS・CS-IF(RL)帯域の定格出力の波数48波は、BS放送の右旋偏波12波、左旋偏波12波と110度CSデジタル放送の右旋偏波12波、左旋偏波12波の合計とする。
- (8) ハム変調は直流電源をデジタル受信機などから受電して稼動するブースタ(通称ラインブースタ)には適用しない。
- (9) 直流電源供給機能はブースタ本体からの供給又は本体を通過する構造とする。直流供給電圧はブースタ本体から供給する場合に適用する。なお、直流電源をデジタル受信機などから受電して稼動するブースタ(通称ラインブースタ)には適用しない。
- (10) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ60cmのケーブル(S-5C-FB)で接続し一体として測定する。
- (11) 直流電源を衛星アンテナなどに供給する機能を有するブースタには過電流防止機能を有すること。また、電源分離型ブースタは電源部に過電流防止機能を有すること。
また、過電流防止機能を有していることを、様式4 機器登録申請書、備考欄に表記すること。
- (12) 帯域外信号によるDU比は、帯域外測定周波数725MHzと788MHzによる歪み(IM₃ 662MHz)と665MHzの出力信号との差とする。測定方法は別記1 測定方法による。
- (13) 帯域外信号の減衰方法は、帯域外測定周波数のみを減衰させる方法では無いこと。
- (14) 電源分離型ブースタの電源部には電気用品安全法に基づく表示がされていること。
- (15) 利得調整可能(入力ATT含む)なブースタは、出荷時の利得設定が最大になっていないこと。
また、取扱説明書および様式4 機器登録申請書の備考欄にその旨、記載すること。

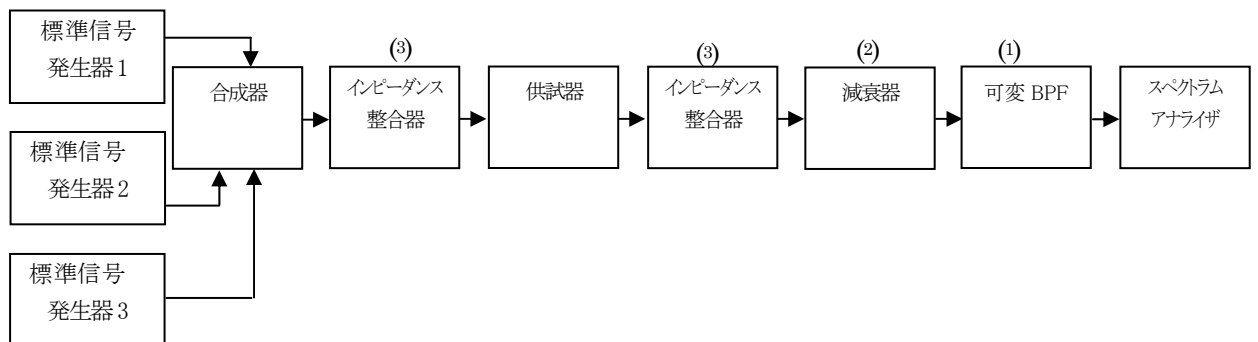
別記 1

UHF帯域外信号によるDU比の測定方法



供試器への入力信号		供試器の出力測定信号		帯域外信号による DU比 (dB)
周波数 (MHz)	レベル (dB μ V)	周波数 (MHz)	レベル (dB μ V)	
f_1 : 725	75.1	f_0 : 662 ($f_0=2f_1-f_2$)	E_0	E_3-E_0
f_2 : 788	101.5			
f_3 : 665	43.0	f_3 : 665	E_3	

■測定系統図



注⁽¹⁾ 測定信号とひずみのレベルの差が大きい場合、スペクトラムアナライザが飽和するのを防ぐため、測定信号を減衰させ、ひずみ成分を通過させるバンドパスフィルタ(又はノッチフィルタ)を設ける。

注⁽²⁾ フィルタの mismatch 防止のため、供試器の後に数 dB の減衰器を設ける。

注⁽³⁾ インピーダンス整合器は、必要な場合のみ挿入する。

別記 1

■測定手順

(1) 標準信号発生器は無変調とし、測定周波数 f_1 に合わせた標準信号発生器 1、 f_2 に合わせた標準信号発生器 2、 f_3 に合わせた標準信号発生器 3 の各出力レベルを、供試器への入力レベルが規定のレベルになるように調整して供試器に加える。

(2) ひずみの絶対値 E_0 を測定する。

(3) f_3 の出力レベル E_3 を測定する。

(4) 662MHzにおける、DU 比は下記式によって求める。

$$D/U = (E_3 - E_0) \text{ [dB]}$$

注(1)供試器への入力レベル f_2 を規定の入力レベル以下としたときにも DU 比が 24dB 以上あることを確認しそのデータを添付すること。

(2) 測定系では、標準信号発生器 1, 2, 3 を使用し 3 波で測定しているが、標準信号発生器 1, 2 の 2 波を使用し、 f_1 と f_2 のひずみの絶対値 E_0 を測定し、標準信号発生器 2 を標準信号発生器 3 と同じ設定にして f_3 の出力レベル E_3 を個別に測定し、DU 比を算出してもよい。

3.2 分配器区分および電気的性能

表4 分配器

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	分配損失 (dB)	端子間 結合損失 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR ⁽¹⁾
S2A	2分配器	76～222	4.0以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	4.3以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	5.0以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	6.5以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2681	8.0以下	13.0以上		2.5以下
		2681～3224	9.5以下	13.0以上		2.5以下
S2B	3分配器	76～222	6.5以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	7.5以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	8.0以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	10.0以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2681	12.5以下	13.0以上		2.5以下
		2681～3224	14.0以下	13.0以上		2.5以下
S2C	4分配器	76～222	8.0以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	8.5以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	9.8以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	11.5以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2681	14.5以下	13.0以上		2.5以下
		2681～3224	16.5以下	13.0以上		2.5以下
S2F	5分配器	76～222	10.0以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	10.5以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	11.5以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	13.5以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2681	15.0以下	14.0以上		2.5以下
		2681～3224	17.5以下	14.0以上		2.5以下
S2D	6分配器	76～222	10.2以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	11.3以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	13.0以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	15.5以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2681	17.5以下	14.0以上		2.5以下
		2681～3224	20.0以下	14.0以上		2.5以下
S2E	8分配器	76～222	12.0以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	13.0以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	14.0以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	17.0以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2681	19.0以下	14.0以上		2.5以下
		2681～3224	21.5以下	14.0以上		2.5以下

注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。

3.3 壁面端子区分および電気的性能

表5 壁面端子(テレビ端子)

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	挿入損失 (dB)	端子間 結合損失 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR ⁽¹⁾
S3A	1端子型	76~222	0.5以下	—	75	1.8以下
		470~770	0.8以下	—		1.8以下
		1032~1489	1.0以下	—		2.0以下
		1489~2150	1.8以下	—		2.5以下
		2150~2681	2.0以下	—		2.5以下
		2681~3224	2.0以下	—		2.5以下
S3B	2端子 分配型	76~222	4.0以下	20.0以上	75	1.8以下
		470~770	4.3以下	18.0以上		1.8以下
		1032~1489	5.0以下	15.0以上		2.0以下
		1489~2150	7.0以下	15.0以上		2.5以下
		2150~2681	8.0以下	15.0以上		2.5以下
		2681~3224	9.0以下	15.0以上		2.5以下

注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。

3.4 混合器・分波器区分および電気的性能

表6 混合器・分波器

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	通過帯域 損失 (dB)	阻止帯域 減衰量 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR ⁽¹⁾
S4B	CS・BS/U・V 混合器	76~770	1.5以下	15.0以上	75	1.8以下
		1032~1489	2.0以下	20.0以上		2.0以下
		1489~2150	2.5以下	18.0以上		2.5以下
		2150~2681	3.0以下	18.0以上		2.5以下
		2681~3224	3.5以下	18.0以上		2.5以下
S4C	CS・BS/U・V 分波器	76~770	1.5以下	15.0以上	75	1.8以下
		1032~1489	2.0以下	20.0以上		2.0以下
		1489~2150	2.5以下	18.0以上		2.5以下
		2150~2681	3.0以下	18.0以上		2.5以下
		2681~3224	3.5以下	18.0以上		2.5以下

注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。

注⁽²⁾ CS・BS/U・V分波器の出力側に接続されているケーブルの損失は通過帯域損失に含まれる。

3.5 直列ユニット区分および電気的性能

表7 直列ユニット

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	挿入損失 (dB)	結合損失 (dB)	逆結合 損失 (dB)	端子間 結合損失 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR ⁽¹⁾
S5A	1 端子 中継型	76～222	1.5 以下	12.0 以下	25.0 以上	—	75	1.8 以下
		470～770	2.0 以下	13.0 以下	20.0 以上	—		1.8 以下
		1032～1489	2.5 以下	14.0 以下	18.0 以上	—		2.0 以下
		1489～2150	4.0 以下	16.0 以下	15.0 以上	—		2.5 以下
		2150～2681	5.0 以下	16.0 以下	15.0 以上	—		2.5 以下
		2681～3224	6.0 以下	16.0 以下	15.0 以上	—		2.5 以下
S5B	1 端子 端末型	76～222	—	9.5 以下	—	—	75	1.8 以下
		470～770	—	10.0 以下	—	—		1.8 以下
		1032～1489	—	11.0 以下	—	—		2.0 以下
		1489～2150	—	12.5 以下	—	—		2.5 以下
		2150～2681	—	13.0 以下	—	—		2.5 以下
		2681～3224	—	13.5 以下	—	—		2.5 以下
S5C	2 端子 中継型	76～222	1.8 以下	16.0 以下	25.0 以上	20.0 以上	75	1.8 以下
		470～770	2.0 以下	17.0 以下	20.0 以上	18.0 以上		1.8 以下
		1032～1489	2.5 以下	18.0 以下	18.0 以上	15.0 以上		2.0 以下
		1489～2150	4.0 以下	20.0 以下	15.0 以上	15.0 以上		2.5 以下
		2150～2681	5.0 以下	20.0 以下	15.0 以上	15.0 以上		2.5 以下
		2681～3224	6.0 以下	20.0 以下	15.0 以上	15.0 以上		2.5 以下
S5D	2 端子 端末型	76～222	—	13.0 以下	—	20.0 以上	75	1.8 以下
		470～770	—	14.0 以下	—	18.0 以上		1.8 以下
		1032～1489	—	15.0 以下	—	15.0 以上		2.0 以下
		1489～2150	—	16.0 以下	—	15.0 以上		2.5 以下
		2150～2681	—	16.0 以下	—	15.0 以上		2.5 以下
		2681～3224	—	16.5 以下	—	15.0 以上		2.5 以下

注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。

4. 構造

各機器の構造は次のとおりとする。

- (1) 機器は、イミュニティを考慮した導電性の金属体などで覆われたものとする。
ただし、電源分離型ブースタの電源部は高周波部分のみ覆われた構造でも可とする。
- (2) 機器は塵埃などの入りにくい構造とし、また屋外に設置されるものは防滴構造とする。
- (3) 各機器の接栓座又は接栓はC15 形コネクタ又はこれと同等以上の電気的性能を有するものとする。

5. 申請

申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCD又は DVD の媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各1部を事業委員会に提出する。なお、変更については、「7. 登録の変更」の項による。

(1) スーパーハイビジョン受信マーク

ホーム受信システム機器登録申請書 (様式4)

スーパーハイビジョン受信マーク表示資料 (様式6又は様式4及び証明資料)

※本体にSHマークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示する。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付する。

(2) 社内試験成績書 (様式5)

(3) 外観写真(L版以上) (様式6)

外観写真は外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明なカラー写真(L版以上)とする。また、本体のSHマーク表示を確認できる写真も添付する。

ブースタの電源部の場合は、電気用品安全法に基づく表示が確認できる写真を添付する。

(4) 構造図

すべての高周波部分のシールド構造を明確にするため、材質を記述した構造図を添付すること。なお、材質を記載した写真等でシールド構造が判別できる場合は、写真でも可とする。

(5) 取扱説明書(又は施工説明書)

(6) 自己チェックリスト (様式16～20)

備考 ① 申請書類は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。

② 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(複数を申請する場合は代表する自社型名の後に他何機種と記載すること。)

③ C15 形コネクタ(又は同等以上のコネクタ)の判定が取扱説明書などで困難な場合は、機器登録申請書(様式4)の備考欄に「C15 形コネクタ(又は同等以上のコネクタ)採用」の旨を記載すること。

④ デジタル受信機やブースタから直流電源を受電して増幅する通称ラインブースタについては機器登録申請書(様式4)の機器欄に(ラインブースタ)と記載すること。

⑤ 直流電源を衛星アンテナなどに供給する機能を有するブースタおよび電源分離型ブースタは、機器登録申請書(様式4)の備考欄に「過電流防止機能付」である旨の記載を必ず行うこと。

⑥ インピーダンスは機器登録申請書(様式4)の備考欄および社内試験成績書(様式5)測定表に「インピーダンスは75Ω」である旨の記載を必ず行うこと。

⑦ OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、スーパーハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式12)を添付することにより、試

験成績書（様式5）の添付を省略することができ、「OEM受給製品」である旨を、登録申請書（様式4）の備考欄に明記すること。

⑧ 取扱説明書(又は施工説明書)の規格値は測定値と矛盾していないこと。

6. 社内試験

6.1 試験方法

試験方法は JEITA 規格の JEITA CPX-5231「ホーム受信システム機器(3.2GHz 対応)の測定方法」による。

6.2 試験項目

試験項目は JEITA CPX-5231 による。様式は JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。(様式5の記入例参照)

備考 ① 社内試験成績書の記載データは、複数の数値データがあるときは最悪値を記入すること。

② 測定値は指示ある場合を除き、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。

③ スーパーハイビジョン受信マーク運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入すること。

7. 登録の変更

登録の変更にあたっては、スーパーハイビジョン受信マーク登録変更届(様式8) 及び変更の該当書類を一式とし、書面とCD又はDVDの媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を事業委員会に提出する。

8. 登録の取消し

登録の取消しにあたっては、スーパーハイビジョン受信マーク登録取消届(様式11)を事業委員会に提出する。

9. 登録料(消費税別)

1型名毎の登録料は以下表のとおりとする。

	JEITA 正会員 受信システム事 業委員会会員	JEITA 正会員	JEITA 賛助会員 受信システム事 業委員会会員	JEITA 賛助会員	JEITA 非会員
ブースタ	¥20,000	¥40,000	¥60,000	¥80,000	¥100,000
機器	¥10,000	¥20,000	¥30,000	¥40,000	¥50,000

10. 様式

申請の際に用いる様式、及び記入例を次に示す。

様式 4

<p>スーパーハイビジョン受信マーク ホーム受信システム機器登録申請書</p>			
<p>一般社団法人 電子情報技術産業協会 受信システム事業委員会 御中</p>		<p>20 年 月 日</p>	
<p>会社名</p>		<p>社印</p>	
<p>(申請責任者) 役職名 氏名 (連絡担当者) 氏名 電話番号</p>		<p>責任者印</p>	
<p>機 器</p>	<p>(ラインブースタ)(*2)</p>		
<p>区 分</p>		<p>機 種</p>	
<p>自社型名</p>	<p>代表自社型名 (*3)</p>		
<p>備 考</p>	<p>C15 形コネクタ採用 (*1) OEM受給製品 (*2) 過電流防止機能付 (*2) ブースタの利得出荷時設定状況 (*2) ブースタのパス機能 (*2) インピーダンスは 75Ω (*2)</p>		

(*1) 取扱説明書などでC15形コネクタ(又は同等以上のコネクタ)の判定が困難な場合は記載必須

(*2) 該当する場合は記載

(*3) 代表自社型名欄には、申請が1製品であっても記載すること。

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 _____ 区分 _____ 機種 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

記入例 ブースタ 測定表

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1H 機種 FM/UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
 自社型名 _____ 会社名 _____

項 目		FM	UHF	BS・CS-IF(RL)	
利 得 [dB]	規格値	20 以上	25 以上	31 以上	
	測定値				
帯域内利得 偏差[dB]	全帯域	規格値	3 以下	5 以下	
		測定値			
	任意の 34.5MHz	規格値	/		2 以下
		測定値	/		
定格出力レベル [dBμV]	規格値	80 以上	85 以上	101 以上	
	取説値				
雑音指数 [dB]	規格値	5 以下	5 以下	10 以下	
	測定値				
入出力インピーダンス [Ω]	規格値	75			
VSWR	規格値	3.0 以下	3.0 以下	2.5 以下	
	測定値				
相互変調(IM ₂) [dB]	規格値	/		-31 以下	
	測定値	/			
相互変調(IM ₃) [dB]	規格値	-72 以下	-68 以下	-61 以下	
	測定値				
ハム変調 [dB]	規格値	-50 以下			
	測定値				
直流供給電圧 [V]	規格値	/		14.8~16.5(4W)	
	測定値	/			
帯域外信号による DU 比[dB]	規格値	/	24 以上	/	
	測定値	/		/	
備 考					

記入上の注意

- (1) 試験成績書の最初のページは、測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯での、最悪値を記入する。
ただし、BS・CS-IF(RL)帯域の利得については 3224MHz の値とする。
- (3) 定格出力レベルは取扱説明書の値を記載する。また、相互変調については取扱説明書の定格出力レベルに対する測定値を記載する。
- (4) チルトを有する場合は、その帯域と標準利得値(取扱説明書の値)を備考に記載する。
- (5) 測定値は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで記載のこと。

記入例 ブースタ 帯域外信号による DU 比

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1H 機種 FM/UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____

供試器への入力レベル f_2 を規定の入力レベル以下としたときの DU 比

入力測定信号 レベル(dB μ V)			出力測定信号 レベル(dB μ V)		DU 比(dB)	
f_1 :725MHz	f_2 :788MHz	f_3 :665MHz	f_3 :665MHz	$f_0=2f_1-f_2$	測定値	規格値
75.1	97.5	43				24 以上
	98.5					
	99.5					
	100.5					
	101.5					

記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 測定値は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで記載のこと。

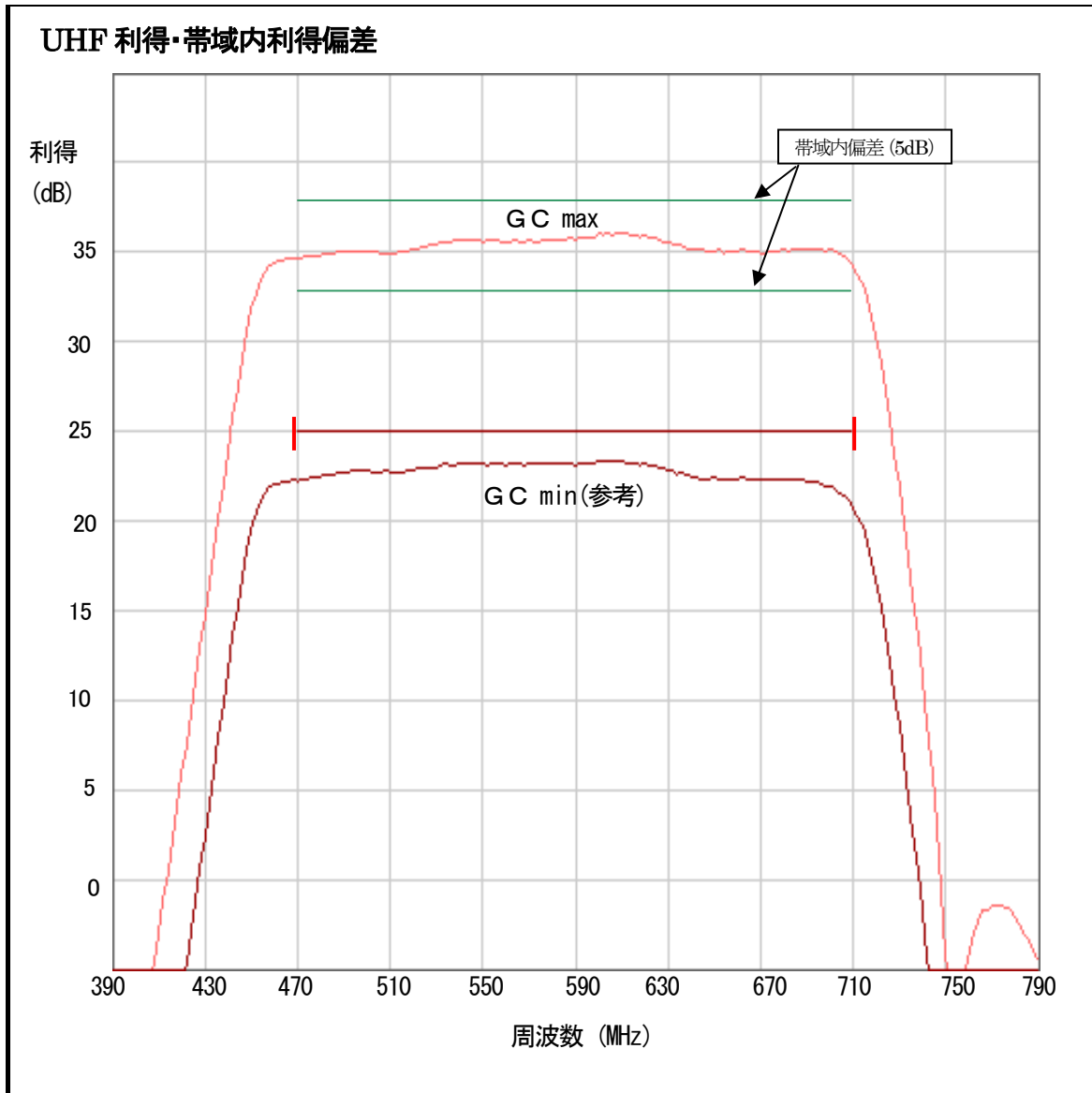
記入例 ブースタ 利得

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

記入例 ブースタ 利得

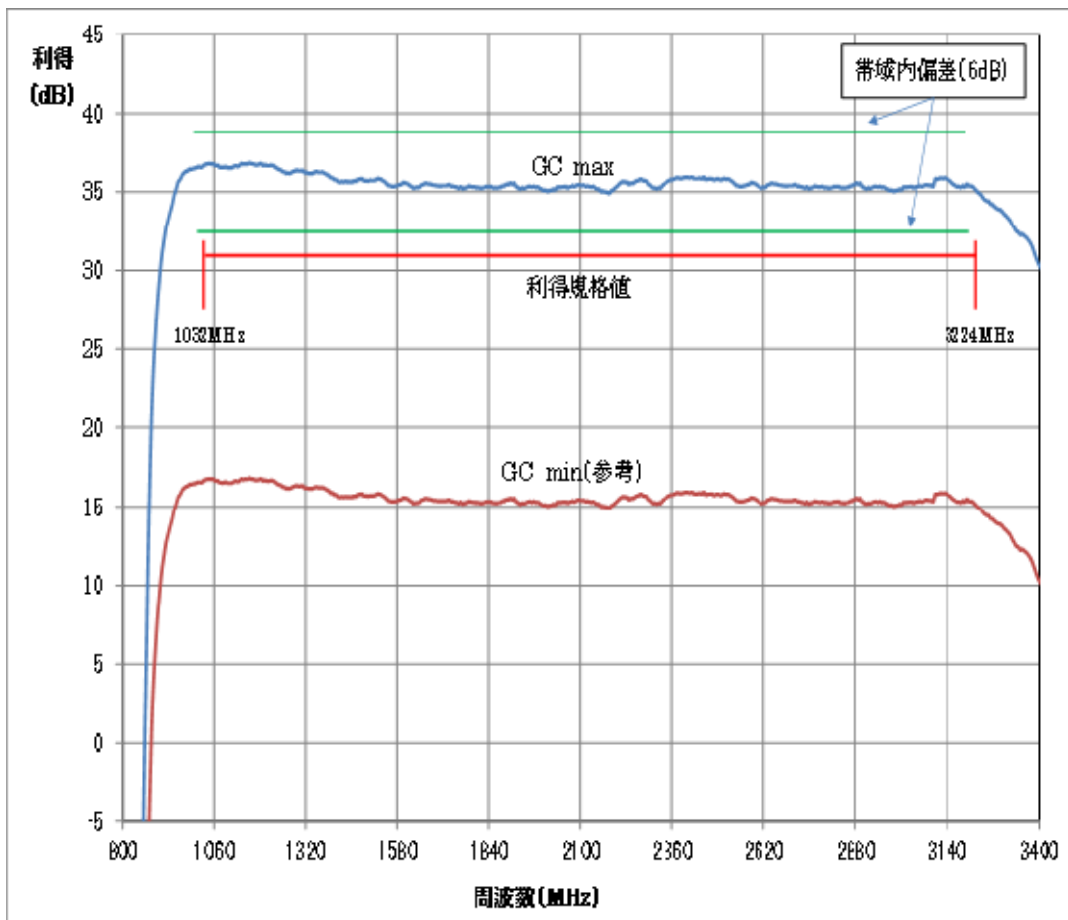
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____

BS-CS-IF(RL) 利得・帯域内利得偏差(全帯域)



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(3224MHz、31dB)を起点とするチルトを含む利得規格値のラインをプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

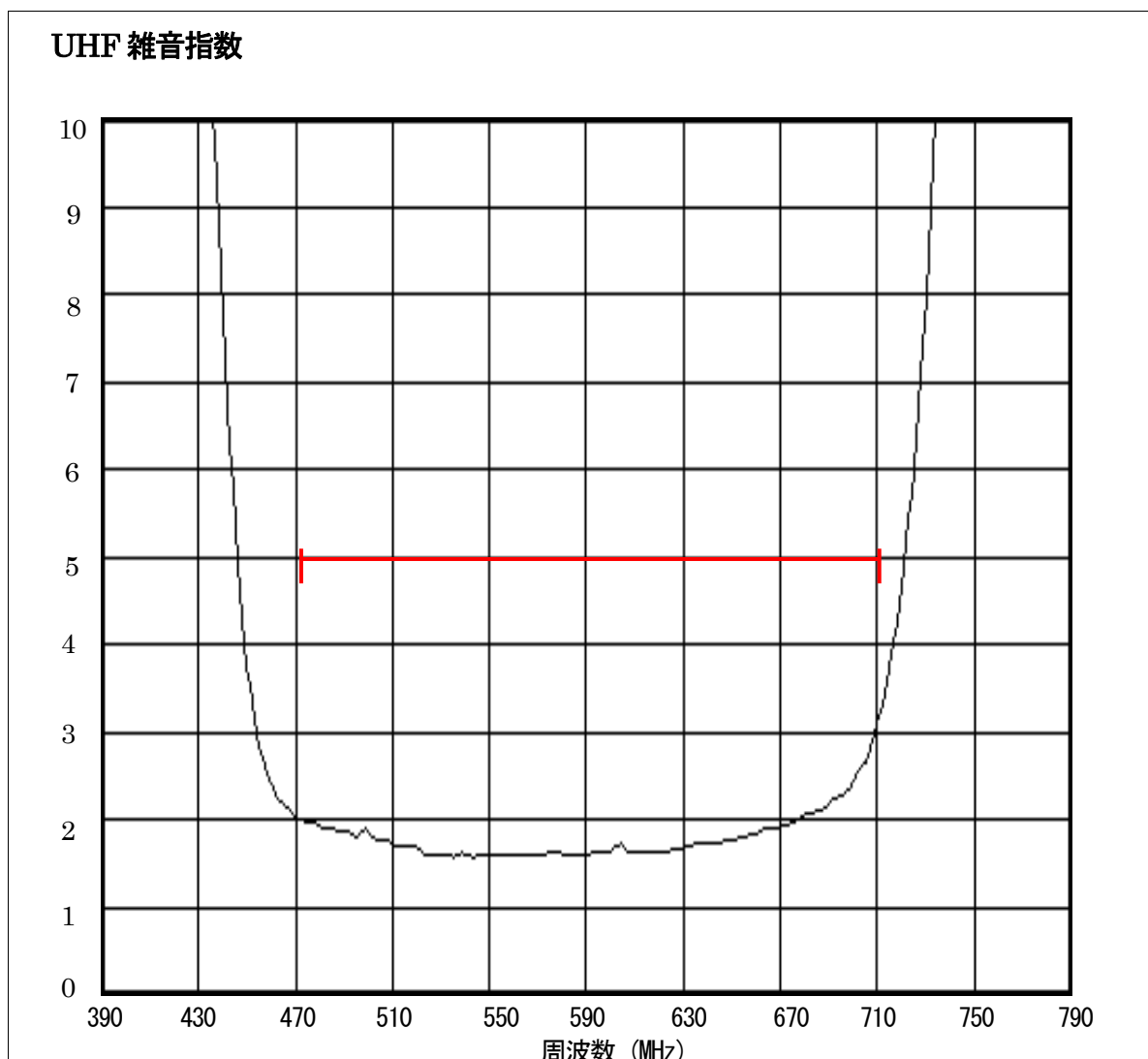
記入例 ブースタ 雑音指数

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

記入例 ブースタ 雑音指数

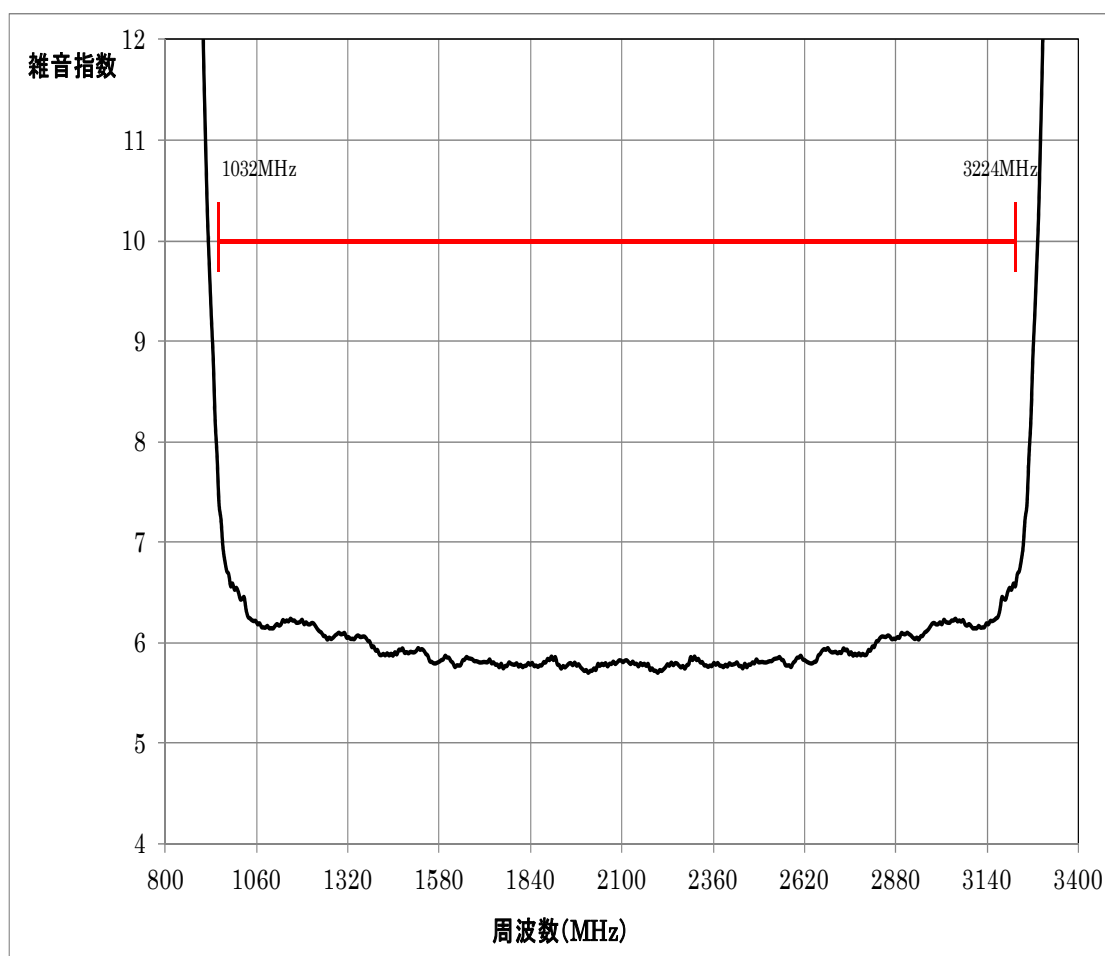
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____

BS・CS-IF(RL) 雑音指数



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

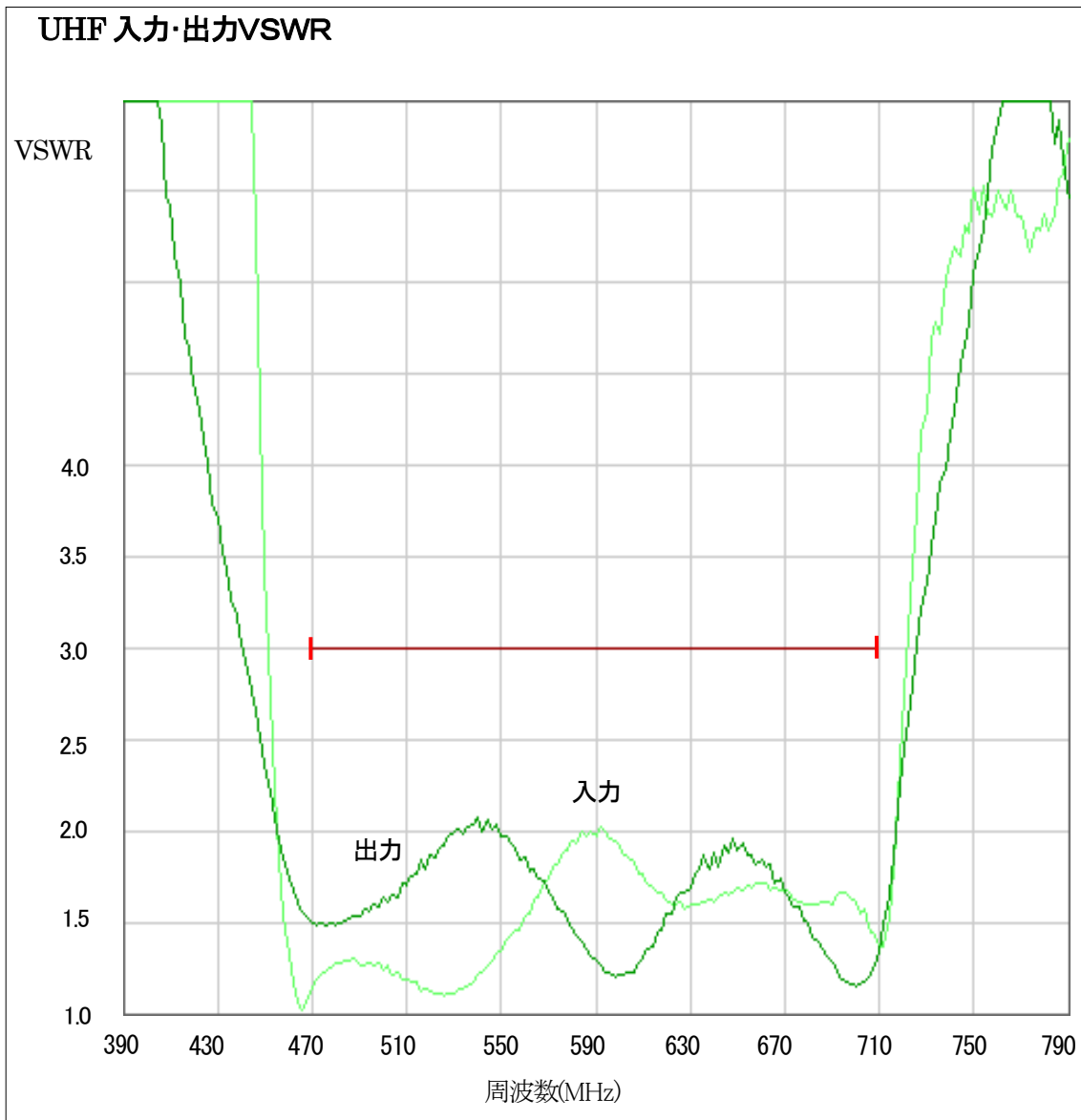
記入例 ブースタ 入力・出力VSWR

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

記入例 ブースタ 入力・出力VSWR

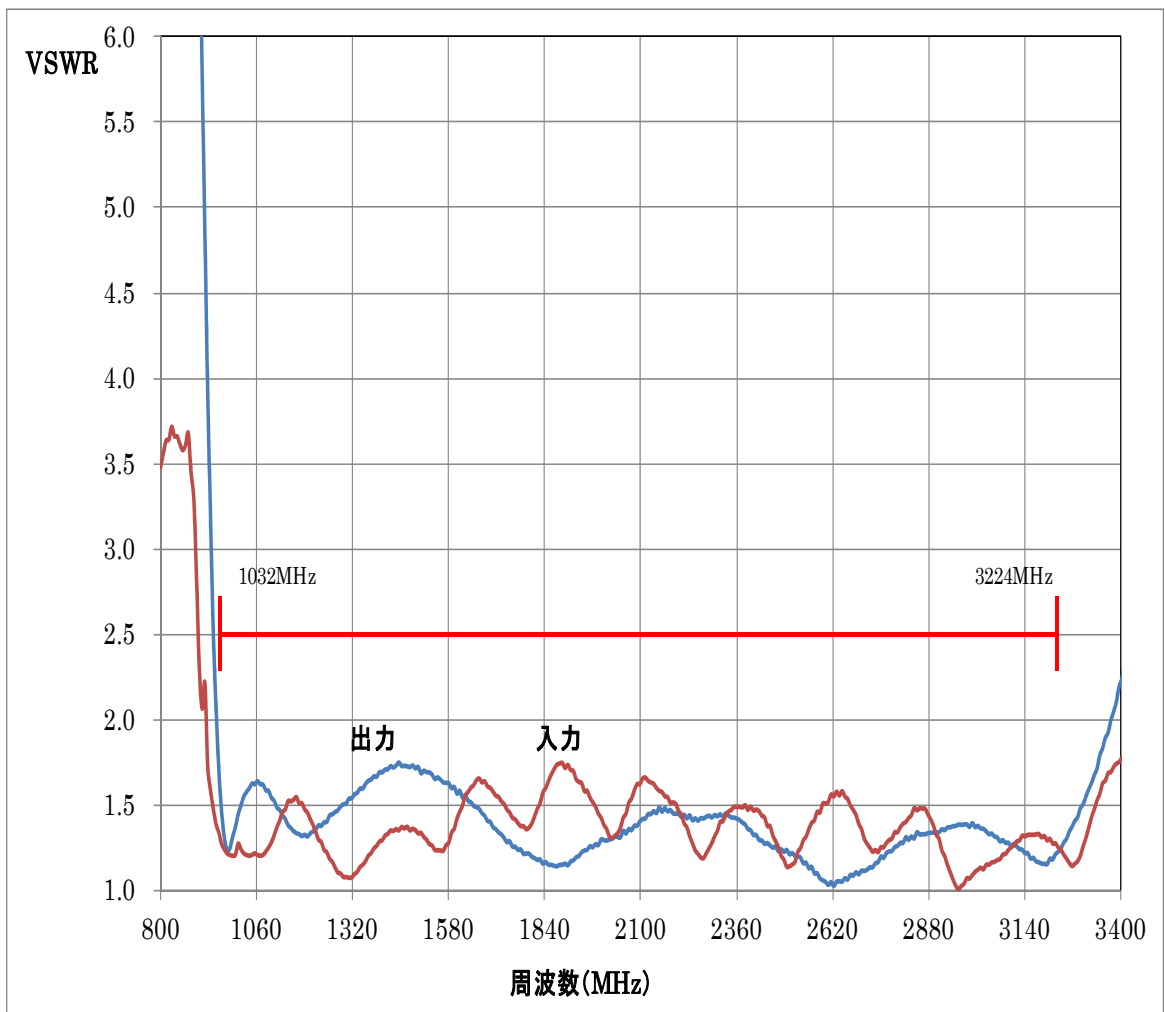
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____

BS・CS-IF(RL) 入力・出力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

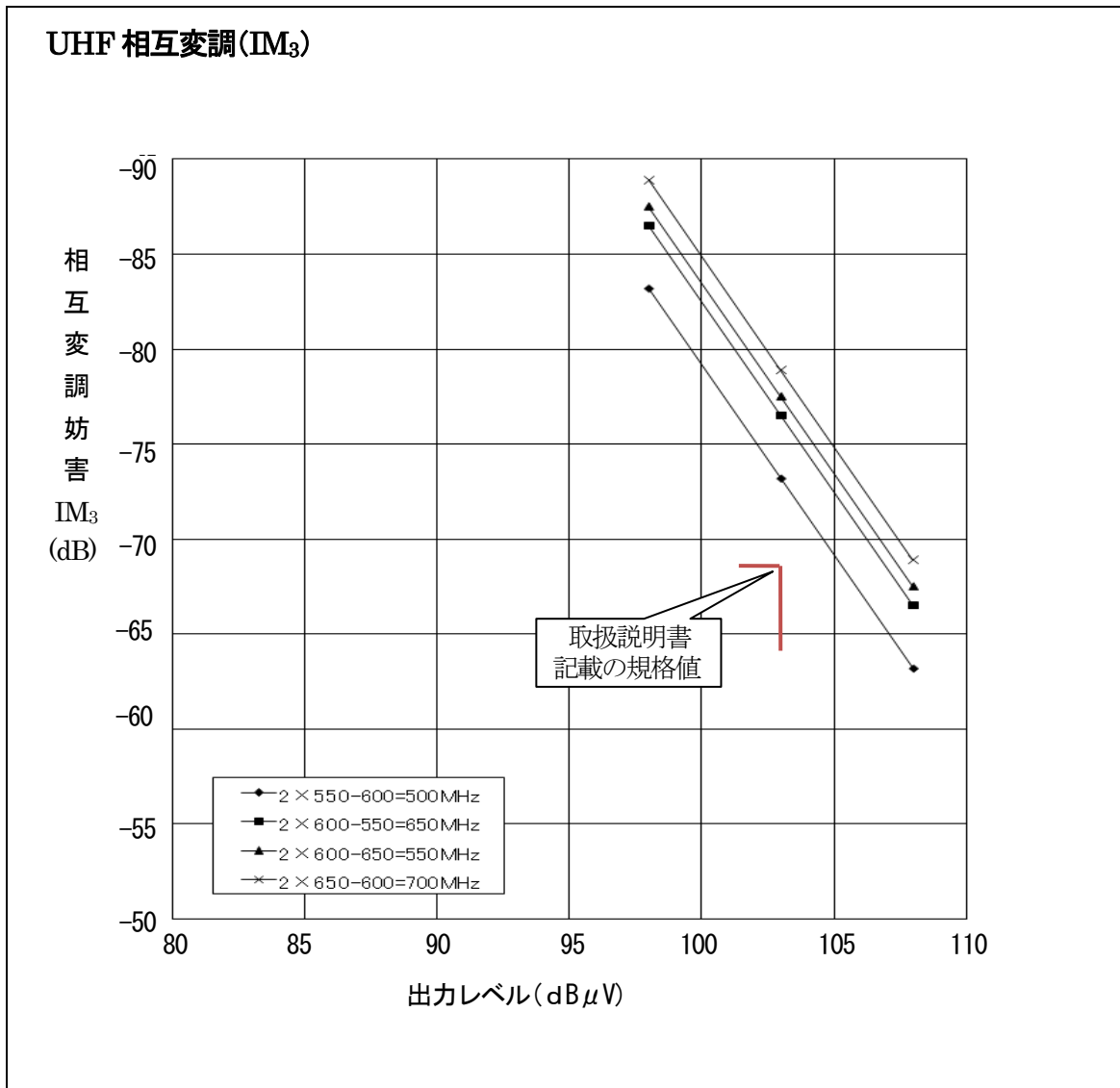
記入例 ブースタ 相互変調

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

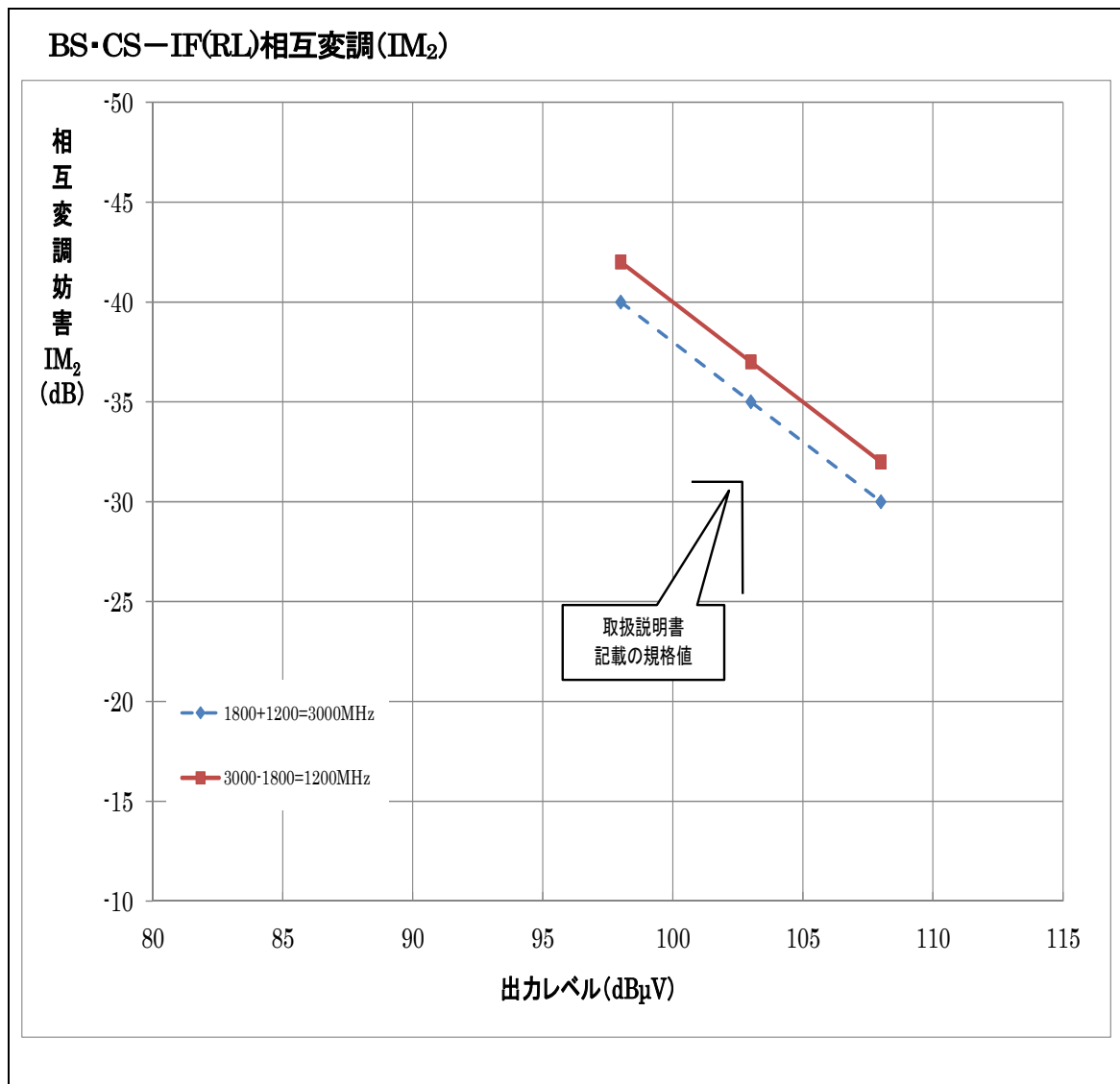
記入例 ブースタ 相互変調

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。

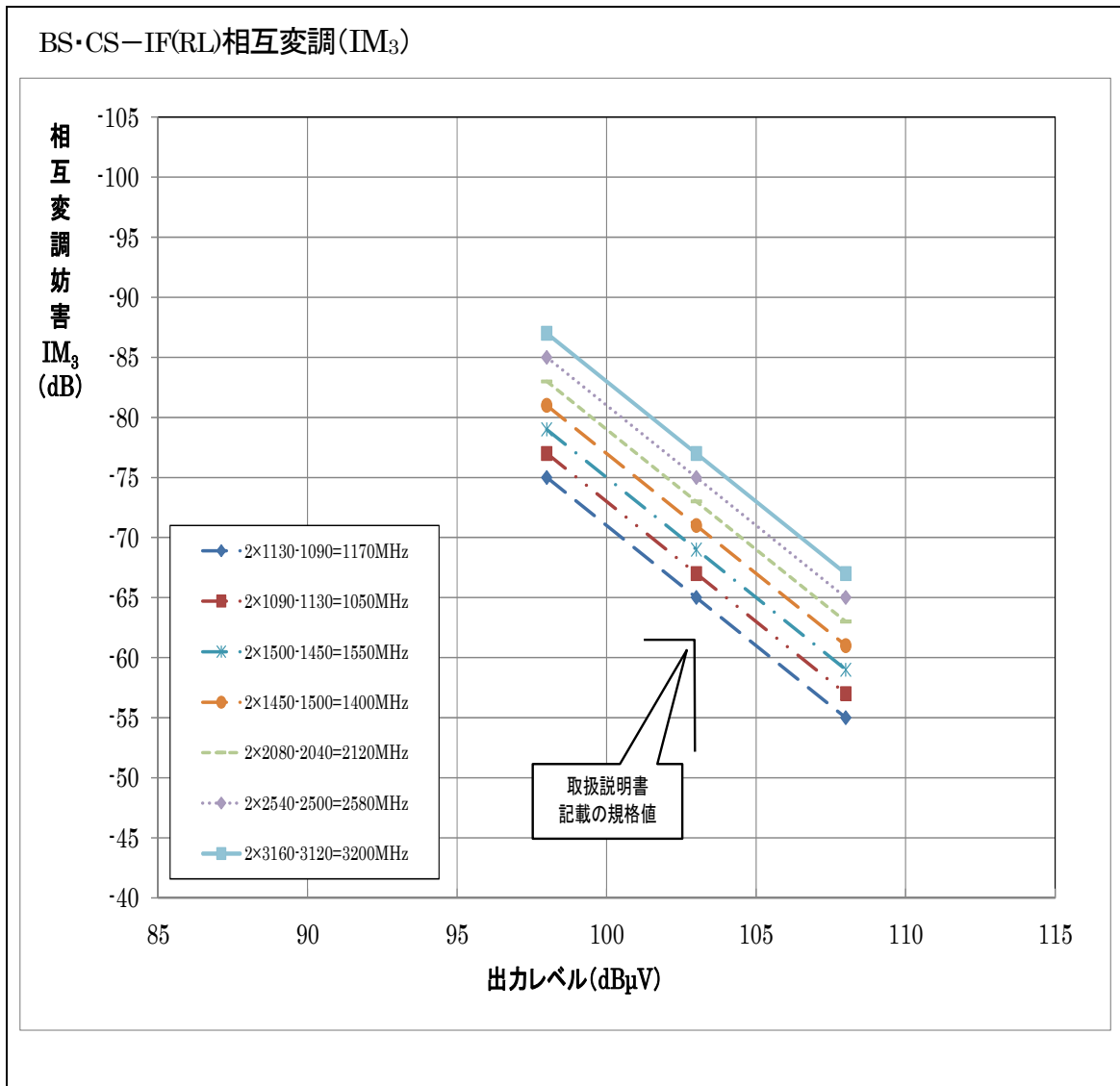
記入例 ブースタ 相互変調

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

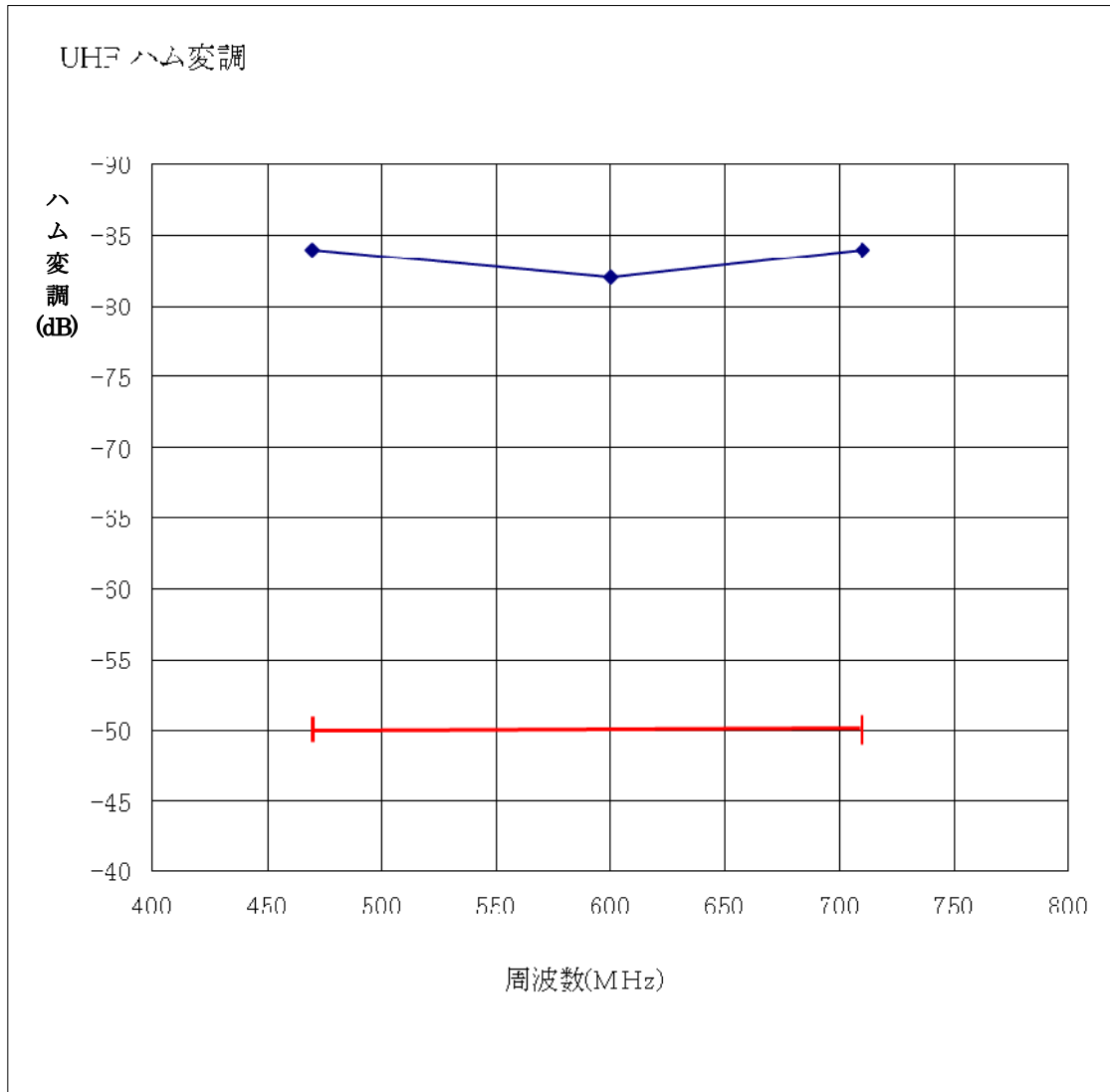
記入例 ブースタ ハム変調

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

記入例 ブースタ ハム変調

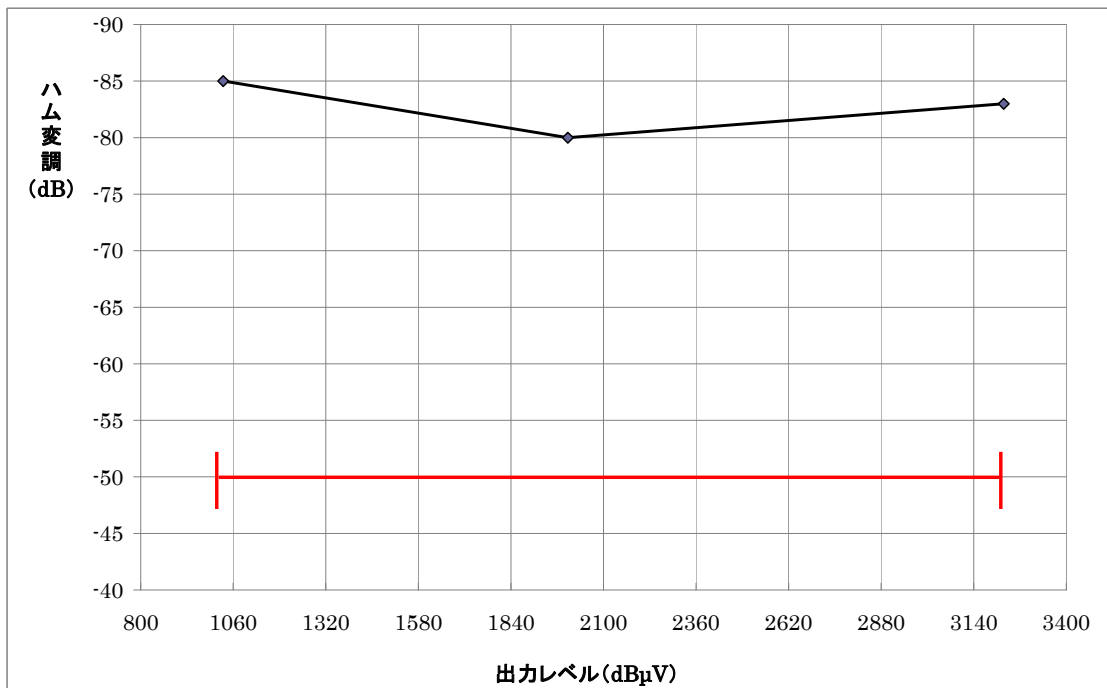
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____

BS・CS-IF(RL) ハム変調



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

記入例 ブースタ 直流供給電圧

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 S1D 機種 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____

直流供給電圧

商用電源 電圧(V)		無負荷時			定格負荷(4W時)		
		90	100	110	90	100	110
直流供給電圧(V)	規格値	—			14.8~16.5		
	測定値						

記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。

記入例 分配器 測定表

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 S2F 機種 5分配器
自社型名 会社名

測定表

分配器 5分配器

項目	分配損失(dB以下)						端子間結合損失(dB以上)					
	76	470	1032	1489	2150	2681	76	470	1032	1489	2150	2681
周波数帯域(MHz)	76	470	1032	1489	2150	2681	76	470	1032	1489	2150	2681
	222	770	1489	2150	2681	3224	222	770	1489	2150	2681	3224
規格値	10.0	10.5	11.5	13.5	15.0	17.5	20.0	18.0	15.0	15.0	14.0	14.0
測定値												
端子 ⁽⁵⁾												

項目	VSWR(以下)					
	76	470	1032	1489	2150	2681
周波数帯域(MHz)	76	470	1032	1489	2150	2681
	222	770	1489	2150	2681	3224
規格値	1.8	1.8	2.0	2.0	2.5	2.5
測定値						
端子 ⁽⁵⁾						

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内の、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内の、最悪値を記入する。
- (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。
- (5) 端子欄には測定値の該当する端子又は端子間の番号を記載のこと。

記入例 壁面端子 測定表

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子 区分 S3B 機種 2端子分配型

自社型名 会社名

測定表

壁面端子 2端子分配型

項目	挿入損失(dB以下)						端子間結合損失(dB以上)					
	76	470	1032	1489	2150	2681	76	470	1032	1489	2150	2681
周波数帯域(MHz)	76	470	1032	1489	2150	2681	76	470	1032	1489	2150	2681
	222	770	1489	2150	2681	3224	222	770	1489	2150	2681	3224
規格値	4.0	4.3	5.0	7.0	8.0	9.0	20.0	18.0	15.0	15.0	15.0	15.0
測定値												
端子 ⁽⁵⁾							—	—	—	—	—	—

項目	VSWR(以下)					
	76	470	1032	1489	2150	2681
周波数帯域(MHz)	76	470	1032	1489	2150	2681
	222	770	1489	2150	2681	3224
規格値	1.8	1.8	2.0	2.5	2.5	2.5
測定値						
端子 ⁽⁵⁾						

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内の、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内の最悪値を記入する。
- (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。
- (5) 端子欄には測定値の該当する端子の番号を記載のこと。

記入例 混合器・分波器 測定表

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器 区分 S4B 機種 CS・BS/U・V混合器

自社型名 会社名

測定表

混合器・分波器

項目	通過帯域損失(dB 以下)					阻止帯域減衰量(dB 以上)				
	周波数 帯域 (MHz)	76 ∩ 770	1032 ∩ 1489	1489 ∩ 2150	2150 ∩ 2681	2681 ∩ 3224	76 ∩ 770	1032 ∩ 1489	1489 ∩ 2150	2150 ∩ 2681
規格値	1.5	2.0	2.5	3.0	3.5	15.0	20.0	18.0	18.0	18.0
測定値										

項目	VSWR(以下)				
周波数 帯域 (MHz)	76 ∩ 770	1032 ∩ 1489	1489 ∩ 2150	2150 ∩ 2681	2681 ∩ 3224
規格値	1.8	2.0	2.5	2.5	2.5
測定値					
端子 ⁽⁵⁾					

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。
- (5) 端子欄には、測定値の該当する端子を記載のこと。

記入例 直列ユニット 測定表

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 S5C 機種 2端子中継型
 自社型名 _____ 会社名 _____

測定表													
直列ユニット 2端子中継型													
項目	挿入損失(dB以下)						結合損失(dB以下)						
周波数	76	470	1032	1489	2150	2681	76	470	1032	1489	2150	2681	
帯域	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	
(MHz)	222	770	1489	2150	2681	3224	222	770	1489	2150	2681	3224	
規格値	1.8	2.0	2.5	4.0	5.0	6.0	16.0	17.0	18.0	20.0	20.0	20.0	
測定値													
端子 ⁽⁵⁾	—	—	—	—	—	—							

項目	逆結合損失(dB以上)						端子間結合損失(dB以上)					
周波数	76	470	1032	1489	2150	2681	76	470	1032	1489	2150	2681
帯域	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩
(MHz)	222	770	1489	2150	2681	3224	222	770	1489	2150	2681	3224
規格値	25.0	20.0	18.0	15.0	15.0	15.0	20.0	18.0	15.0	15.0	15.0	15.0
測定値												
端子 ⁽⁵⁾							—	—	—	—	—	—

項目	VSWR(以下)					
周波数	76	470	1032	1489	2150	2681
帯域	∩	∩	∩	∩	∩	∩
(MHz)	222	770	1489	2150	2681	3224
規格値	1.8	1.8	2.0	2.5	2.5	2.5
測定値						
端子 ⁽⁵⁾						

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での最悪値を記入する。
- (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。
- (5) 端子欄には、測定値の該当する端子を記載のこと。

記入例 分配器 分配損失

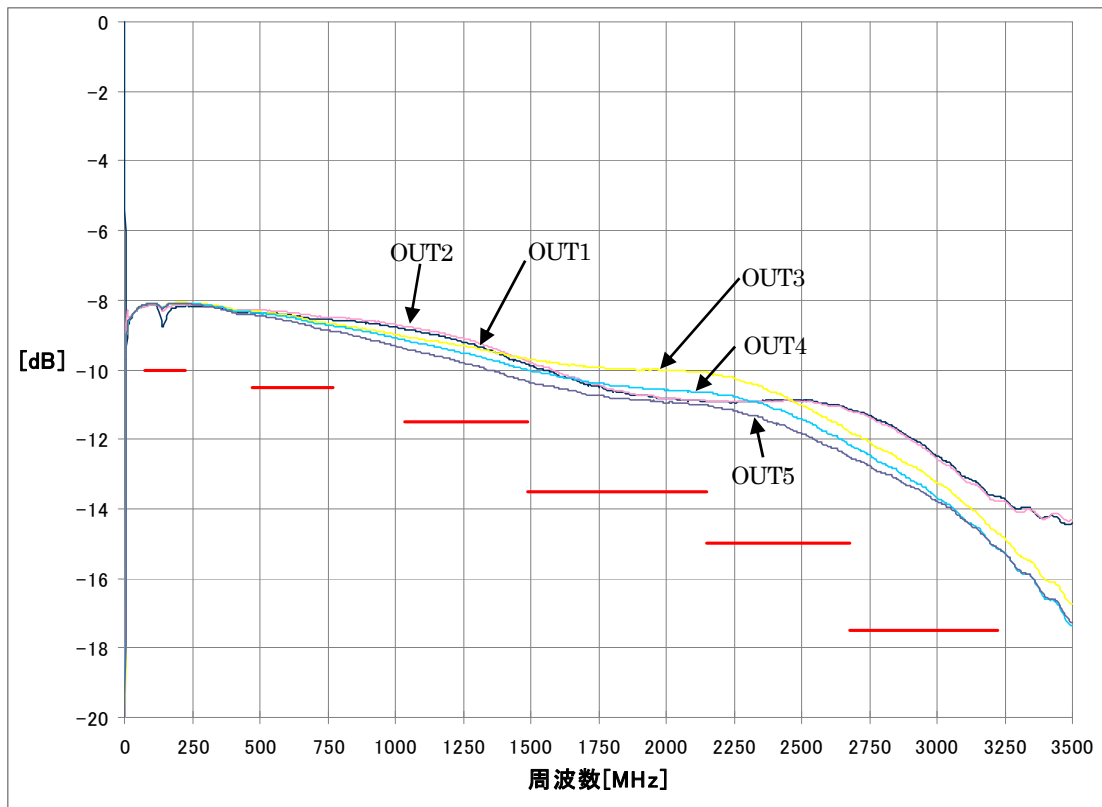
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 S2F 機種 5分配器
自社型名 会社名

分配損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 入力全出力端子のデータを記入する。

記入例 分配器 端子間結合損失(その1)

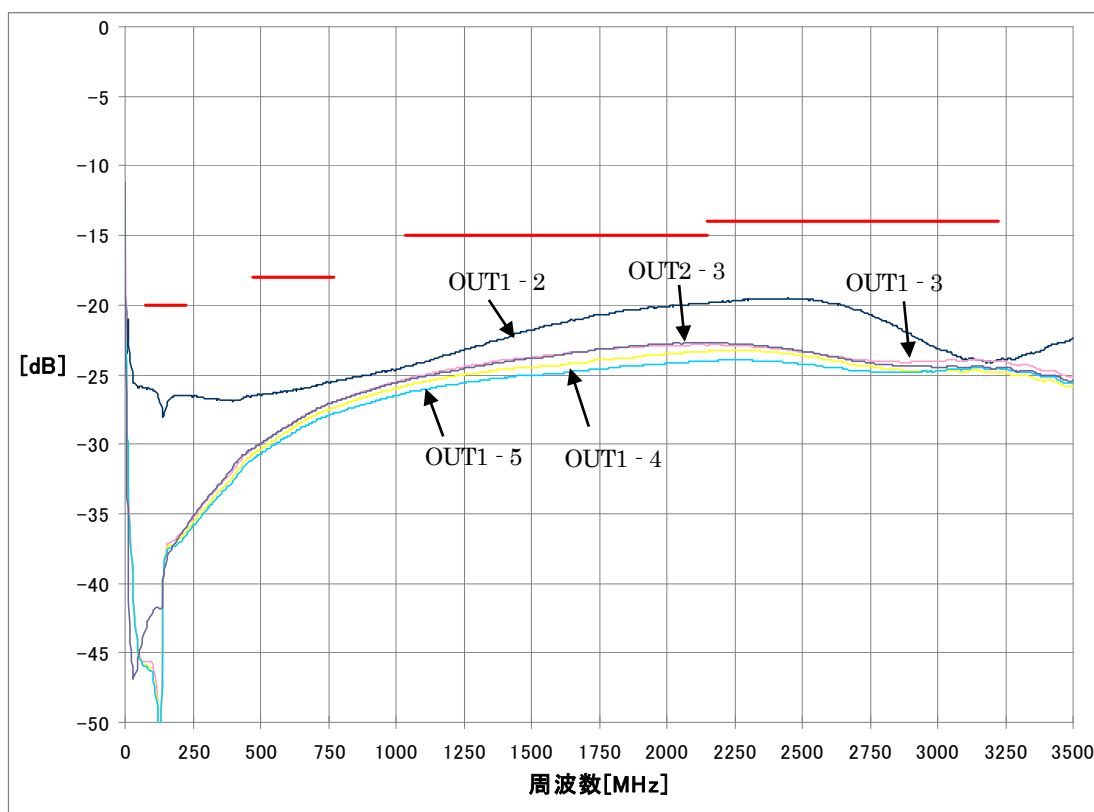
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 S2F 機種 5分配器
自社型名 会社名

端子間結合損失(その1)



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 出力端子間の全端子の組み合わせデータを記入する。

記入例 分配器 端子間結合損失(その2)

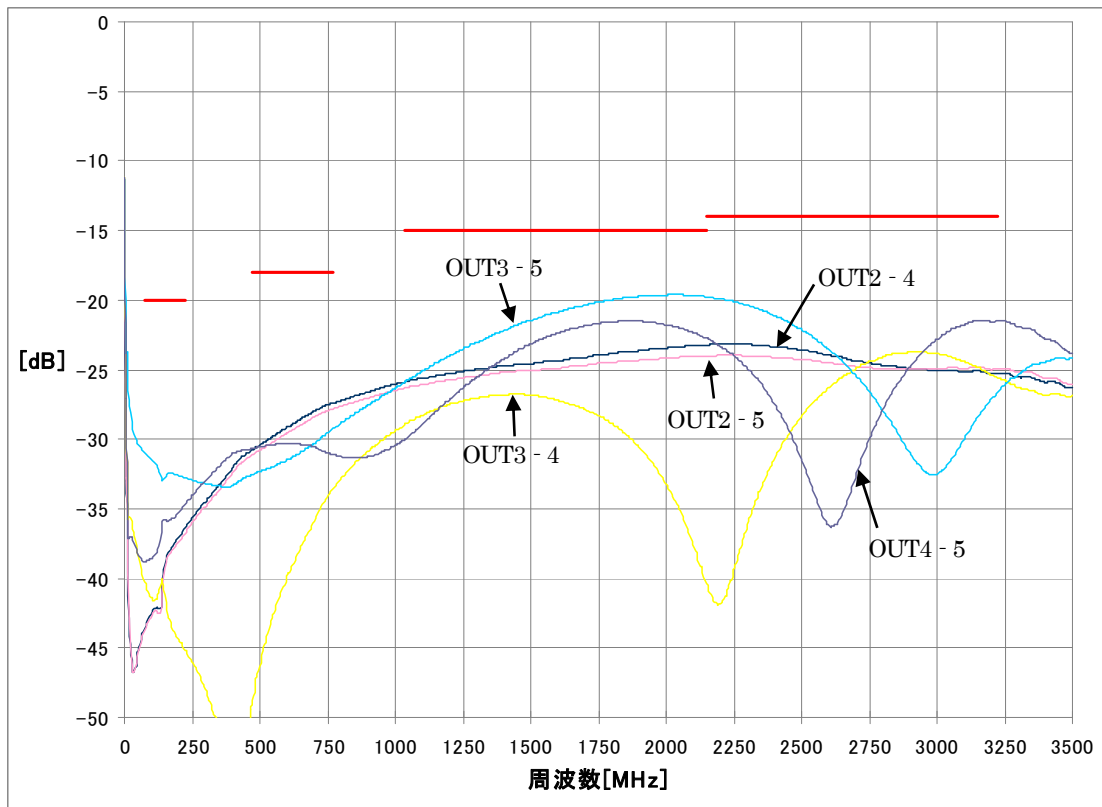
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 S2F 機種 5分配器
自社型名 会社名

端子間結合損失(その2)



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格(ライン)値をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 出力端子間の全端子の組み合わせデータを記入する。

記入例 分配器 入力VSWR

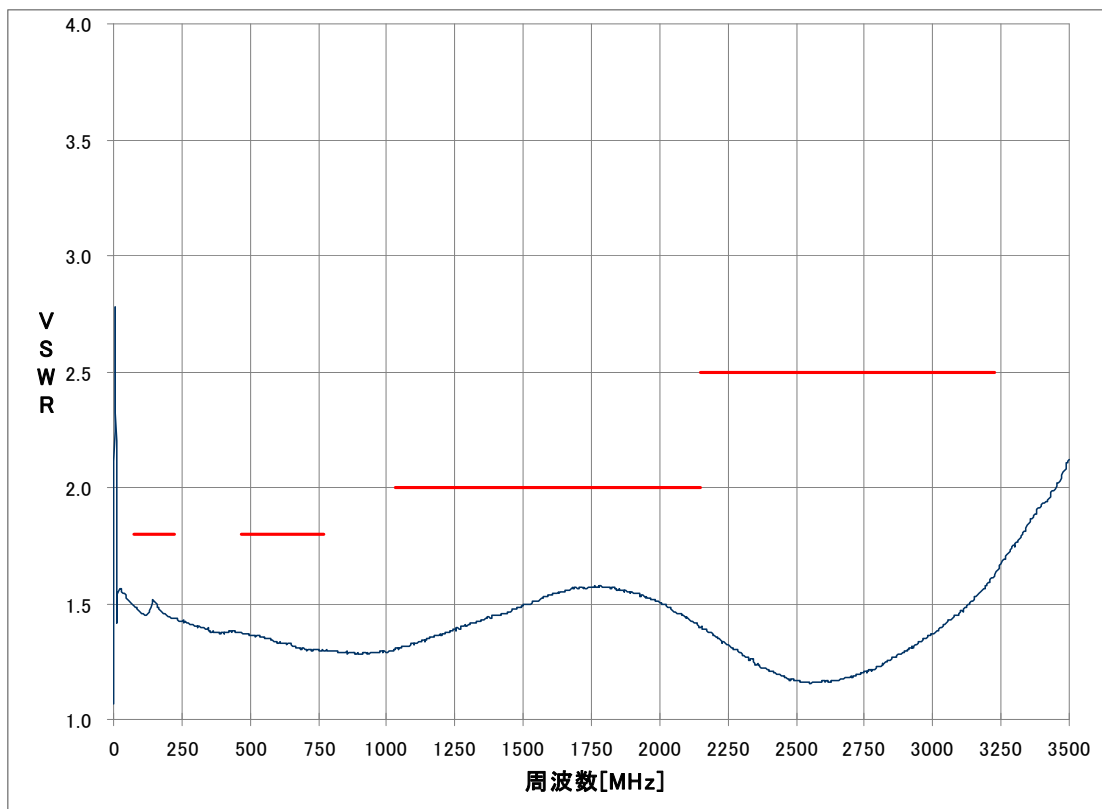
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 S2F 機種 5分配器
自社型名 会社名

入力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 分配器 出力VSWR

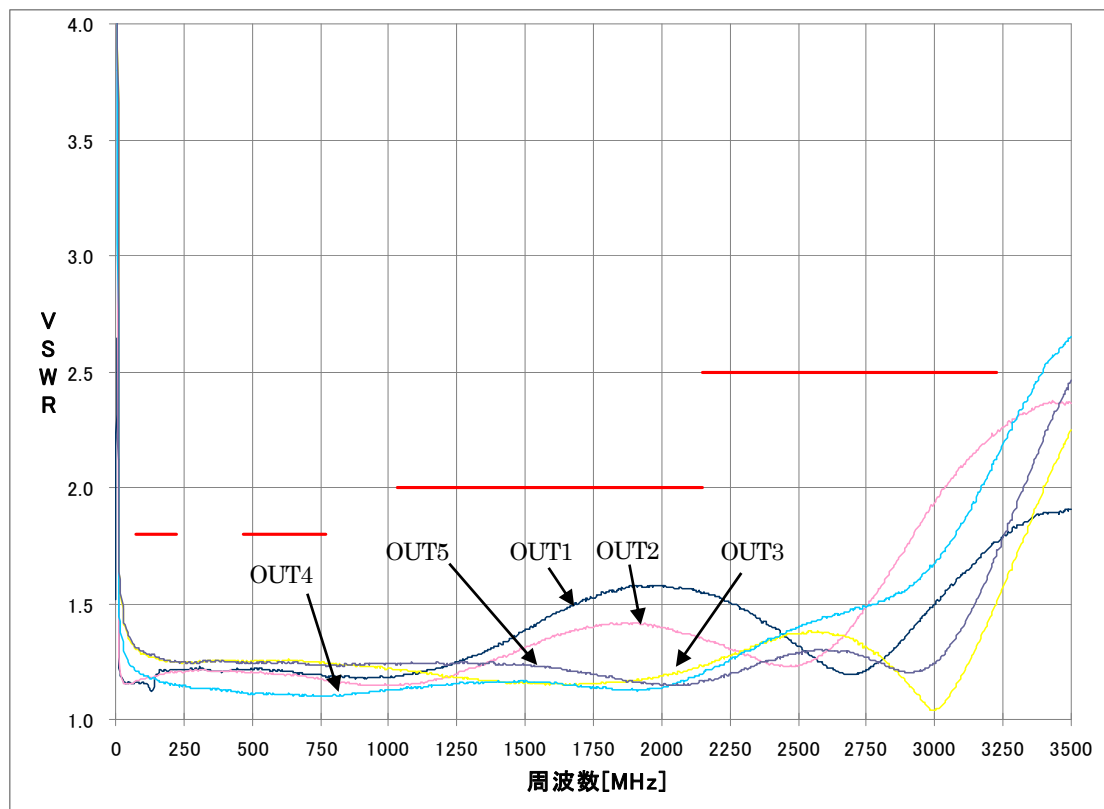
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 S2F 機種 5分配器
自社型名 会社名

出力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 全出力端子のデータを記入する。

記入例 壁面端子 挿入損失

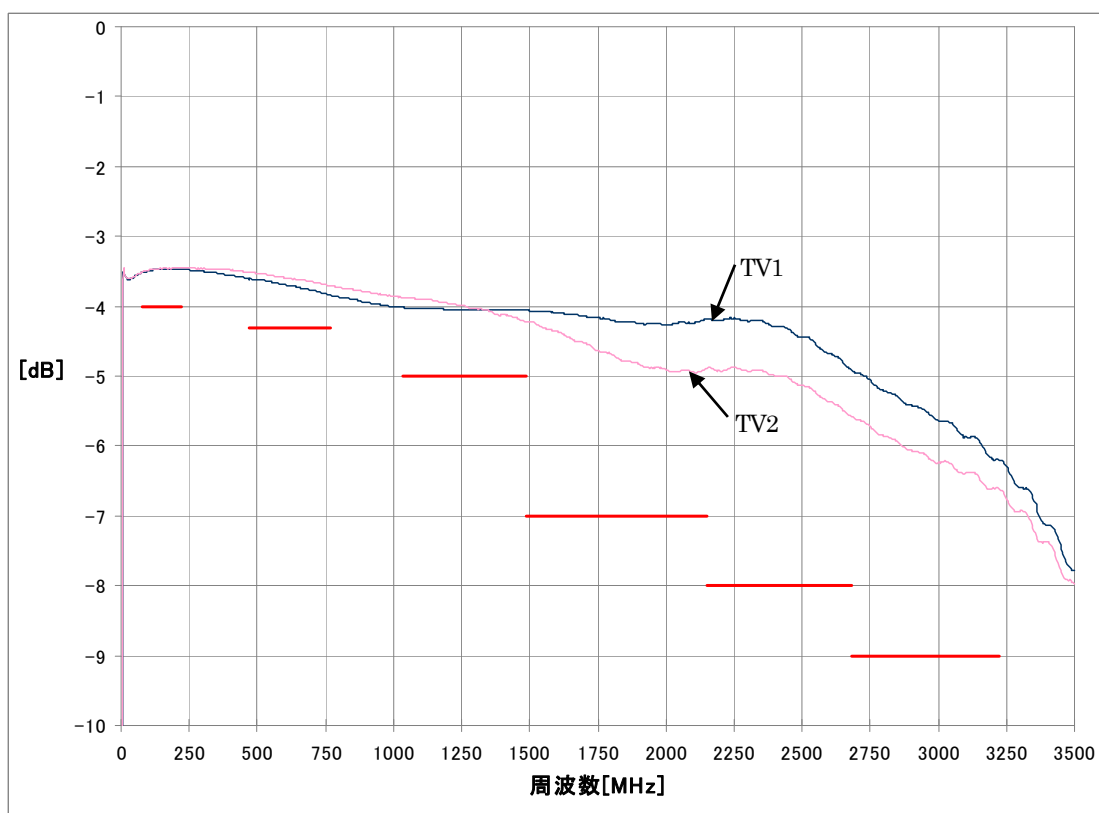
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子 区分 S3B 機種 2端子分配型
自社型名 会社名

挿入損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 入力—全出力端子のデータを記入する。

記入例 壁面端子 端子間結合損失

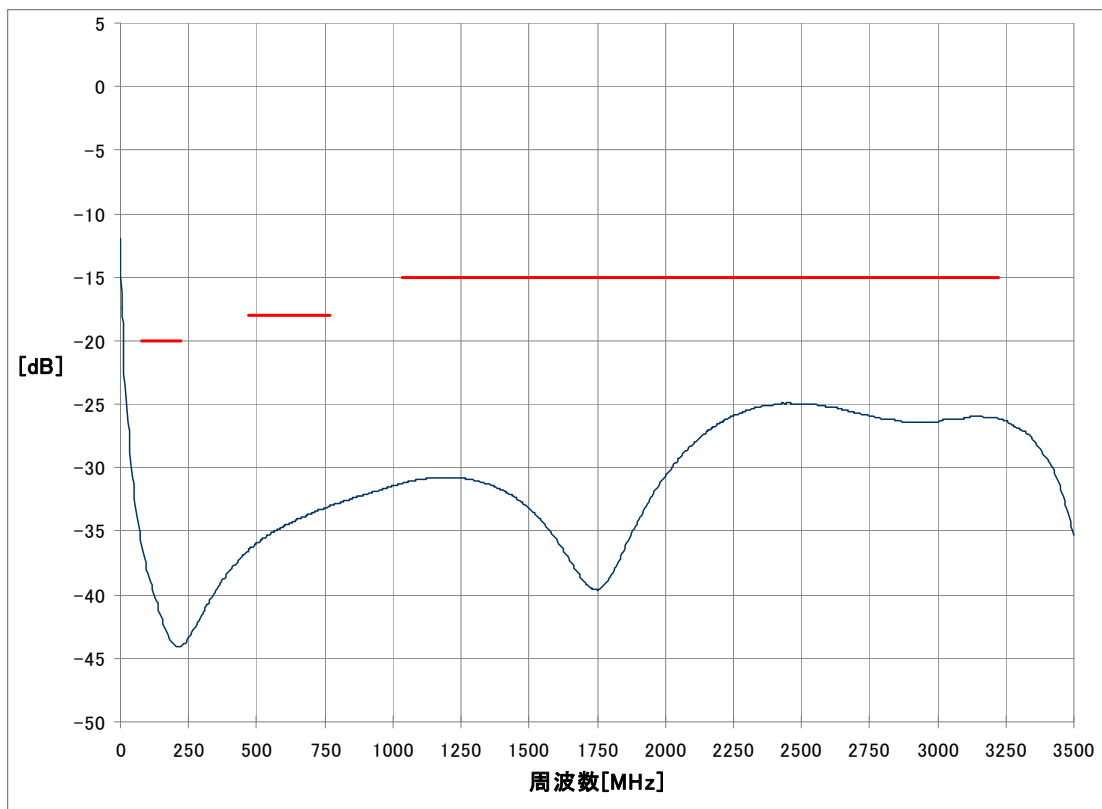
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子 区分 S3B 機種 2端子分配型
自社型名 _____ 会社名 _____

端子間結合損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 壁面端子 入力VSWR

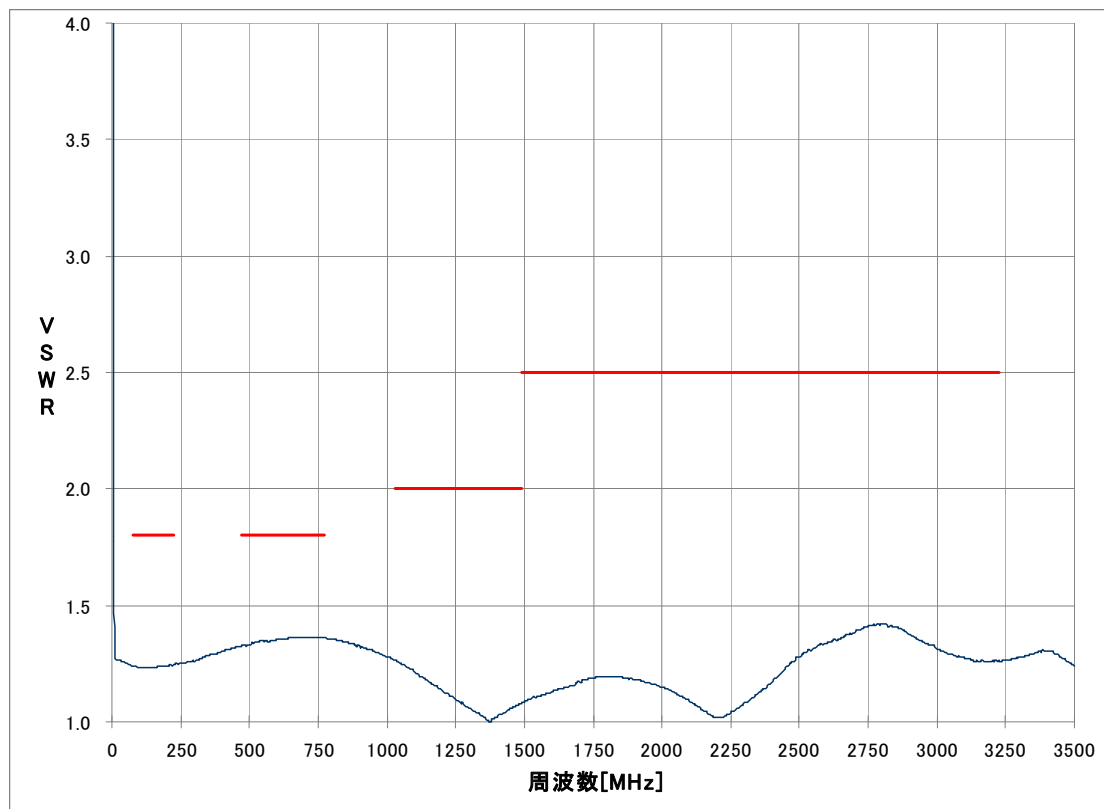
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子 区分 S3B 機種 2端子分配型
自社型名 _____ 会社名 _____

入力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 壁面端子 出力VSWR

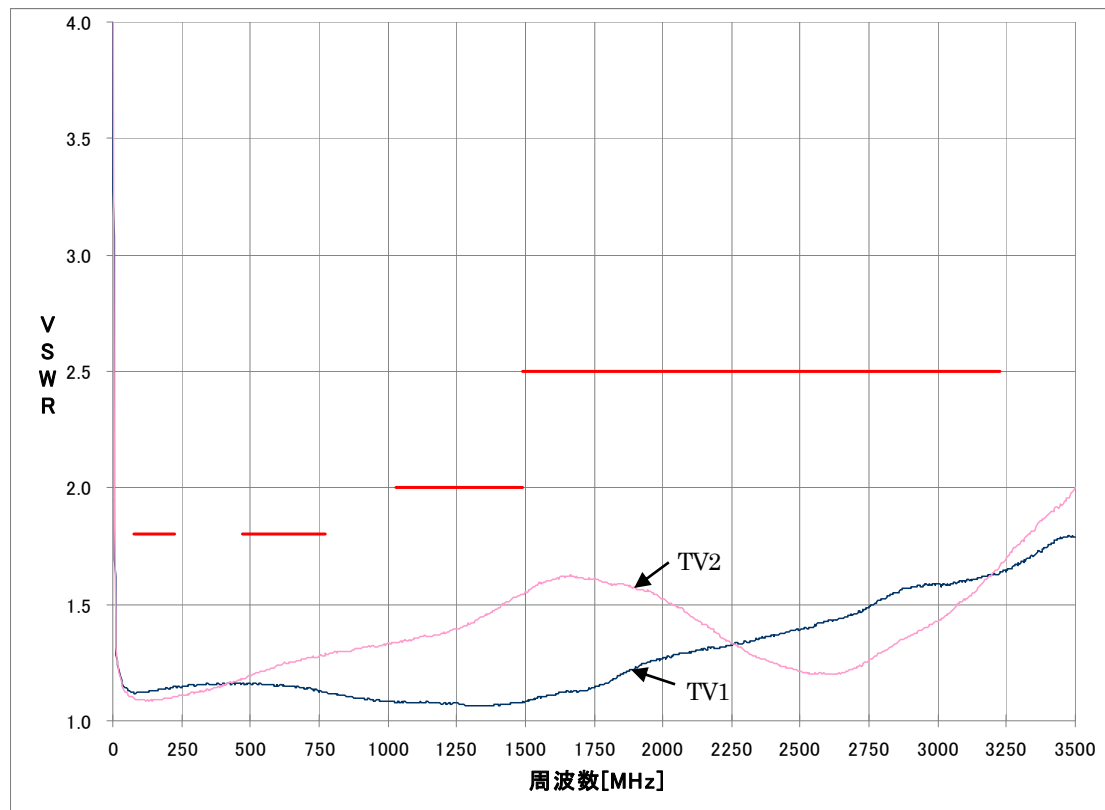
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子 区分 S3B 機種 2端子分配型
自社型名 _____ 会社名 _____

出力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 全 TV 端子のデータを記入する。

記入例 混合器・分波器 通過帯域損失

様式 5

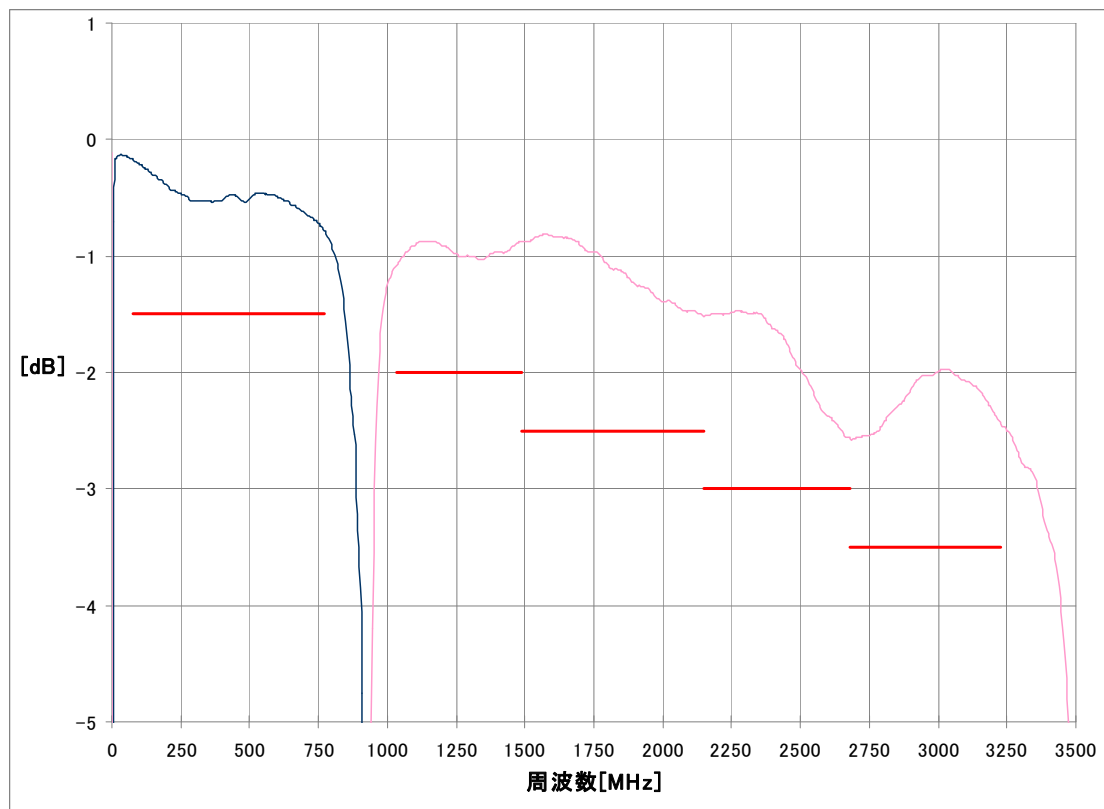
20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器 区分 S4B 機種 CS・BS/U・V混合器

自社型名 会社名

通過帯域損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 混合器・分波器 阻止帯域減衰量

様式 5

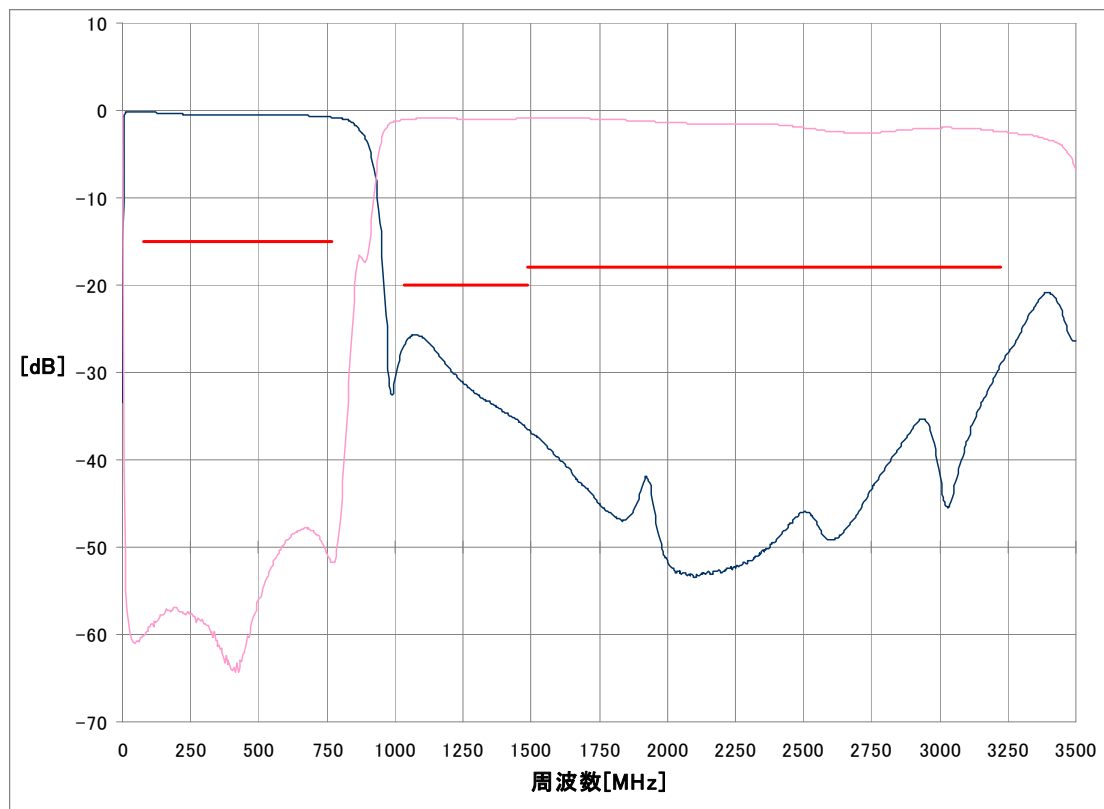
20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器 区分 S4B 機種 CS・BS/U・V混合器

自社型名 会社名

阻止帯域減衰量



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 混合器・分波器 入力VSWR

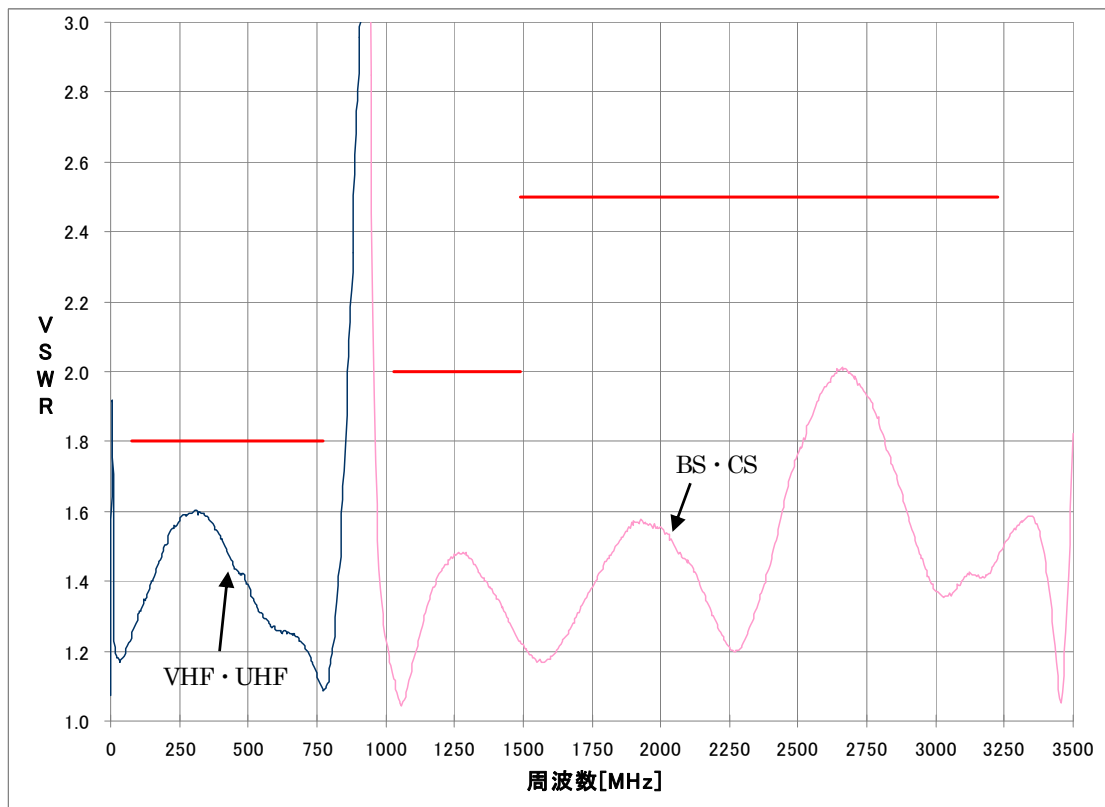
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器 区分 S4B 機種 CS・BS/U・V混合器
自社型名 会社名

入力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 各端子のデータを記入する。

記入例 混合器・分波器 出力VSWR

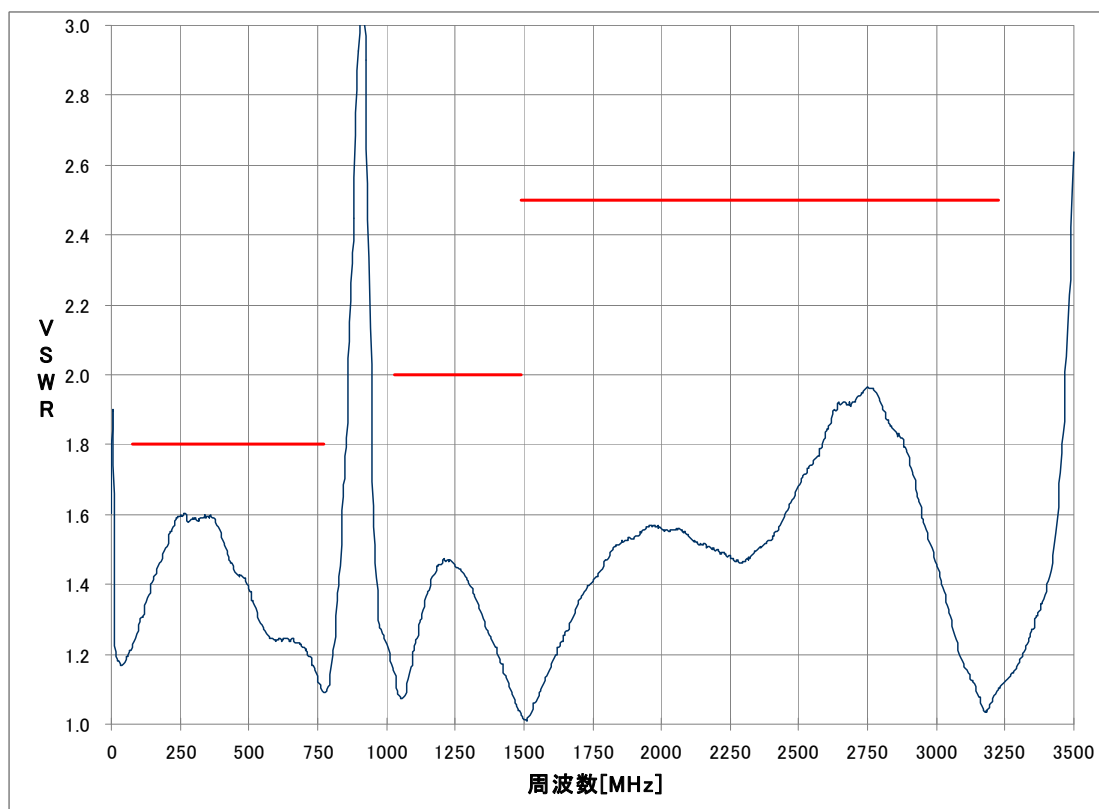
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器 区分 S4B 機種 CS・BS/U・V混合器
自社型名 会社名

出力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 直列ユニット 挿入損失

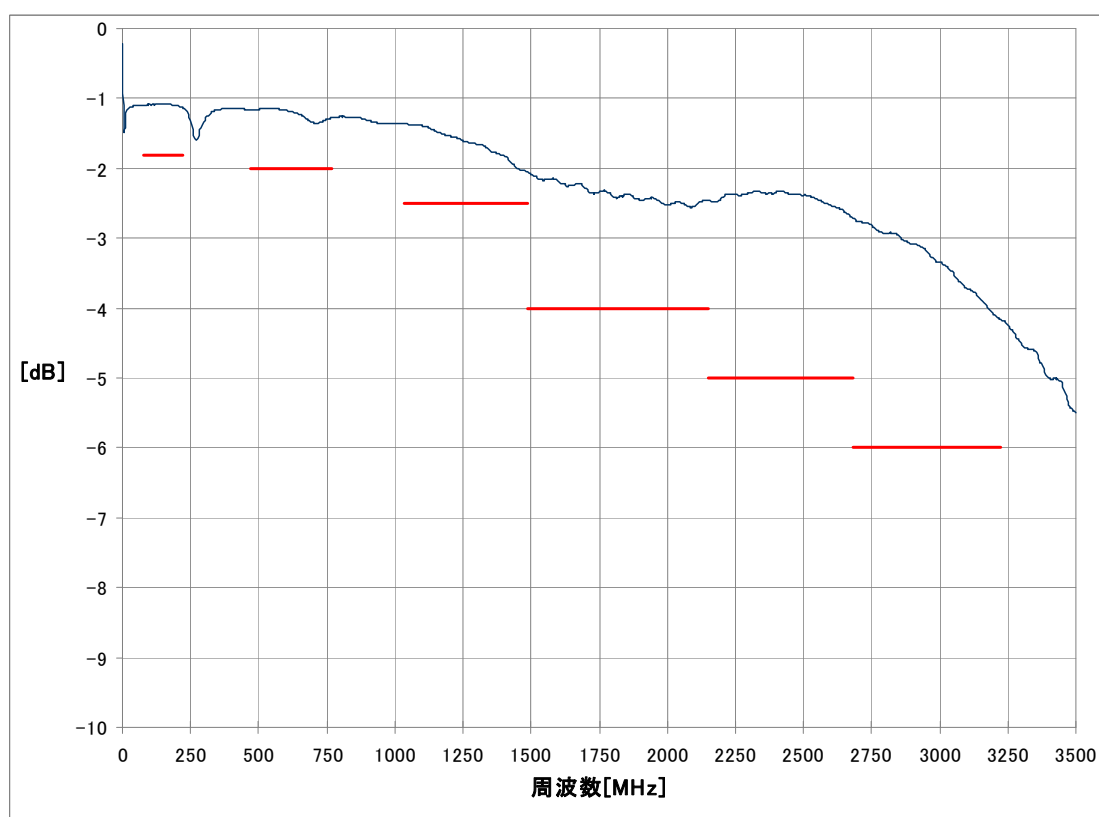
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 S5C 機種 2端子中継型
自社型名 会社名

挿入損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 直列ユニット 結合損失

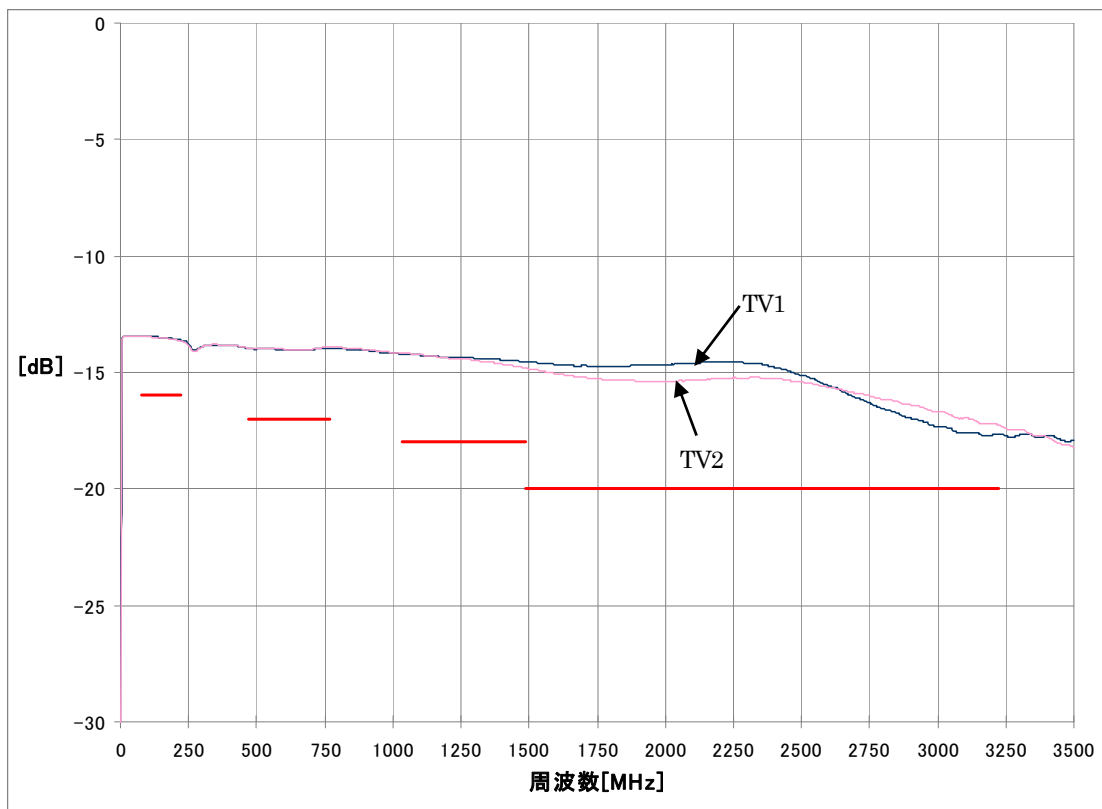
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 S5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____

結合損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 入力全TV端子のデータを記入する。

記入例 直列ユニット 逆結合損失

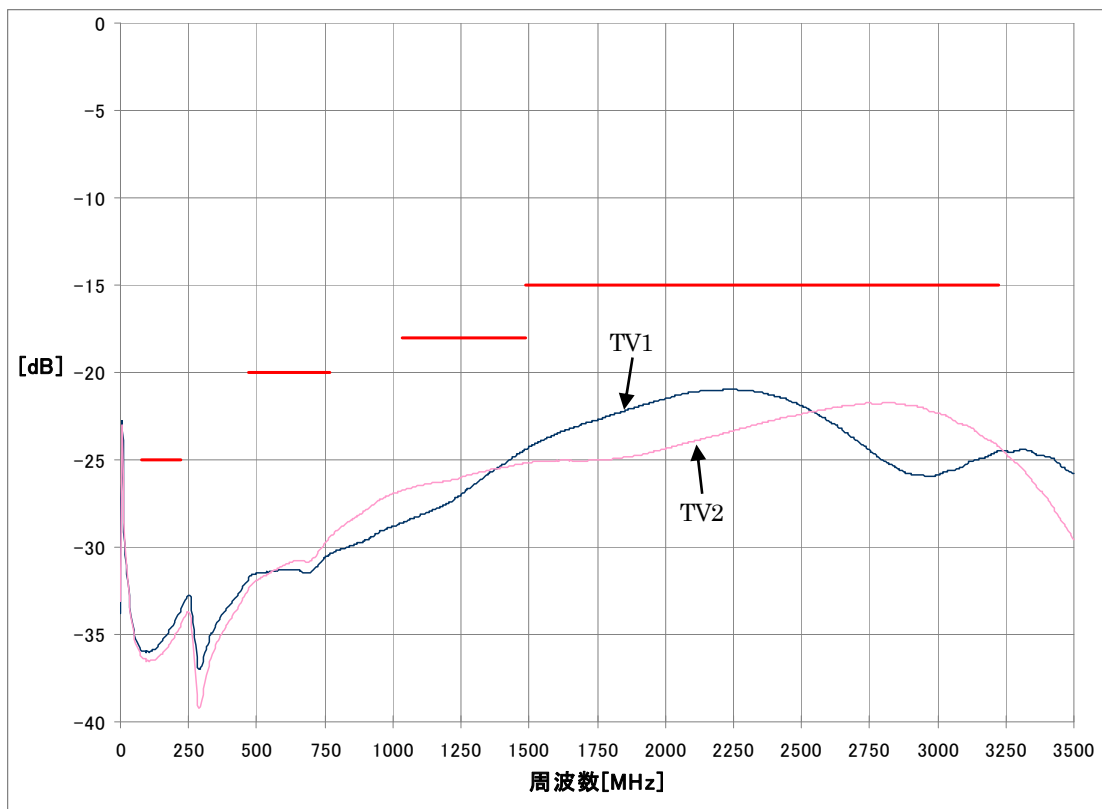
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 S5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____

逆結合損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 出力—全TV端子のデータを記入する。

記入例 直列ユニット 端子間結合損失

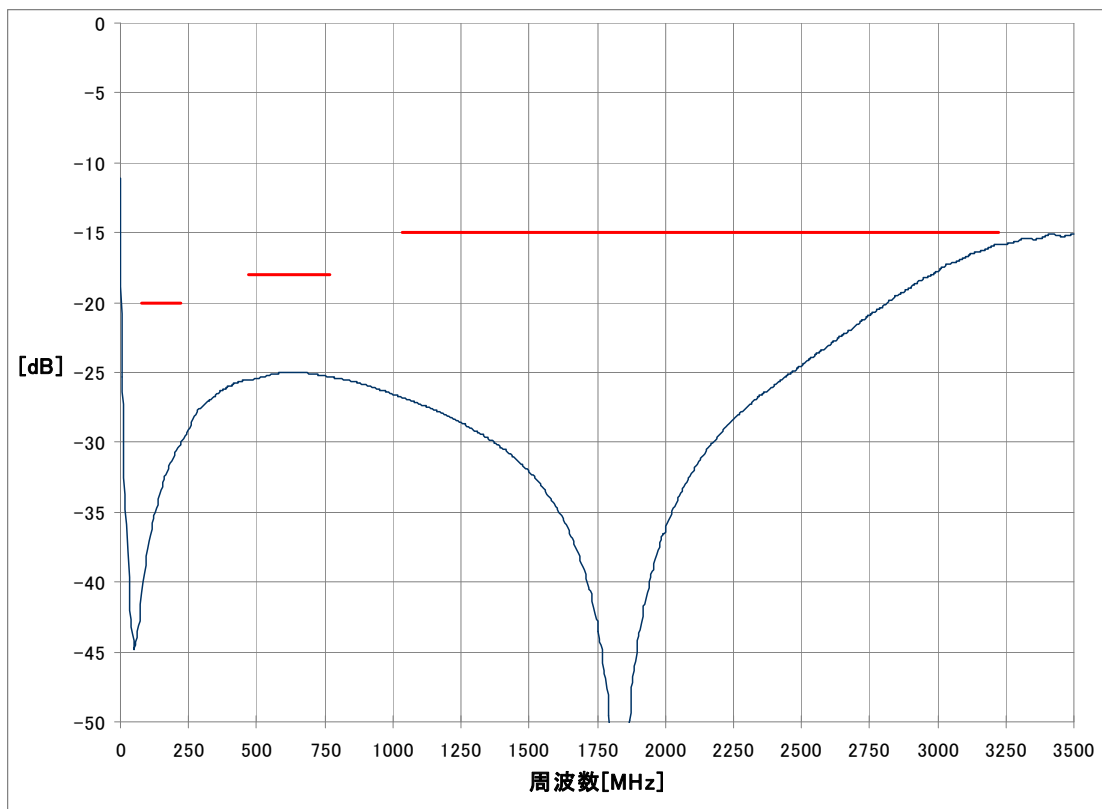
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 S5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____

端子間結合損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 直列ユニット 入力・出力VSWR

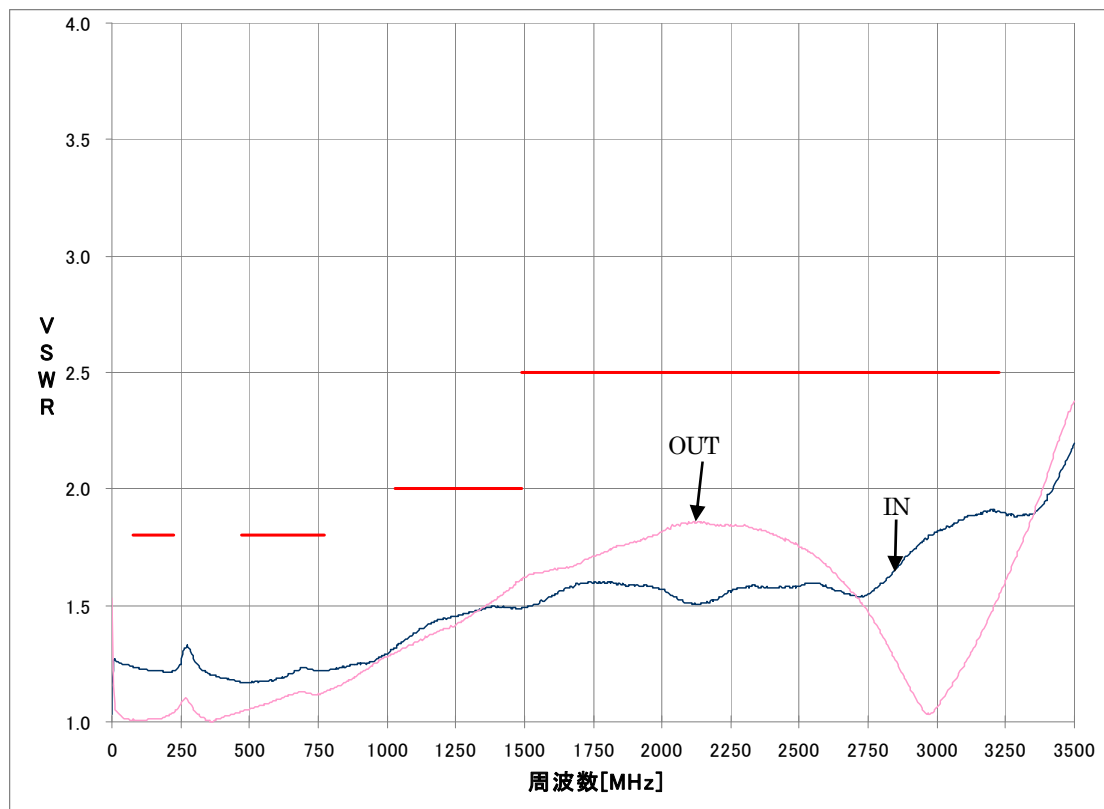
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 S5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____

入力VSWR・出力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 入力・出力端子のデータを記入する。

記入例 直列ユニット TV出力VSWR

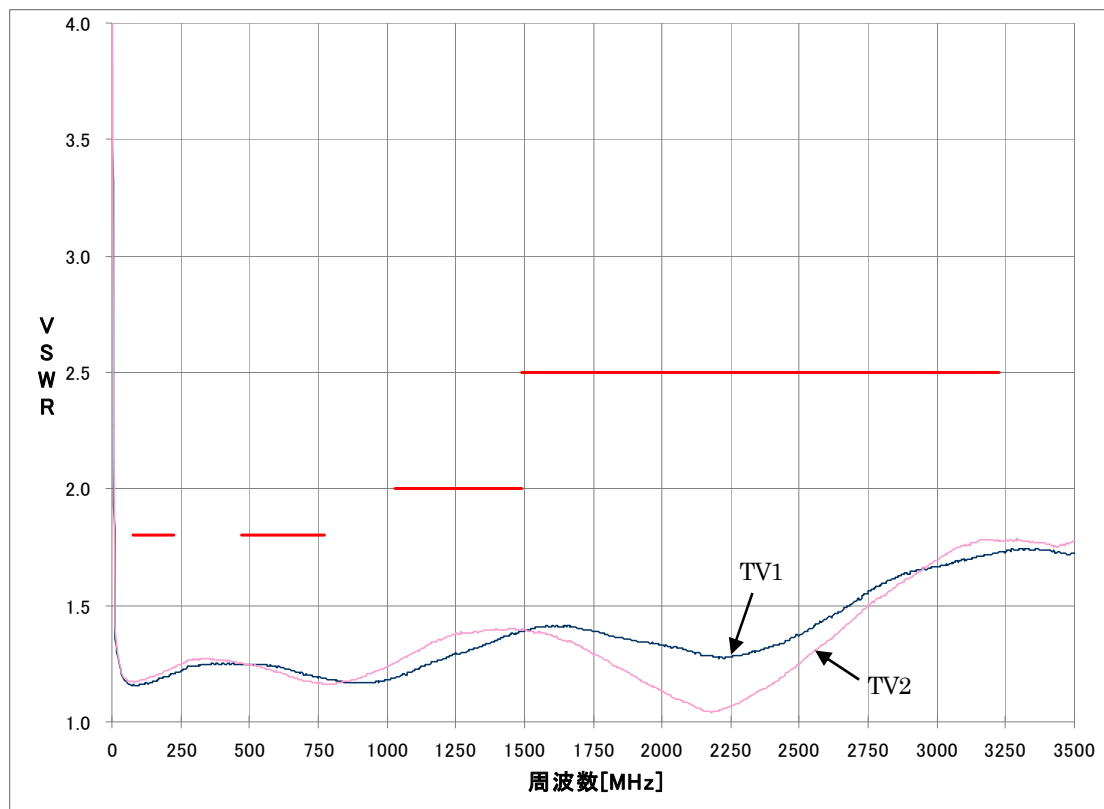
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 S5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____

TV出力VSWR



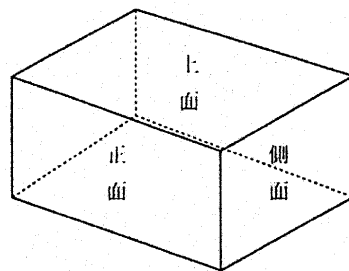
記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 全TV端子のデータを記入する。

外 観 写 真

機器 _____ 区分 _____ 機種 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真・本体の SH マーク表示を確認できるカラー写真(L版以上)を添付する。



SH マーク
表示を確認できる写真

電気用品安全法の
表示を確認できる写真
(ブースタ)

登録・変更・取消・通知書に関する様式

スーパーハイビジョン受信マーク
登録通知書

20 年 月 日

_____ 殿

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

貴社より登録申請のありました製品について、審査の結果スーパーハイビジョン
受信マークに適合していると判定し、登録を通知します。

記

登録機種： _____

登録型名： _____

登録条件： _____

以上

**スーパーハイビジョン受信マーク
登録変更届**

20 年 月 日

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会 御中

会 社 名

社印

(届出責任者)

役職名

氏 名

責任者印

(連絡担当者)

氏 名

電話番号

貴協会、 年 月 日付、スーパーハイビジョン受信マーク登録通知書の
製品について、登録の変更を届けます。

記

登録機器： _____

登録型名： _____

変更事由（箇条書きとし、下記書類を添付する）

変更内容説明書を添付し必要な資料（社内試験成績書、仕様書、外観図、写真、取扱説明書、施工説明書など）を添付する。

以上

**スーパーハイビジョン受信マーク
登録変更完了通知書**

殿

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

20 年 月 日

貴社より登録変更届のありました上記製品について、登録変更を完了しました。

様式9a

変更内容説明書

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____

自社型名 _____

<変更内容詳細>

No	変更事項	変更内容		備考
		既登録	変更後	
1	自社型名	既登録型名	変更型名	
	例：製品色彩	本体色：白	本体色：黒	添付写真 参照

注) 資料 (仕様書・図面・取扱説明書・写真など) で変更内容を記載する場合は、備考欄に別紙参照と記載するとともに、変更対象製品の必要な既登録分と変更後分の資料を添付すること。

<登録製品型名状況内容詳細 (代表製品および枝番製品等の自社型名を全て記載) >

No	既登録		変更後		備考
	自社型名	代表製品 ^{※1}	自社型名	代表製品 ^{※1}	
1		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
2		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

※1 代表自社型名の製品にチェックを入れる

様式9b

変更内容説明書【(枝番)製品追加】

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____

自社型名 _____ 代表自社型名 _____

<代表製品との相違事項>

No	追加(枝番)製品 自社型名	代表製品との相違事項		備考
		相違事項	相違事項の詳細	
1		①梱包仕様 ②付属品 ③本体色	①パック品 ②〇〇付属なし ③黒	
2		①梱包仕様 ②付属品 ③本体色	①パック品 ②〇〇付属なし ③グレー	

注) 資料(仕様書・図面・取扱説明書・写真など)で相違事項内容を記載する場合は、備考欄に別紙参照と記載するとともに、資料を添付すること。

<登録製品型名状況内容詳細(代表製品と枝番製品等の製品自社型名を全て記載)>

No	既登録		(枝番)製品追加後		備考
	自社型名	代表製品 ^{※1}	自社型名	代表製品 ^{※1}	
1		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
2		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

※1 代表自社型名の製品にチェックを入れる

様式 10

スーパーハイビジョン受信マーク
登録変更届不可通知書

20 年 月 日

_____ 殿

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

貴社より 年 月 日登録変更申請のありました製品について、審査の結果
スーパーハイビジョン受信マークに不適合であると判定し、登録不可を通知します。

記

申請機器: _____

申請自社型名: _____

登録不可理由: _____

以上

スーパーハイビジョン受信マーク
登録取消届

20 年 月 日

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会 御中

会 社 名

社印

(届出責任者)

役職名

氏 名

責任者印

(連絡担当者)

氏 名

電話番号

貴協会、 年 月 日付、スーパーハイビジョン受信マーク登録通知書の
製品について、登録の取消を届けます。

記

登録機器： _____

登録型名： _____

取消事由

以上

様式 12

スーパーハイビジョン受信マーク
申請機器OEM供給証明書

20 年 月 日

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会 御中

申請会社名 _____ 社印

申請責任者 _____ 印

当社の下記製品は、_____ 株式会社に製造を委託しているものです。

機器名 申請会社自社型名 / 製造会社自社型名 申請・登録(年 月 日)

1. _____ / _____ 申請・登録(年 月 日)

2. _____ / _____ 申請・登録(年 月 日)

3. _____ / _____ 申請・登録(年 月 日)

上記製品は製造受託会社 _____ が製造していることを証明します。

20 年 月 日

製造会社名 _____ 社印

責任者氏名 _____ 印

スーパーハイビジョン受信マーク
登録不可通知書

20 年 月 日

殿

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

貴社より 年 月 日登録申請のありました製品について、審査の結果
スーパーハイビジョン受信マークに不適合であると判定し、登録不可を通知します。

記

申請機器： _____

申請型名： _____

登録不可理由： _____

以上

自己チェックリストに関する様式

様式 14

登録変更届 SHマーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で登録変更届となったか。	<input type="checkbox"/>
2	登録変更届は様式8を使用したか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および届出責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
3	変更内容説明書(様式9a 又は9b)を添付したか。	<input type="checkbox"/>
4	変更審査に必要と思われる場合、社内試験成績書、仕様書、構造図、写真、取扱説明書(施工説明書)などを添付したか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	申請書類は書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
6	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>
※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。		

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 15

衛星アンテナSHマーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式1を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・アンテナの区分、形式は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式12)を添付したか。 (社内試験成績書 様式2の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式2を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・アンテナ区分・アンテナの形式・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・規格は申請するアンテナ区分の規格を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値として記入した数値は取扱説明書規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。 (「コンバータ雑音指数」については測定結果により、小数点第2位まで記載)	<input type="checkbox"/>
	・指向性・交差偏波特性において、基準値内となっているか。 指向性の基準値を超える特性がある場合は、基準値を超える角度幅が 10%未満であることを証明する拡大データと計算資料が添付されているか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式3を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・カラー写真 L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・本体の SH マーク表示を確認できる写真を添付しているか。 また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式1)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
7	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	申請書類は書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>
※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。		

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 16

ブースタ SHマーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式4を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式12)を添付したか。 (社内試験成績書 様式5の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式5を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記載したか。 (VSWRは入力端子、出力端子での最悪値)	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式6を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・カラー写真 L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・本体の SH マーク表示を確認できる写真を添付したか。 また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
	・電源部の電気用品安全法に基づく表示が確認できる写真を添付しているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
	・利得調整可能(入力 ATT 含む)なブースタは、出荷時の利得設定が最大になっていないことが明記されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
9	申請書類は書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>

※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。

部署名 _____

記入者氏名 _____

分配器 SHマーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式4を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式12)を添付したか。 (社内試験成績書 様式5の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式5を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記入し、端子欄には測定値の該当する端子又は端子間の番号を記載しているか。 (VSWR は入力端子、全出力端子での最悪値)	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータの分配損失は全出力端子のデータを記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータの端子間結合損失は出力端子間の全端子の組み合わせデータを記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータの VSWR は全端子のデータを記載しているか。	<input type="checkbox"/>
6	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
	外観写真は様式6を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
6	・カラー写真 L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・本体の SH マーク表示を確認できる写真を添付したか。 また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>

※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 18

壁面端子 SHマーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式4を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式 12)を添付したか。 (社内試験成績書 様式5の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式5を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記載し、端子欄には測定値の該当する端子を記載しているか。 (VSWRは入力端子、全出力端子での最悪値)	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータは挿入損失、(端子間結合損失)、入力・出力 VSWR のデータを記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式6を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・カラー写真 L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・本体の SH マーク表示を確認できる写真を添付したか。 また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>

※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 19

混合器・分波器 SHマーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式4を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式12)を添付したか。 (社内試験成績書 様式5の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式5を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記載し、端子欄には測定値の該当する端子を記載しているか。 (VSWR は全入力端子、全出力端子での最悪値)	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータは通過帯損失、阻止帯域減衰量、入力・出力 VSWR のデータを記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式6を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・カラー写真 L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・本体の SH マーク表示を確認できる写真を添付したか。 また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>

※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 20

直列ユニット SHマーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式4を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式12)を添付したか。 (社内試験成績書 様式5の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式5を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は各項目の周波数帯域内の最悪値を記載し、端子欄には測定値の該当する端子を記載しているか。 (VSWRは入力端子、全TV出力端子、出力端子での最悪値)	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータは挿入損失、結合損失、逆結合損失、端子間結合損失、入力・出力 VSWR、TV 出力 VSWR のデータを記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式6を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・カラー写真 L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・本体の SH マーク表示を確認できる写真を添付したか。 また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>

※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。

部署名 _____

記入者氏名 _____

解 説

1.新制度の発足

平成 27 年度第 1 回受信システム事業委員会において、4K・8K 放送に対応させるため、IF 周波数を 3.2GHz に拡張した 3.2GHz 衛星 IF 伝送システムの課題について、総務省 4K・8K フォローアップ会合の傘下 WG 等へ意見具申を行っていくため、「3.2 伝送 WG」の設置が決定された。

その後、3.2GHz 衛星 IF 伝送システムに対応した新しいマーク制度について、「3.2 伝送 WG」において検討を開始した。現在運用している DH マーク制度には UHF アンテナや UHF ブースタなど地上デジタル放送受信に限定されたアンテナや機器も対象とされている為、新制度への一本化は行わず、DH マーク制度と並行運用することとして、BS・110 度 CS 右左旋放送受信帯域に対応した衛星アンテナ、受信システム機器に限定した新マーク制度を制定する事とした。

また、入力側に同軸ケーブルが付いたケーブル付分配器、ケーブル付分波器のケーブル付機器については、3.2GHz 帯に於けるケーブル損失、コネクタ損失の性能基準値が現状では明らかでは無いため、新マーク制度制定時においては、ケーブル付機器の対象機器設定は見送る事とした。

平成 28 年度第 1 回受信システム事業委員会において、「3.2GHz IF 伝送への登録制度対応を速やかに決定し、運用規定へ反映させる」方針が決定され、「3.2 伝送 WG」を「SH マーク制定 WG」への名称変更が決定された。

新マーク制度制定にあたっては、JEITA AV&IT 標準化委員会における暫定規格として、JEITA CPX-5130、JEITA CPX-5230、JEITA CPX-5231 の 3 点が制定されたので、これを性能基準値に採用して、2016 年 6 月に新たなマーク制度名称を「スーパーハイビジョン受信マーク登録制度」として制定し、同年 8 月より申請受付を開始することとした。

◆ 審議

① 審議

この運営規定は、受信システム事業委員会「SH マーク制定 WG」が原案を作成・審議し、2016 年 6 月の第 2 回受信システム事業委員会にて、「スーパーハイビジョン受信マーク登録制度運営規定第 1.0.0 版」として審議・承認された。

2. 審議委員

受信システム事業委員会

SH マーク制定 WG